

2025 年度
事業報告書

自 2025 年 4 月
至 2026 年 3 月

2026 年 6 月
一般社団法人 保健医療福祉情報システム工業会

目次

I. 運営の方針（2025 年度事業計画）	1
1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向	1
2. 中期計画 2027 の運営方針	3
II. 事業の概要	4
1. 運営方針毎の主要推進施策	4
2. 組織構成	6
3. 主要推進施策実施状況	7
III. 事業	10
【戦略企画部】	10
1. 事業方針	10
2. 事業概要	10
3. 事業計画	11
4. 2025 年度事業の成果	13
5. 委員会活動報告	14
1) 事業企画推進室	14
2) 調査委員会	15
3) 企画委員会	15
4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会	16
6) コンプライアンス委員会	16
7) 情報システム検討委員会	16
【総務会】	17
1. 事業方針	17
2. 事業概要	17
3. 事業計画	17
4. 2025 年度事業の成果	19
1) 会員サービスの向上	19
2) 健全な組織運営	20
【標準化推進部会】	22
1. 事業方針	22

2. 事業概要.....	22
3. 事業計画.....	24
4. 2025 年度事業の成果.....	27
5. 委員会活動報告.....	27
1) 国内標準化委員会.....	27
2) 国際標準化委員会.....	28
3) 普及推進委員会.....	29
4) 安全性・品質企画委員会.....	30
【医事コンピュータ部会】.....	31
1. 事業方針.....	31
2. 事業概要.....	31
3. 事業計画.....	32
4. 2025 年度事業の成果.....	38
5. 委員会活動報告.....	39
1) 医科システム委員会.....	39
2) 歯科システム委員会.....	40
3) 調剤システム委員会.....	41
4) 介護システム委員会.....	42
5) マスタ委員会.....	43
6) 電子レセプト委員会.....	44
【医療システム部会】.....	46
1. 事業方針.....	46
2. 事業概要.....	46
3. 事業計画.....	48
4. 2025 年度事業の成果.....	52
5. 委員会活動報告.....	52
1) 電子カルテ関連.....	52
2) 部門システム関連.....	54
3) セキュリティ関連.....	56
4) 相互運用性関連.....	57
【保健福祉システム部会】.....	60

1. 事業方針.....	60
2. 事業概要.....	61
3. 事業計画.....	63
4. 2025 年度事業の成果.....	68
5. 委員会活動報告.....	70
1) 地域医療システム委員会.....	70
2) 健康支援システム委員会.....	71
3) 福祉システム委員会.....	72
【事業推進部】	74
1. 事業方針.....	74
2. 事業概要.....	74
3. 事業計画.....	75
4. 2025 年度事業の成果.....	79
5. 委員会活動.....	79
1) 事業企画委員会	80
2) ホスピタルショウ委員会.....	81
3) 日薬展示委員会	82
4) 教育事業委員会	82
5) 展示博覧会検討 WG.....	83

I. 運営の方針（2025 年度事業計画）

1. 業界を取り巻く環境変化と今後の動向

日本の総人口に占める高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は 2023 年現在 29.1% で、中期計画 2027 の最終年にはさらに高齢化が進み 30.0%と予測されている。依然として世界で最も高齢化が進んだ国となっている。今後、高齢化率は更に上昇し、現役世代の割合は低下し現役世代 1.3 人で 1 人の 65 歳以上の者を支える社会が到来する。（令和 6 年版高齢社会白書）

わが国はこれまで、社会保障制度の充実（国民皆保険、フリーアクセス等）と質の高い医療サービスの安定的な提供により長寿社会を実現してきたが、現在では下記の社会情勢の中で多くの課題を抱えている。

- ・ 少子高齢化の進行（生産年齢人口の減少）
- ・ 人口動態の変化（都市部への人口集中と地方の過疎化）
- ・ 医療・介護に係る公的費用の拡大（財政の圧迫）
- ・ 疾病構造の変化（生活習慣病や認知症などの慢性疾患増加）
- ・ 医療従事者の働き方改革（人手不足、研究や教育の時間圧迫）
- ・ 感染症や災害などによる社会環境や保健医療福祉情報へのニーズの変化（情報格差の是正）

これらの課題への対応として、健康・医療・介護分野のデータや ICT を積極的に活用することにより、国民一人ひとりの健康寿命の延伸や国民の利便性向上を図るとともに、多忙を極める医療や介護現場において、サービスの質を維持・向上しつつ、その効率化や生産性の向上を含めたあらゆる手段を講じることにより、社会保障の持続可能性を確保することが求められている。特に、2020 年に発生した COVID-19 のパンデミックは、我々の社会生活に大きな影響をもたらし、デジタル化社会への転換を加速する要因ともなった。

政府が 3 年前閣議決定した骨太方針 2022 で「医療 DX の推進」が掲げられ、医療分野におけるデジタル化の重要性が広く認識されました。2023 年 6 月に発表された「医療 DX の推進に関する工程表」では、「マイナンバーカードと健康保険証の一体化の加速等」、「全国医療情報プラットフォームの構築」、「電子カルテ情報の標準化等」、「診療報酬改定 DX」の進め方が具体化され、間をおかず閣議決定された骨太方針 2023 では「この工程表に基づき医療 DX の推進に向けた取組について必要な支援を行いつつ政府を挙げて確実に実現する」とされ、現在に至っていることは周知の通りである。

そして 2024 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針 2024) の「経済・財政新生計画」では、「本年末までに EBPM の強化策及び経済・財政一体改革の工程を具体化するとともに、毎年改革の進捗管理・点検・評価を実施する」とされ、これを受けて、「EBPM アクションプラン 2024」及び「経済・財政新生

計画改革実行プログラム 2024」が決定された。

これは、効率的な医療・介護サービス、質の高い公教育、広域のまちづくり、半導体・GX投資等、10 の分野の多年度にわたる重要政策及び計画を明確にし、今後 3 年間(2025 年度～2027 年度)を中心に、「何を」「いつまでに」「どのように」進めるか、改革のロードマップを具体化したものである。この中でも、切れ目なく質の高い医療の効率的な提供、医療機関等の業務効率化を最終アウトカムとすべく、医療 DX の実現に向けた情報基盤の整備状況を検証するとある。

また、健康増進の分野では、「健康日本 2 1 (第三次)」が進んでいる。“全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現”をビジョンとして、健康の増進に関する基本的な方向を示している。①健康寿命の延伸・健康格差の縮小 ②個人の行動と健康状態の改善 ③社会環境の質の向上 ④ライフコースアプローチを踏まえた健康づくり。データヘルス計画は、「健康寿命の延伸」と「医療費適正化」を図ることを狙い、2024 年度から第三期に入り、データヘルス計画の標準化の推進及び効率的・効果的なデータヘルスの更なる普及を進めるとしている。

サイバーセキュリティを確保しつつ、医療 DX を実現し、保健・医療・介護の情報を有効に活用していくことにより、より良質な医療やケアを受けることを可能にし、国民一人一人が安心して、健康で豊かな生活を送れるようになることにつながっていくものである。

疾患の予防、診断、治療に使用されるプログラム医療機器(SaMD: Software as a Medical Device)については、2024 年においては、①リアルワールドデータの信頼性に係る要件、②二段階承認に係る臨床評価報告書の活用、③特定臨床研究で取得されたデータの薬事承認申請の利活用に係る課題等について整理し、以下通知が発出された。

- ・2024 年 6 月 5 日:「プログラム医療機器の特性を踏まえた適切かつ迅速な承認及び開発のためのガイダンス(第二版)」「特定臨床研究で得られた試験成績を医療機器及び再生医療等の承認申請に利用する場合の留意点・考え方の例示について」

- ・2024 年 6 月 12 日:「プログラム医療機器の特性を踏まえた二段階承認に係る取扱い」に関する質疑応答集について

2024 年 9 月、2025 年 2 月に開催された「SaMD 産学官連携フォーラム」では、「SaMD の海外展開における現状と課題について」と「SaMD の価値の国内での実証と実装について」や「AI を搭載した SaMD の薬事規制のあり方」がテーマに議論が行われた。

COVID-19 によるパンデミックの課題、反省を活かし、健康・医療・介護分野での DX が強力に推進されることが期待される。データ利活用におけるルールの明確化や標準化、個人情報保護の在り方、サイバーセキュリティなど、重要課題への対策も必要であり、保健医療福祉情報システムを担う JAHIS への期待はますます高まるものと考ええる。

このような環境変化を踏まえて策定した「中期計画 2027」の達成に向け、昨年度に引き続き下記の運営方針の下に 2025 年度の業務を遂行する。

2. 中期計画 2027 の運営方針

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進【国民・ユーザ向け】

健康・医療・介護のデータを利活用する「データ循環型社会」に向けて、政策に対する戦略的発信を行い、それに伴う標準類・実装ガイドの整備と各会員への普及を推進する。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展【会員向け】

会員共通の課題対応を迅速に行い会員サービスの充実を図る。また、ヘルスケア ICT 市場の把握と海外を含めた新規市場の調査・活動支援を行い、活動領域の拡大とともに会員満足度の更なる向上を図る。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立【運営基盤】

業界の代表として積極的に対外活動に参画・提言するための体制強化を図り、JAHIS ブランドの向上に努める。また、コンプライアンス体制の維持・強化を含め運営基盤の強化を推進するとともに業界に必要な人材、JAHIS 運営に必要な人材の確保を行う。

II. 事業の概要

1. 運営方針毎の主要推進施策

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

- (1) 健康・医療・介護分野におけるデータ利活用等の推進のための会議等に積極的に参画。「医療 DX の推進に関する工程表」を見据え、JAHIS としての提言を行い、他の関係団体との連携も視野に入れながら、政策に反映させるように努める。
- (2) 医療 DX の推進にとって脅威となるサイバー攻撃から、国民、ユーザを守るため、業界としてのサイバーセキュリティの底上げに努める。
- (3) 各省庁・関係団体における各種連携事業やデータ利活用事業に対し、共通基盤整備やデータ・用語等の標準化普及施策等に積極的に対応し、実装の推進に努める。
- (4) 国内、国際の動向や最新状況に基づき、JAHIS 標準類の策定、各種マスタの整備を戦略的かつ計画的に進める。
- (5) JAHIS 標準の国際標準化提案を行うとともに、標準化を進める上で参考となる国際規格、国際標準、体制・運用方法の調査を踏まえて、我が国における標準化の在り方について検討する。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

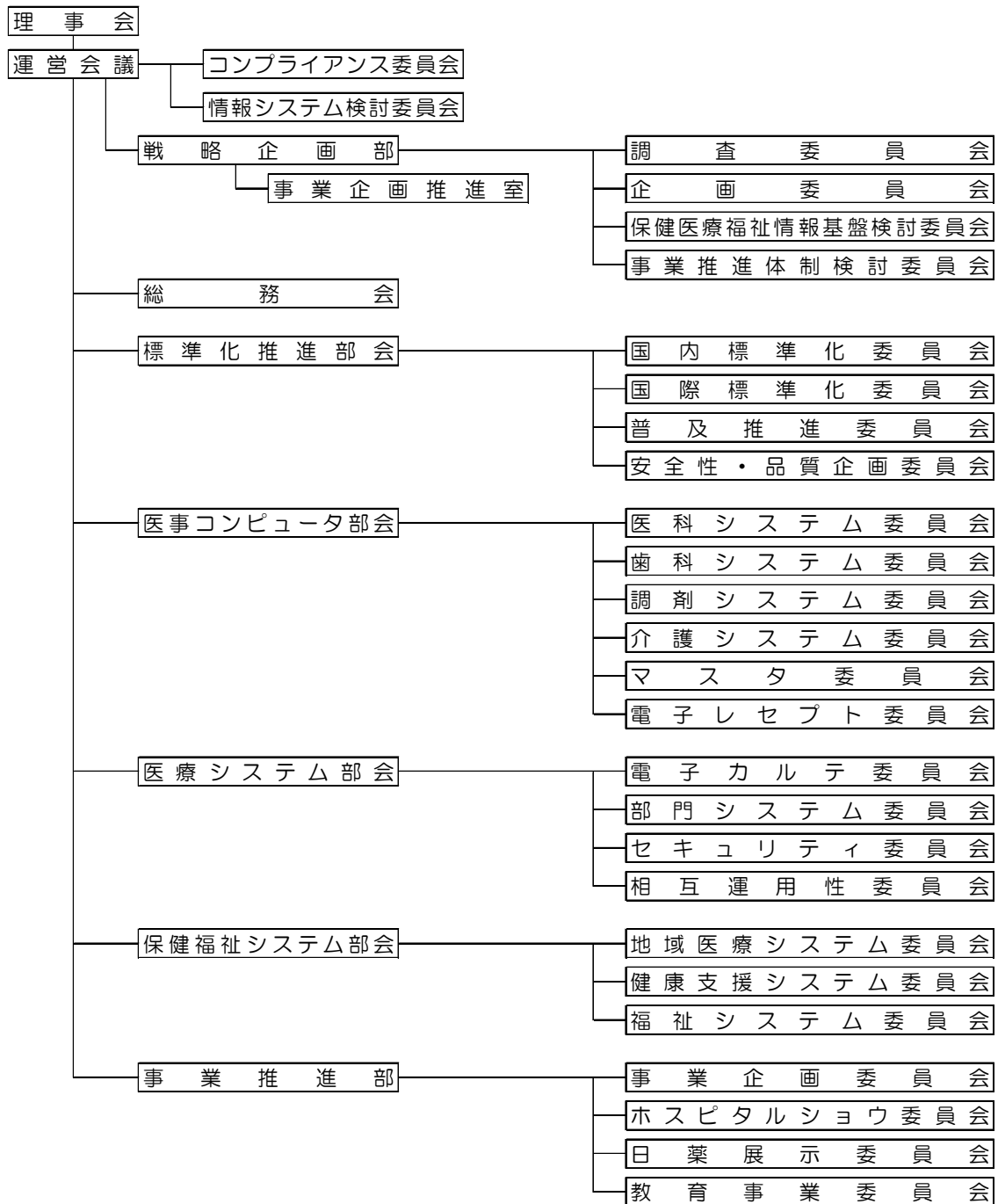
- (1) 診療・介護報酬改定、標準化動向、サイバーセキュリティ等、JAHIS 会員共通の課題に対して、会員へのタイムリーな情報提供および関係機関との折衝等、迅速な対応を行う。
- (2) JAHIS 会員が共通で必要とする情報に関しては、セミナー・勉強会を積極的に企画・開催し、会員の技術力向上を図る。また、会員向け HP 等の内容拡充を図り、情報発信を強化する。
- (3) 売上高調査、市場予測等の調査事業を継続するとともに、海外を含めた新たな市場や技術分野の動向を計画的に収集し、会員に有益な情報を提供する。
- (4) 会員向け意識調査の結果に基づく JAHIS 参画価値の再評価と活動の見直しにより、会員および参加委員の満足度向上の施策を推進する。
- (5) 健全な市場の維持・発展のため、災害、感染症など、社会環境や市場の変化に応じて柔軟に JAHIS の運営を行うとともに、健康分野など新たな活動領域を検討し、新規事業分野や地域にとらわれない新規会員の参画を推進する。
- (6) 参加者の利便性と実効性を考慮し、リモート会議、ハイブリッド形式や、オンデマンド形式を行う環境を充実させ会員の利便性向上に努める。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

- (1) 事業企画推進室を中心として、各省庁、関係団体が実施する業界にとって有益な事業（調査研究、PoC 等）には、主体的に参画・連携し、提言を積極的に行える体制強化を図る。
- (2) 現在の体制では解決出来ない複数の部会に跨る新たな課題においては、柔軟な体制作りにより、課題解決に向けて活動を推進する。
- (3) コンプライアンス委員会を中心として、競争法コンプライアンスに関する PDCA を回し、コンプライアンス活動の定着と強化を図る。
- (4) JAHIS 運営における ICT 基盤の改善を継続し、リモートワーク、ペーパーレスのより一層の推進など、運用の効率化と管理体制の強化を図る。
- (5) JAHIS 活動を担う部会・委員会で活動する人材の育成や若手の活動促進のための具体的取り組みを行う。また、働き方改革や雇用環境の変化を踏まえて、ノウハウを持った JAHIS 会員企業の OB 等が活躍できる仕組みを検討する。
- (6) 現在実施している教育に加えて、ヘルスケア ICT の最新動向や会員の要望に応じて新規テーマの教育を企画し、人材の育成を行う。

2. 組織構成

組 織 構 成



3. 主要推進施策実施状況

1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進

ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けての対応については、標準化推進関連事業に積極的に取り組んでいる。また、「データヘルスの集中改革プラン」、「医療 DX 令和ビジョン 2030」等の医療 ICT 関連事業に対応した活動に加え、医療セプターと連携してサイバーセキュリティの啓発活動も継続中である。

主な活動は以下のとおりである。

(1) 国内標準化の状況

2025 年度は以下の JAHIS 標準類を制定した。

① JAHIS 標準

- ・ 25-001 JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver.2.2 (2025 年 7 月)
- ・ 25-002 JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.2C (2025 年 9 月)
- ・ 25-003 リモートサービス セキュリティガイドライン Ver.5.0 (2026 年 2 月)
- ・ 25-004 健康診断結果報告書規格 Ver.3.0 (2026 年 3 月)

② JAHIS 技術文書

- ・ 25-101 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド (輸血編) Ver.2.3 (2025 年 10 月)

(2) 国際標準化の対応状況

ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議において、リアル開催が徐々に増えたことをふまえ積極的な現地参加をするとともに、Web での参加も併用しながら、効率よく各会議にエキスパートが参画し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見具申を行った。

また、JAHIS では例年グローバルの視点から、HIMSS 視察を定点観測として実施しており、3 月 9～12 日に開催された HIMSS26 に参加し、その調査報告を 2026 年 8 月に発行予定である。

(3) 標準化に関する普及推進活動

医療情報の標準化に対する理解を深め更なる普及を目指すため、営業向け医療情報標準化セミナーを開催した。電子カルテ情報共有サービスモデル事業に関する講演を行ったところ 300 名を超す参加者があり、反響が大きかった。

(4) 安全性・品質向上に関する活動

① 安全管理ガイドライン

2025 年度は厚生労働省「医療情報システム安全管理ガイドライン」の改定作業班があり、委員を派遣した。

② サイバーセキュリティ対応

会員のセキュリティ担当者向けに開設したセキュリティ情報配信メーリングには、厚生労働省医政局参事官室や医療セプターから提供されるサイバーセキュリティに関する情報、製品の脆弱性情報、重要インフラニュースなどの配信を行った。

また、6 月に「セキュリティ関連セミナー」、10 月に「MDS/SDS 書き方セミナー」を開催し、会員のサイバーセキュリティの啓発に努めた。

(5) セミナー・勉強会

2025 年度も「薬剤に関する医療情報セミナー」を 2 月に開催し、医療安全に対する意識付けを図った。また、2025 年度初めて「HPKI 関連セミナー」を開催し、勉強会としては、「JAHIS 勉強会」（日本の行政動向）を 11 月に開催し、厚生労働省、経済産業省、デジタル庁から医療 DX を中心とした最新行政動向を講義いただいた。

(6) 医療 ICT 関連事業への対応状況

厚生労働省の掲げる「データヘルスの集中改革プラン」「医療 DX 令和ビジョン 2030」への対応として、全体を統括する有識者会議である健康・医療・介護情報利活用検討会やその下に設置されている医療等情報利活用 WG にオブザーバとして参加するとともに、ACTION と対になる形で立ち上げた WG において積極的な取り組みを継続している。ACTION1（全国で医療情報を確認できる仕組みの拡大）では、全国医療情報プラットフォームの構築に向け、救急時の医療情報閲覧、PMH などの課題検討、ACTION2（電子処方箋の仕組みの構築）では、電子処方箋運用開始以降においても、電子処方箋の普及促進と電子処方箋の更なる機能拡充について検討にあたり、適宜厚生労働省医薬局と意見交換をおこなっている。

2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展

関係機関との連携強化については、厚生労働省や社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会等と課題の整理と情報共有を行い、会員各社へのタイムリーな情報提供を実施した。また、日本医療機能評価機構の医療安全情報や国家サイバー統括室（NCO）のセキュリティ情報の共有などを行っている。

また、人材育成の観点では、医療情報システム入門コースや女性活躍に向けたセミナーの他、前述したセミナーや勉強会を開催した。

なお、会員数は、2026 年 3 月 31 日時点で 377 会員となっており、昨年度末より 4 社減となっている。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) 診療報酬改定情報、介護報酬改定情報、医療保険制度改正情報、介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報、医薬品告示情報等、各種情報をタイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。
- (2) 医療情報システムに関わる医療安全情報の周知やセキュリティ情報共有などを継続して行った。
- (3) 今年度も医療情報システム入門コースや介護請求システム入門コースは、オンデマンドで開催した。なお、各種セミナーや勉強会は継続してオンライン形式で開催した。また、書籍「医療情報システム入門」は、第8版として2026年1月に発刊を行った。
- (4) 2025年6月の社員総会・懇親会は対面で開催した。また、2026年1月の新春講演会・賀詞交換会はイイノホールで開催し、200名を超える方々に出席いただいた。
- (5) 調査・情報提供活動として、JAHIS 会員会社の売上高調査を実施し集計結果を会員向けに公表した。また、「月刊新医療」に協力する形で実施した医療情報システム導入調査の結果報告を公表した。

3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立

JAHIS ブランドの向上に努めるとともに運営基盤強化のための施策を推進した。

主な活動は以下のとおりである。

- (1) 2025年度は中期計画2029策定の年度であり、戦略企画部の集中検討会では、討議を行った。
- (2) インフラ強化の一環として行っていた、JAHIS 内の情報システムの大規模リニューアルは第2ステップが完了。今後に残された課題に対応していく。
- (3) 例年通り8月～10月にかけてコンプライアンス自己監査を実施し、通常の活動がコンプライアンスを遵守していることが確認できた。今後、課題が発生した場合には、規程の見直しを含め迅速な対応を実施する予定である。
- (4) 多様性を尊重した幅広い人材の育成・登用に向け、女性の活躍を推進する取組みの一環として、これからの働き方やキャリアを考えるセミナーを継続。

III. 事業

【戦略企画部】

1. 事業方針

戦略企画部は JAHIS 全体の戦略策定のための市場調査・予測と具体的戦略立案及び全体調整を行う。さらに、JAHIS の運営方針に基づき、下記の施策を推進する。

- 1) 2030 ビジョンで描くヘルスケア ICT の実現に向けた推進
 - (1) 健康・医療・介護のデータを利活用する「データ循環型社会」に向けた、医療 DX 関連の政策に対する戦略的発信および積極的な対応活動推進
 - (2) 標準化関連事業推進のため各部会との連携を密にした体制の構築推進
- 2) JAHIS 参画価値の追求、健全な市場の維持・発展
 - (1) 会員共通の課題への対応による会員サービスの向上、サイバーセキュリティに関連する情報発信や対策の推進、および、会員のための各種調査の実施
 - (2) JAHIS 参画価値の再評価に基づいた、活動領域の拡大および会員の満足度向上のための施策推進
- 3) JAHIS ブランドの向上、永続的な運営基盤の確立
 - (1) 官・学および関連団体との連携強化を図るための体制および提言力の強化
 - (2) 部会横断的な課題にも柔軟に対応できる体制の構築推進
 - (3) コンプライアンス体制の維持
 - (4) JAHIS 情報システムのペーパーレス化、電子承認等の推進
 - (5) 多様性を尊重した幅広い人材確保と育成の仕組み作り

2. 事業概要

事業方針に基づいた取組みを推進するための JAHIS 全体に関わる以下について活動を行う。

- 1) 関係省庁・関係機関および関連団体との連携の更なる強化
- 2) JAHIS 会員に向けた市場の変化に即した情報提供
- 3) 2030 ビジョンで示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けた活動
- 4) 保健医療福祉の情報基盤のあり方の検討と提言
- 5) コンプライアンス活動の定着化
- 6) JAHIS 情報システムの更新

3. 事業計画

1) 戦略企画部

戦略企画部は、部会を跨る案件、JAHIS 全体で活動する案件、理事会・運営会議での指示事項を中心に JAHIS の円滑な運営に寄与し、突発的な案件にも対応していく。2025 年度は、政府の重点施策に掲げられている医療 DX やサイバーセキュリティの脅威、ポストコロナ時代の社会環境変化等を踏まえ、以下のテーマについて各部会と協力して推進する。

- (1) 各省庁の窓口対応を事務局長・事業企画推進室とともに推進
- (2) 情報収集、調査・研究事業等への参画を事業企画推進室とともに推進
- (3) 2030 ビジョンの普及・促進活動を推進
- (4) 新技術や海外動向の調査等を集約して各種提言等に活用し、JAHIS のさらなるプレゼンス向上と発信力強化を推進
- (5) サイバーセキュリティ情報の共有やセミナー等による情報発信と意識啓発
- (6) 横断的な体制の運用や多様性を尊重した人材確保に向けた会員各社への協力を推進
- (7) 部会をまたがる案件の対応について、適宜タスクフォース等を設置して推進
- (8) リモートやハイブリッドを積極的に活用した、会員の利便性向上を推進

2) 事業企画推進室

データヘルス集中改革プラン、医療 DX 令和ビジョン 2030、医療 DX 推進本部をはじめとする医療 ICT 政策等に関する省庁窓口、ロビー活動を担当し、得られた情報を JAHIS 会員に展開するとともに、受託等の事業の企画、実行を行う。特に以下の 3 点に注力する。

- (1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言
データヘルス集中改革プランに加え、厚生労働省が掲げる「医療 DX 令和ビジョン 2030」、及び内閣官房が設置した「医療 DX 推進本部」における各省庁の ICT 基盤の整備の動きに呼応し、JAHIS としての意見を取りまとめ、行政や関係するステークホルダーに対して積極的な提言を行う。
- (2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と成果の共有
医療・介護等の分野における各省庁・関連団体が実施する関連事業等の支援に積極的に関与し、得られた成果を JAHIS 会員や関連する団体と共有する。
- (3) 事業成果の普及促進
事業企画推進室の活動により得られた成果の普及促進を行うとともに、JAHIS が制定した標準類、ガイドライン等の普及に向け、必要に応じた教育・講演活動を支援する。

3) 調査委員会

- (1) 調査委員会を中心に、会員会社や部会等の協力を得ながら、既存の 2 つの調査事業を継続して実施しつつ新たな調査の検討を継続して行う。

- (2)「売上高調査」については、2024 年度に刷新した新システムにより引き続き調査を実施する。2024 年度分を 2025 年 4～6 月に調査を実施し、集計結果を報告する。また新システムでの調査実施結果を踏まえて、機能追加等の要否を検討し必要に応じてシステム改修を実施する。さらにリモートワーク増加の影響で回答率が低下している課題に対して引き続き対策を講じる。
- (3)「新医療の導入調査への協力」については、市場および技術動向の変化を鑑み、調査項目の見直しを検討する。また従来通り『電子カルテ・オーダーエントリーシステム病院導入調査結果報告書（2024 年調査版）』を 2025 年 5 月目途に発行する。
- (4)新たな調査について現時点では確定しているものはないが、今後各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

4) 企画委員会

保健医療福祉情報システム市場のさらなる健全化に向けた諸活動を各部会の協力のもと、関係省庁・団体と連携して実施する。

将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トレンドを踏まえ作成した「2030 ビジョン 改訂版」の普及促進とビジョンの中で示した「JAHIS が目指す方向性」の実現に向けて事例視察等を通じた課題整理や JAHIS の取り組みを検討する。

医療情報システム入門テキストの改版に向けた推敲を実施する。

5) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT 政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」（通称：俯瞰表）として整理をする。また、俯瞰表の JAHIS 内での共有や、JAHIS として取り組むべき領域と具体的な取り組み内容について各部会と連携して検討を行う。

6) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を行い、運営に支障のない体制を維持していく。

7) コンプライアンス委員会

JAHIS 会員が安心して JAHIS 活動を行えるようにするため、コンプライアンス関連規程の整備と遵守を徹底するとともに啓発活動を行い、コンプライアンスの浸透・定着化を進める。特に、昨年度は、パソコンの紛失、および、自己監査においては是正項目が発生し、遵守事項を強化している。今年度は、自己監査を通して、昨年度の是正項目の再確認を実施し、改善を図る。また、保有個人データ管理台帳の棚卸しを年度末に実施すると同時に、誓約書の提出を徹底する。さらに、自己監査においては、競争法コンプライアンス規程だけでなく、人権

侵害防止に関する監査項目を追加し、8月～10月を監査期間として JAHIS 内の各組織の内部監査を実施し、活動の継続・定着化・改善を図っていく。

8) 情報システム検討委員会

会員へのタイムリーな情報提供、スムーズな情報共有、そして効率的な組織運営を目指して、2022 年度～2024 年度の期間で、JAHIS の情報システムを抜本的に再構築した。2025 年度、電子印鑑、電子請求書、電子伝票等のペーパーレス化を中心にシステムの検討を図るとともに、MyPage や教育、売上高システム等の追加要望対応を行う。

4. 2025 年度事業の成果

事業方針に基づいた事業全体の成果は、以下の通りである。

1) 全般的な活動

(1) 日々の JAHIS 活動として全体方針の提示、確認及び施策立案から執行へ具体的に展開するために運営幹事間での意識合わせをタイムリーに行い、各部会との連携を緊密化して活動した。特に対外的な活動要請や部会横断的な取組みに積極的に関わり対応を行った。運営会議幹部や事務局長等と協力して、事業体制の整備・強化の検討を実施した。

2) 対外活動

- (1) NeXEHRs コンソーシアムの「基本概念実現化部会(POC 部会)」への参加
- (2) 内閣府「次世代医療基盤法検討 WG」へのオブザーバ参加
- (3) 名古屋大学「Clinical Informatics 基盤形成教育プログラム (NAGOYA Clinical Informatics Program, NCIP)」講師
- (4) 第 45 回医療情報学連合大会 三菱電機展示ルームでの講演
- (5) 医薬品医療機器総合機構「患者向医薬品ガイド検討会」委員
- (6) 東京都「医療 DX 推進協議会」および「電子カルテ部会」委員
- (7) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム「運営検討 WG」および「企画委員会」委員
- (8) 川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学部医療情報学科「情報と職業」講師
- (9) 社会保険研究所専門誌「社会保険旬報」への寄稿
- (10) 厚生労働省「健康・医療・介護情報利活用検討会」および「医療等情報利活用 WG」へのオブザーバ参加
- (11) 上記のほか、下記の厚生労働省の検討委員会等へ委員等として参加した。
 - ・ 「労災レセプトオンライン化に向けた普及促進事業 普及促進活動検証委員会」委員
 - ・ 「電子処方箋検討ワーキンググループ」構成員
 - ・ 「電子処方箋推進のためのシステム面の課題等に係る作業班」班員
 - ・ 「電子処方箋推進協議会」構成員

- ・「令和7年度「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムに係るプロジェクト管理支援業務及びかかりつけ医機能報告制度の医療機関等情報支援システム（G-MIS）の構築等に係るプロジェクト管理支援業務 検討委員会」委員
- ・「調査研究事業技術審査委員会」委員
- ・「健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用 WG 医療機関の運用に関する技術作業班」委員
- ・「レセコンの標準化に係る方針の確認会」委員

5. 委員会活動報告

1) 事業企画推進室

事業計画において本年度に注力するとした3点について、結果は次の通りであった。

(1) 医療等分野での ICT 基盤整備に関する積極的な提言

今年度、厚生労働省と Action1 の電子カルテ情報共有サービス関連は 7 回、Action2 の電子処方箋関連は 12 回、診療報酬改定 DX 関連では 15 回の打ち合わせを通して積極的に JAHIS として提言活動を行った。

(2) 各省庁における医療 ICT 関連事業への積極的な関与と成果の共有

- ・ 第24回健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループにおいて、医療機関における運用に関する技術作業班の設置が決まり、今年度は合計4回の会議に出席した。
- ・ 感染症関連システムのデジタル化について、デロイトトーマツ社と合計4回打ち合わせを行った。但し、JAHIS 会員への説明会については厚生労働省側での未確定部分が残った為、次年度以降となった。
- ・ 東京都が都内の電子カルテ普及促進の目的で東京都医療 DX 推進協議会、並びに傘下の電子カルテ部会を設置するので、それぞれの会議体に参加して欲しいと依頼があり、それぞれ2回の開催に参画した。
- ・ 健康・医療・介護情報利活用検討会「電子処方箋等検討ワーキンググループ」において、今年度は合計3回の会議に出席した。あわせて、電子処方箋推進に向けたシステム面の課題等を検討する作業班についても、同様に3回の会議に出席した。
- ・ 医療機関および薬局の関係団体、ならびにシステムベンダの参画を得て、電子処方箋の導入・利用促進に向けた課題等について意見を聴取することを目的とした「電子処方箋推進会」は今年度1回開催され、その会議に出席した。
- ・ 患者向医薬品ガイドの作成および見直しに関する検討を実施するため、各分野の専門家から指導・助言を得ることを目的として、独立行政法人医薬品医療機器総合機構において開催された「患者向医薬品ガイド検討会」に、今年度は合計3回出席した。
- ・ JAHIS としての提言を取りまとめるため、JAHIS 内の会議体として「Action2 対応 WG タスクフォース」を立ち上げ、臨時開催を含めて合計5回の会議を開催した。

- ・ 府省庁の行政動向を調査し、この内容を取りまとめた報告書を毎月作成した。報告書は計 12 回の作成となり、JAHIS 会員へ毎月共有を行った。

(3) 事業成果の普及促進

以下の講演及び寄稿を通して事業成果の報告を行った

【講演】

- ① 株式会社創和ビジネス・マシNZ 「SBM 総合ソリューションフェア」 講演 「最新の医療 DX 動向及び JAHIS の活動」
- ② 第 45 回 医療情報学連合大会 三菱電機展示ルーム 講演「医療 DX に対する JAHIS の取り組みについて」
- ③ JAHIS 営業向け医療情報標準化セミナー 講演 「医療 DX に関する最新の動向について」

【寄稿】

株式会社 社会保険研究所 専門誌「社会保険旬報」(5 月 11 日)「JAHIS ビジョンと医療 DX 推進」

2) 調査委員会

- (1) 「保健医療福祉情報システム売上高統計調査」については、2025 年 4 月～6 月に機能改修したシステムを使用して 2024 年度分の売上高の調査を実施した。回答率向上のため、委員による個別督促対応等を実施し回答率は 72%と前年度と同率の回答率を確保した。集計結果はホスピタルショウ JAHIS ブースおよび JAHIS ホームページにて公表した。
- (2) 「新医療の導入調査への協力」については、2024 年度に実施した「医療情報システム導入状況調査」の結果を JAHIS が独自の切り口で分析を行い、2025 年 5 月に「医療情報システム導入調査結果報告書 (2024 年調査版)」を会員向けに発行した。なお、本報告書を鮮度高く情報提供できるよう発行時期の前倒しを検討し、従来の夏頃の発行から今年度は 5 月に前倒して発行することができた。さらに、6 月の社員総会会場で報告書印刷物の配布を実施し、報告書の認知度向上を図った。
- (3) 新たな調査については、2026 年 2 月時点で調査委員会内及び他の部会・委員会からの要望はなかった。今後、各部会や委員会からの要望が発生したタイミングで検討を進めていく。

3) 企画委員会

- (1) 将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トrendを踏まえ作成した「2030 ビジョン」の普及促進活動について、会員・行政・国民に向けた活動の検討
 - ・ 将来の社会課題や最新の政府戦略、ICT トrendを踏まえ作成した「JAHIS2030 ビジョン」の普及促進活動について、会員・行政・国民に向けた活動の検討。
 - ・ 「JAHIS2030 ビジョン (改訂版)」の発行を機に周知展開方法について検討。

会員が関連団体などを対象に行う発表や講演会などを通じて「2030 ビジョン（改訂版）」の普及をより負荷なく行えるよう PPT 差し込みができるよう紹介コンテンツの作成。

(2) 医療情報システム入門テキストの改版に向けた推敲

メンテナンス性、受講者が理解しやすい表現でかつ深掘り学習できるきっかけとなるよう、全体見直しおよび次回テキスト作成時に行うべき項目や編集が必要と思われる項目を引き継ぎ項目として記録を含めた振り返りの実施。

4) 保健医療福祉情報基盤検討委員会

医療 ICT や医療 DX に関する政策、動向について海外および国内の両面から捉え、JAHIS 活動の方向性や課題等について議論を行い、「保健医療福祉情報基盤における、海外状況と国内状況、及び今後のアクション」（俯瞰表）として整理を行った。政策・動向が多岐にわたり相互に関連するものが多く、議論のスピード感が高まっている中、確実に状況を把握することができた。各部会、委員会との連携については、引き続き検討を行っていく。

5) 事業推進体制検討委員会

JAHIS の事業体制に関する課題に対して、事業基盤を強化するための検討、および、人材活用の検討を実施した。2025 年度は事務局長の公募、昨年度より持ち越した事業企画推進室室長の公募を行い、無事後任者を選定できた。

6) コンプライアンス委員会

「競争法コンプライアンス」に関する自己監査を実施した。（対象期間：8～10 月）競争法コンプライアンス自己監査実施細則、「取扱いに注意を要する情報」及び「人権侵害防止」に関する規程に対する違反は発生しなかった。また、監査人コメント等でも指摘事項は無く、競争法コンプライアンスの活動が定着していると考えられる。

また、事務局および事業企画推進室メンバーで保有個人データ管理台帳の棚卸しを実施した。

7) 情報システム検討委員会

JAHIS 情報システムのリニューアルに向けて、第四フェーズの構築を行った。（構築のパートナーは、(株)NTT データ中国）電子請求書等のペーパーレス化は検討止まりであったが、ファイル共有システム、JAHIS アーカイブ、部門アーカイブのリニューアルを実施した。

【総務会】

1. 事業方針

2025 年度における JAHIS 運営部の基本方針のもと、各部会と連携して後述の活動方針を展開する。

特に会員の入会目的である「情報収集と業界動向の把握」や「自社の業務遂行、事業拡大」が達成され、また会員個々のメンバーがより活発な活動を行うことができるように、システム環境や規則・規程及び業務プロセスを見直して、会員向けサービスの強化と健全な組織運営をおこなう。また新規会員獲得につながる情報発信の強化を関係部門と連携しておこなう。

2. 事業概要

1) 会員サービスの向上

- (1) 利便性を高めた会員サイトの運営と各種手続きの簡素化の推進
- (2) ホームページ（以下「HP」）や会誌に掲載するコンテンツ作成とタイムリーな情報発信
- (3) 会員同士の交流・情報交換活動を促進する新規施策の企画・立案

2) 健全な組織運営

- (1) 新規会員獲得につながる情報発信の強化
- (2) 総務会が主催・運営をおこなうイベントの確実な実施
- (3) 会員メンバーの委員会等の活動の活性化
- (4) 業務プロセスの見直しによる事務作業の効率化と経費削減
- (5) 事務局業務のプロセス改革
- (6) 定款、規則・規程の適宜見直し
- (7) 年会費の適切な徴収管理

3. 事業計画

1) 会員サービスの向上

- (1) 利便性を高めた会員サイトの運営と各種手続きの簡素化の推進
 - ① 事務局や情報システム検討委員会と連携して、会員サイトの機能強化を図り、会員の使い勝手の良いシステム環境の整備を継続する。
 - ② 事務局や情報システム検討委員会と連携して、会員からの各種申請や登録のオンライン化を継続する。
- (2) HP や会誌に掲載するコンテンツ作成とタイムリーな情報発信
 - ① HP と会誌のそれぞれの目的と役割を再定義し、会員、非会員それぞれが求める情報発信をおこなう。

- ② 新鮮な情報発信が継続して提供できるように関係部門との調整をおこなう。
- ③ 会員へのヒアリングやアンケート調査を随時おこない、コンテンツ作成の参考とする
- ④ 会誌においては、読者にとって関心の高いテーマについて、連載や対談など従来にない掲載を試行して、読者を惹きつけるコンテンツを製作する。
- ⑤ HP 改善 TF による活動
 - a.月次での閲覧数や閲覧ページ、ルート等の分析を継続する。
 - b.より閲覧・検索しやすい UI/UX の改善策を検討し、改修を実施する。
 - c.CMS の抜本的な更改に向けた必要な要件を整理する。
- (3) 会員同士の交流・情報交換活動を促進する新規施策の企画・立案
 - ① 会員同士が気軽に交流・情報交換ができるコミュニティを企画する。
 - ② 首都圏以外の会員向けのイベントを企画する。

2) 健全な組織運営

- (1) 新規会員獲得につながる情報発信の強化
 - ① ヘルスケア IT 産業の将来動向を確認し、カバレッジの低い地域や新業態企業に向けた情報発信をおこなう。
 - ② 市場調査 TF の再活動を目指して、メンバーの補強をおこない、TF の目的を再定義する。
- (2) 総務会が主催・運営をおこなうイベントの確実な実施
 - ① 定時社員総会と懇親会
 - ② 新春講演会および賀詞交換会
 - ③ 定例理事会と書面理事会
- (3) 会員メンバーの活動の活性化
 - ① 会員意識調査 T F による活動

関係部門との意見調整を行い、次回調査を実施する。また、部会・委員会単位でのアンケート調査の検討を行う。
 - ② 女性活躍 T F による活動

女性会員の参画機会向上に向けたセミナーを実施する。またセミナー以外の活動を新たに検討する。
 - ③ 表彰制度の見直し

会員メンバーそれぞれの参加意欲や帰属意識及びスキル向上への意欲を高めるとともに、出身会社に本人の活動内容や業績がより認知されるような制度設計を行う。
- (4) 業務プロセスの見直しによる事務作業の効率化と経費削減
 - ① 情報システム検討委員会と連携して、会員向けシステムを改善する。
 - ② 日常業務や年次イベント、特に定時社員総会や定例理事会におけるペーパーレス化を推進する。
- (5) 事務局業務のプロセス改革

- ① MyPage 掲示板による会員向け情報提供を開始する。
- ② 電子印鑑、電子請求書、電子伝票等を推進する。
- ③ 新規イベントシステムを本格運用する。

(6) 定款、規則・規程の適宜見直し

- ① 事務作業の効率化を進めるにあたって、関係する定款や規則・規程について、必要な見直しと改定をおこなう。
- ② 実運用と規則・規定の乖離に対しては、是正措置を実施する。

(7) 年会費の適切な徴収管理

- ① 納付期限から 180 日超未払い件数「0」を目指した督促措置を強化する。

4. 2025 年度事業の成果

1) 会員サービスの向上

(1) 利便性を高めた会員サイトの運営と各種手続きの簡素化の推進

会員サイト（MyPage）の機能強化を下記のとおり実施した。

- ・ 教育システム
- ・ メーリングリスト管理
- ・ FAQ の画像登録
- ・ 権限設定と委員会の親子関係の整理
- ・ JAHIS アーカイブ
- ・ ファイル共有 & 部会アーカイブの刷新

(2) ホームページ（以下「HP」）や会誌に掲載するコンテンツ作成とタイムリーな情報発信

「異業種の企業にも JAHIS の価値が直観的に伝わり、入会後の世界が想像できて、入会に向けた行動がスムーズにできる」ウェブサイトリニューアルするために、現 HP の解決すべき課題、新ウェブサイトの UI / UX のサンプル案、新ウェブサイト再構築の基本方針などについて、資料作成を行い次年度の開発に向けた準備作業を実施した。

会誌は、75 号（2025 年 8 月 5 日）と 76 号（2026 年 2 月 19 日）を発刊した。従来と同様に、「各部会から」では、最新の話題や会員に周知いただきたいテーマについて、各部会から寄稿いただいた。また半期の運営会議報告と対外委員派遣等の承認状況を掲載した。「JAHIS ひろば」は、以下の先生に寄稿をいただき、大変好評であった。

75 号：東京大学名誉教授 大江和彦先生「ハマる趣味のうつろい」

76 号：東京医療保健大学教授 瀬戸僚馬先生「もはやベンチマークにすらなっていないマラソンの話」

(3) 会員同士の交流・情報交換活動を促進する新規施策の企画・立案

会員が情報交換をすることができるサイトの構築について、MyPage 内に構築することを前提に、来年度以降も継続して具体的なシステム化を検討することになった。

新規会員紹介については、年初での賀詞交換会の場で各社の事業紹介をする時間配分や会誌での紹介記事のページを増やすなどの施策を実施した。

2) 健全な組織運営

(1) 新規会員獲得につながる情報発信の強化

HPを異業種の企業でも入会メリットや入会方法がわかり易い内容にリニューアルするための基本方針をまとめた。次年度は総務会を超えた横断的なプロジェクトチームを発足させ、構築ベンダーの選定と構築段階に入る予定である。

(2) 総務会が主催・運営をおこなうイベントの確実な実施

- ・ 定時社員総会と懇親会：2025年6月10日（火）10時45分より東京大手町の経団連会館において実施した。有効票283票を得て全ての議案が承認された。懇親会には来賓を含めて162名が参加した。
- ・ 新春講演会および賀詞交換会：2026年1月21日（水）16時より、東京内幸町のイイノカンファレンスセンターにおいて開催した。大阪大学特任教授の大竹文雄先生による「あなたを変える行動経済学 ～医療・健康・福祉での活用～」と題した特別講演を実施した。
- ・ 賀詞交換会の参加者数は来賓を含めて218名の方にご参加いただいた。
- ・ 書面理事会：以下の書面理事会を開催し、全ての入会議案が承認された。

第121回（2025年7月11日開催）：1社

第122回（2025年9月12日開催）：4社

第123回（2025年11月14日開催）：2社

第124回（2025年12月12日開催）：2社

第125回（2026年3月13日開催）：2社

(3) 会員メンバーの活動の活性化

- ・ 会員意識調査TFによる活動

TFメンバーの人員補充ができず検討および実施・調査ができなかった。

- ・ 女性活躍TFによる活動

以下内容で女性活躍セミナーを実施した。

開催日時：2025年11月12日（水）15：00～17：00

場 所：JAHIS 会議室およびオンライン開催でグループ交流会も実施した。

テーマ：「JAHIS で繋がろう！ 女性のキャリアとロールモデル」

参加人数：28名

講 演：村上 梢 様（ウィーメックス株式会社）

藤澤 恭子 様（キヤノンメディカルシステムズ株式会社）

- ・ なお、元 JAHIS 副会長の青木千恵 様（㈱NTT データグループ 常務執行役員 人事本部長（CHRO））にもオブザーバ参加いただき、グループ交流会を盛り上げていただいた。

- ・表彰制度の見直し

受賞者の価値を高めるために、各部会にもご理解をいただき受賞者数を絞った。一方で、商品券の単価を上げるなどの調整までは実現できず、引き続き検討を行うことになった。

(4) 業務プロセスの見直しによる事務作業の効率化と経費削減

- ・ MyPage にて、教育システム、JAHIS アーカイブ、ファイル共有 & 部会アーカイブを刷新してシステム作業の効率を高めた。
- ・ 定時社員総会や定例理事会におけるペーパーレス化を実現した。

(5) 事務局業務のプロセス改革

- ・ 事務所内の複合機 3 台を新機種 2 台に集約して経費削減を図った。

(6) 定款、規則・規程の適宜見直し

以下の改定作業をおこなった。

定款：第 21 条、第 22 条、第 23 条

規則：1 号、3 号、4 号、5 号、7 号、第 100 号、第 101 号、102 号、103 号
104 号、105 号、106 号、201 号

規程：3002 号（付録）、3005 号、5007 号、5010 号、5014 号

(7) 年会費の適切な徴収管理

2025 年 11 月末日時点で 5 社が未納となった。その後も督促を継続したが、2026 年 3 月末日時点で 5 社が未納状態となっている。

(8) 今年度の会員総数

- ・ 2026 年 3 月 31 日付けの会員総数（同日付け退会数を含まず）：377 社
- ・ 2025 年度新規入会数：12 社
- ・ 2025 年度中の退会数：18 社（うち、2026 年 3 月 31 日付け退会数：11 社）

【標準化推進部会】

1. 事業方針

2024 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2024」では、医療データを活用し、医療のイノベーションを促進するため、必要な支援を行いつつ、政府を挙げて医療・介護 DX を確実かつ着実に推進することが改めて明記された。具体的な施策として、「医療 DX の推進に関する工程表」に基づき、「全国医療情報プラットフォーム」を構築するほか、電子カルテの導入や電子カルテ情報の標準化、診療報酬改定 DX、PHR の整備・普及を強力に進める、としている。また、当該プラットフォームで共有される情報を新しい医療技術の開発や創薬等のために二次利用する環境整備、医療介護の公的データベースのデータ利活用を促進するとともに、研究者、企業等が質の高いデータを安全かつ効率的に利活用できる基盤を構築するとしている。医療・介護 DX を推進し、医療の効果的・効率的な提供を進めるための必要な法整備を行うとともに、医療機関等におけるサイバーセキュリティ対策を着実に実施することなども明記された。

デジタル技術や ICT の活用は、諸外国においても強力に推進されており、各種情報をシームレスに利活用する上では、リスクマネジメント等を含めてグローバルな視点での対応が求められる。

ガラパゴス化を防ぐためにも、国際標準と国内要件との整合性確保が重要であり、国際標準化活動へ継続的に参画することでプレゼンスを維持することも必要となる。

これらを実現するためには、多方面での「標準化」が必要であることは言うまでもなく、標準を策定するとともに普及させていくことが重要である。

標準化推進部会では、以下の重点 4 項目に加え、それらの活動を担う人材の確保と育成に継続して取り組む。

- 1) 行政・学会・関連機関・団体等と連携した標準化の推進
- 2) JAHIS 標準類制定時の適正な審議と制定後の有用性の維持管理
- 3) 国際標準と日本の要件や状況との整合性の確保および国際標準化団体との調整、日本からの標準化提案
- 4) 医療情報関連標準類の普及活動の推進

2. 事業概要

1) 標準化推進部会本委員会

JAHIS としての標準化推進に関わる活動の基本方針を策定する。

- (1) JAHIS 標準化施策の検討と推進
- (2) 関連省庁の事業・委員会への参画支援による標準化の推進
- (3) 関連各外部団体、JAHIS 内関連部門との連携による標準化の推進

2) 国内標準化委員会

JAHIS 各部門の委員会と連携して以下の業務を遂行する。

- (1) JAHIS 標準類の審議
- (2) 標準化に関わる規程・ガイドライン等の整備
- (3) HELICS 協議会関連活動への参画および HELICS 指針審査に関わる JAHIS 見解の取りまとめ
- (4) 標準化マップの更新とフォローアップ
- (5) 標準化にかかわる人材の育成

3) 国際標準化委員会

JAHIS の標準化活動の国際対応窓口として、海外の標準化団体との調整、国際標準の国内への展開、日本の標準の海外への展開等を担い、下記の業務を遂行する。

- (1) 国際標準化活動
- (2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発
- (3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

4) 普及推進委員会

医療情報システムに関連する標準類の普及推進のために、JAHIS 会員企業の構成員が医療情報の標準化に対する取り組みとそのメリットを理解し積極的に提案できる環境を醸成するために下記の業務を推進する。

- (1) 標準化の理解を促進するためのドキュメントの作成（オーバビューチャート etc.）
- (2) 標準化の普及推進に向けた人材育成セミナーの実施
- (3) JAHIS サイトにおける標準化関連用語の最新化
- (4) 標準化普及の推進指標の検討

5) 安全性・品質企画委員会

患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

- (1) 患者安全に関する国際標準規格案への対応
- (2) プログラム医療機器に関する国内状況に整合した規制・管理方法、自主基準ガイドライン、自主ルール等についての提案
- (3) 自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定について、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討

3. 事業計画

1) 国内標準化委員会

国内標準化委員会は、各部門の委員会と連携して以下の計画を遂行する。

(1) JAHIS 標準類の審議

- ① JAHIS 各委員会から提案される標準化作業項目の審議を通じて、適切な JAHIS 標準類制定を行う。
- ② 制定後 3 年を経過した JAHIS 標準類については改定の必要性を議論し、改定を行うべき規約については関係する部門、委員会に働きかけを行う。また、この改定のプロセスを見直すことにより、よりわかりやすい情報発信を行う。
- ③ JAHIS 標準類に付与する Object ID (OID) の管理を行う。

(2) 標準化に関わる規程・ガイドライン等の整備

- ① JAHIS 標準類の制定が適切かつ効率的に行われるよう、JAHIS 標準類制定規程や細則およびガイドライン等の見直しを随時行う。
- ② JAHIS 標準類文書の品質向上施策として、外部業者を活用した校正・校閲を行う。

(3) HELICS 協議会関連活動への参画および HELICS 指針審査に関わる JAHIS 見解の取りまとめ

- ① HELICS 協議会標準化委員会への参画および関連活動の支援を行う。
- ② HELICS 指針審査に当たって、各部門や標準化エキスパートの意見を集約し、JAHIS としての見解の取りまとめを行う。

(4) 標準化マップの更新とフォローアップ

- ① 標準化マップの更新を行うと共に作業項目の進捗を定期的にチェックし、JAHIS が取り組む標準化作業の遂行を促す。
- ② 政府の医療 DX 推進施策や国内外の動向、JAHIS 内の保健医療福祉情報基盤検討委員会等との連携を踏まえて、JAHIS として整備すべき標準類の標準化マップへの反映方法を検討する。
- ③ 標準化マップの在り方、活用方法等について検討する。

(5) 標準化にかかわる人材の育成

- ① 標準化に携わる要員の固定化、高年齢化が進んでいる状況を踏まえて、会員各社に対して要員の新規参加や若返りを働きかけるとともに、新規参加要員の育成を図る。

2) 国際標準化委員会

国際標準化委員会として国際標準に対する日本の対応方針検討を行い、開催が予定されている下記の国際会議などに継続して人員を派遣することで、国際標準類制定に際し日本および業界としての意見を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進むことを阻止する。さらに、日本から有効な標準化提案、情報を発信し国際貢献することで存在感を築く。そして、海外の動向情報を早期に把握することで日本の方向性、業界の方向性および JAHIS

標準をはじめとする国内標準類に反映していく。また、上記を担える人材を継続的に育成するとともに、業界内での育成を可能とする土壌を構築する。

① ISO/TC215 関係

ISO/TC215 に関して JAHIS は WG1、WG2、JWG7 の国内事務局を分担しており、国内対策委員会に対して主査とエキスパートの推薦（学識経験者を含む）を行う。

上記を含めた JAHIS としての参加対象は WG1（アーキテクチャ、フレームワークとモデル）／WG2（システム及び医療機器の相互運用性）／WG4（セキュリティ、患者安全及びプライバシー）／JWG7（製造者側とユーザ側のヘルスソフトウェアのリスクマネジメント規格策定、ISO/TC215 と IEC/SC62A の合同作業部会）であり、参加者に対して下記会議への渡航費用等の負担を行う。

a. ISO/TC215 総会

b. ISO/TC215 個別作業部会（WG1,2,4,JWG7）

② HL7 関係

HL7 に関して JAHIS が関係する分野でありかつ ISO/TC215 の作業と関連している分野において、JAHIS として以下の会議に人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

a. HL7 総会

b. HL7 作業部会

③ DICOM 関係

DICOM に関して JAHIS が関係する WG13（内視鏡）、WG26（病理）および DICOM 本委員会において以下の会議に JAHIS として人員を派遣し各種国際標準化活動を行う。

a. 本委員会

b. WG13 作業部会

c. WG26 作業部会

④ IHE 関係

IHE に関して下記のドメインにおいて、事務局業務を行うとともに関連する国際会議に JAHIS として人員を派遣し活動を行う。

a. International

b. 臨床検査・病理ドメイン

c. 内視鏡ドメイン

d. 放射線ドメイン

⑤ HIMSS

下記のイベントに対し定点観測を継続して行う。

a. HIMSS USA

b. HIMSS Europe

c. HIMSS AsiaPac

⑥ RSNA

RSNA に関して、年次総会に人員を派遣し、情報収集、情報共有を行う。

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

JAHIS 内各種セミナー・業務報告会、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、引き続き国際標準の情報提供および普及推進を図る。

(3) 各分会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

- ① 定期的な国際標準化委員会の開催を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討する。
- ② JAHIS 内各分会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進する。

3) 普及推進委員会

普及推進委員会では、委員会の発足以来、大規模病院向けの電子カルテシステムとその周辺システムを活動の対象フィールドとし、各種標準類の理解度を高め、提案を促進する活動を行ってきました。しかしながら、今後は、国策である医療 DX の浸透を意識し、大規模病院内にとらわれず、広く保健医療福祉領域全般を対象フィールドして、多種多様なステークホルダーを意識し、多様なメンバー構成で活動を行う。

(1) 標準化の理解を促進するためのドキュメントの作成

- ・ オーバービューチャートやインフォグラフィックを作成し、複雑な情報を簡潔に伝える。
- ・ ケーススタディを含めたドキュメントを作成し、実際の導入効果を具体的に示す。

(2) 標準化の普及推進に向けた人材育成セミナーの企画・実施

- ・ ハイブリッド形式でセミナーを開催し、参加者の利便性を高める。
- ・ 専門家を招いた講演や実践的なワークショップなどを組み合わせる。

(3) JAHIS サイトにおける標準化関連用語の最新化

- ・ 定期的なレビューと更新を行い、最新の情報を反映させる。

(4) 標準化普及の推進指標の検討

- ・ アンケート調査やフィードバック収集を通じて、活動の改善点を明確にする。
- ・ KPI を設定し、普及活動の効果を定量的に評価する。

4) 安全性・品質企画委員会

安全性・品質企画委員会では、患者安全に関する国際標準規格の策定に参画し、その動向を踏まえて、国内の規制・管理方法、および JAHIS としての対応について、関連組織・部署との連携を行う。

(1) ISO/TC215 と IEC/SC62A 合同の JWG7 において策定されている ISO IEC 81001 シリーズ、その他新規案件について、ISO/TC215 と JWG7 国内作業部会にて対応する。

これらの規格は、従来の Medical Device Software から、Medical Device Software を含む Health Software をスコープとしており、病院情報システムも含まれている。JAHIS 会員企業に与える影響も大きいと予想され、今後の議論が重要である。

- (2) 上記(1)の状況を把握した上で、それぞれの規格については、IEC SC62A/JWG3&7 及び ISO TC210/WG1 国内対策委員会等と連携し、厚生労働省関係部署（医薬・生活衛生局、医政局等）、経済産業省商務情報政策局医療・福祉機器産業室と情報共有を図る。
- これらの活動のなかで、国内状況に整合した規制&管理方法・自主基準ガイドライン・自主ルールについて JAHIS の考え方を提案していく。
- (3) 上記(2)の方針に則り、JAHIS として適切な自主ルールや患者安全に対応した技術文書等の策定を、必要に応じて他の部会・委員会等と連携して検討する。

4. 2025 年度事業の成果

1) JAHIS 標準化施策の検討と推進

今年度の JAHIS 標準類制定活動で制定された JAHIS 標準類は、JAHIS 標準 4 件、JAHIS 技術文書 1 件、合計 5 件であった。

制定または改定から 3 年以上経過した JAHIS 標準類について、担当部会に当該 JAHIS 標準類の存続、改定または廃止の検討を委任し、回答を得た。

上記回答が「廃止」の場合、現行規程の適用には問題のあることが判明したため、当該規程類の見直しを行った。

2) 関連団体との連携による推進

国内においては、HELICS 協議会の理事会および、運営会議、標準化委員会、広報委員会へ継続して部会メンバーを派遣し活動を行った。

海外に関しては、ISO/TC215、HL7、DICOM、IHE 等の JAHIS 会員が深く関係する分野の国際会議に参画し、国際標準類制定に際し日本および業界として望ましい内容を国際標準に反映していくとともに、不利益な方向に進まないよう意見答申を行った。

5. 委員会活動報告

1) 国内標準化委員会

(1) JAHIS 標準類の審議

今年度は以下の JAHIS 標準類の制定を行った。

JAHIS 標準（4 件）

- ・ 25-001 JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver.2.2
制定 2025 年 07 月
- ・ 25-002 JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.2C
制定 2025 年 09 月
- ・ 25-003 リモートサービス セキュリティガイドライン Ver.5.0
制定 2026 年 02 月

- ・ 25-004 健康診断結果報告書規格 Ver.3.0

制定 2026 年 03 月

JAHIS 技術文書 (1 件)

- ・ 25-101 JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド (輸血編) Ver.2.3

制定 2025 年 10 月

(2) 標準化に関わる規程・ガイドライン等の整備

JAHIS 標準類の制定等に関する規程および申請票類の見直しを行った。特に、これまで運用されていなかった「廃止」の取り扱いルールを明確化し、規程の改定案を作成した。

(3) HELICS 協議会関連活動

HELICS 協議会標準化委員会へ継続して参画している。

2025 年度は、下記 2 件が HELICS 指針として採択された。([] 内は提出団体名)

- ・ HS044 医療製品のための GS1 識別コード (GTIN) - データ仕様ならびにその管理 -
[流通システム開発センター]

採択 2025 年 11 月

- ・ HS045 用語とコード共有のための技術仕様 (SVS,SVCM)

[日本 IHE 協会]

採択 2026 年 3 月

(4) 標準化マップの更新とフォローアップ

制定・改定済みの JAHIS 標準類を整理しマップを更新した。

(5) 標準化にかかわる人材の育成

各分会推薦メンバー、標準化エキスパートの入れ替えなどにより、委員会メンバーの一定の若返りをはかりつつ標準化作業に理解を持つ要員の育成に努めている。

2) 国際標準化委員会

(1) 国際標準化活動

① ISO/TC215 関係

下記会議 (web、リアル) にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

a. ISO/TC215 総会

b. ISO/TC215 個別作業部会 (WG1,2,4, JWG7)

② HL7 関係

以下の会議 (web、リアル) にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

a. HL7 総会

b. HL7 FHIR DevDays

③ DICOM 関係

以下の会議 (web、リアル) にエキスパートが参画し、各種国際標準化活動を行った。

a. 本委員会

b. WG13 作業部会

c. WG26 作業部会

④ IHE 関係

事務局業務を行うとともに関連する以下の会議（web、リアル）にエキスパートが参画し、活動を行った。

a. International

b. 臨床検査・病理ドメイン

c. 内視鏡ドメイン

d. 放射線ドメイン

⑤ HIMSS

下記のイベントにエキスパートを派遣し、視察を行った。

a. HIMSS USA

b. HIMSS Europe

c. HIMSS AsiaPac

⑥ RSNA

年次総会にエキスパートを派遣し、情報収集、情報共有を行った。

(2) 国際標準化動向の会員への情報提供・啓発

JAHIS 内各種セミナー、HL7 セミナー、各種学会活動等への協力を通じて、国際標準の情報提供および普及推進を図った。

(3) 各部会・委員会と連携した国際標準の国内展開とその普及および日本からの国際標準化提案の推進

① 定期的な国際標準化委員会の開催を通じて各種国際標準類に関する対応の意識共有・対策検討を推進するとともに、JAHIS としての国際標準化のあり方や体制等について検討した。

② JAHIS 内各部会・委員会と連携し、わが国発の国際標準提案を推進した。

(4) その他

東京科学大学 医療イノベーション機構からの依頼で、「BRIDGE 事業：我が国における今後の国際標準獲得推進（医療機器分野）を担う人材育成推進事業」に対して、「ISO/TC215 の活動状況」というタイトルで報告書を作成した。

3) 普及推進委員会

(1) 標準化の理解を促進するためのドキュメントの作成

2023 年度に作成したオーバービューチャートについて、業界内で更新された各種標準類の改訂内容を確認し、それらを反映した最新化作業を実施。2026 年 5 月に Ver2.1 版として JAHIS ホームページに掲載予定。

(2) 標準化の普及推進に向けた人材育成セミナーの企画・実施

2025 年 12 月 3 日に 2025 年度営業向け医療情報標準化セミナーを開催。

事業企画推進室の小林室長より、医療 DX に関する最新動向の講演および、千葉大学医学部附属病院の土井先生、また藤田医科大学の山田デジタル戦略部長より、電子カルテ情報共有サービスモデル事業における課題や今後の期待について講演をいただいた。セミナーには 432 名の参加申し込みをいただき、301 名が参加された。開催後の参加者アンケートでは参加者の 66%となる 199 名に回答をいただき、そのうち 198 名から「大変満足した」、「やや満足した」との評価をもらうことができた。また、本セミナーの開催報告を 2026 年 2 月の会誌寄稿にて実施した。

(3) 標準化普及の推進指標の検討

業界における標準化の浸透を図るための指針については、委員会内で検討・議論をすすめてきた。しかし、現時点では普及状況や浸透効果が可視化しにくく、今年度の成果として具体化するまでに至らなかった。来年度以降は外部リソースの活用も視野に入れつつ、標準化の効果・成果の見える化についてのアウトプットの在り方について、引き続き検討を進める予定である。

4) 安全性・品質企画委員会

(1) 国際規格の開発

下記プロジェクトにエキスパートを派遣し規格開発を行った。

IEC TS 81001-2-2, IEC 62304, IEC 63450, ISO 81001-1, IEC 81001-5-1, ISO 81001-5-2
また、下記規格に対して、エキスパートの意見を整合し、ISO TC215 事務局に日本 ISO としての意見提出、国際投票を行った。

ISO 81001-1, ISO 81001-3-1, IEC 81001-5-1, ISO 81001-5-2, ISO TS 6268-2, ISO TS 6268-3, IEC 60601-1, IEC 60050-880

(2) 関連団体との整合

上記(1)においては、IEC SC62A/JWG3&7 及び ISO TC210/WG1 国内対策委員会と連携し、日本の意見としての整合を図った。

(3) 医療安全の普及推進活動

上記(1)(2)の最新動向も含め、医療安全の普及推進活動として下記を行った。

- ・ JAHIS 医療情報システム入門の教育コース「患者安全に関するリスクマネジメント」講義

【医事コンピュータ部会】

1. 事業方針

「医療 DX 令和ビジョン 2030」等で示された各施策等の実現に向けて、医療保険制度や介護保険制度改革が進む中、医事コンピュータの分野において標準化の推進、技術基盤の充実等を行い、ICT による医療・介護の構造改革の支援を目指し、以下の 3 項目に重点的に取り組む。

- 1) 国の ICT 戦略の中で、ICT 活用の目的を明確にしながら関係機関と連携を取り課題解決に取り組んでいく。
- 2) 医療保険・介護保険制度改革や診療報酬・介護報酬改定等のスムーズな対応が実行できるよう、関係機関・団体との連携を強化する。
- 3) 成熟した医事コンピュータビジネスの活性化を図るために、会員のビジネス機会拡大に努めるとともに、情報発信、会員サービスの向上に努める。

2. 事業概要

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 2023 年 4 月に保険医療機関・薬局で原則義務化された「オンライン資格確認」については、医療扶助（生活保護）や訪問診療等へ適用が拡大、2024 年 12 月には健康保険証の発行を終了、マイナンバーカードの一体化がなされマイナ保険証を基本とする仕組みに移行、さらに PMH（Public Medical Hub：自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム）での医療費助成における自治体連携の拡大も進みつつあり、引き続き関係機関からの情報収集に努める。
- (2) 2023 年 1 月に本格運用が開始された「電子処方箋」について、2024 年 10 月の普及率は医療機関全体で 17.5%（病院：2.3%、診療所：6.1%、歯科：0.5%、薬局：52.3%）に留まるため、引き続き関係機関・団体と調整を図りながら普及推進に向け取り組む。
医療連携や介護事業者間の連携、医療データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用に関し、必要な連携情報の見直し等、関係機関・団体との調整を図りながら推進に向け取り組む。
- (3) 「医療 DX 令和ビジョン 2030」厚生労働省推進チーム内のメインテーマの 1 つである「全国医療情報プラットフォームの構築」について、関係機関との連携・協議を継続する。

2) 制度改正等への対応

- (1) 2026 年度診療報酬改定、レセプト請求、経過措置の対応に際し、関係機関・団体と連携・協議を推進し、積極的な情報収集に努める。
- (2) 基本マスター・電子点数表等について診療報酬請求事務の質向上に向け関係機関と協議・連携を継続する。

- (3) (一財)医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、課題の整理や提案を行う。
- (4) 「医療 DX 令和ビジョン 2030」厚生労働省推進チーム内のメインテーマの1つである「診療報酬改定 DX」について、2024年度の振り返りを行ったうえでの2026年度診療報酬改定施行時期に関する情報収集、共通算定マスタの整備や電子点数表の改善による効果、共通算定モジュールの情報等、継続検討される施策について、関係機関と連携・協議を行い、デジタル時代に適した持続可能な診療報酬改定の実現に向け取り組む。

3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、医療関係団体等との連携を密に、さらなる推進に取り組む。
- (2) 労災レセプト電算処理システムについて、さらなる普及に向けた推進に取り組む。
- (3) 2024年6月に施行された医療保険訪問看護のレセプト電子化の普及促進実現に向け、関係機関との連携を密にし、会員各社への情報展開を行う。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 診療報酬・介護報酬改定情報、医療保険・介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報等、各種情報を関係機関と連携しタイムリーな情報提供を行う。
- (2) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行う。
- (3) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行う。
- (4) 会員が参加しやすい環境を整えるために、オンラインで開催するメリットを活かした委員会活動を検討し実践する。

3. 事業計画

1) 医科システム委員会

医療保険制度や診療報酬制度、地方単独医療費助成制度等について、改正・改定内容や課題を委員会および他委員会に共有し、厚生労働省・社会保険診療報酬支払基金本部・国民健康保険中央会をはじめとする関係機関・団体と、各種課題を共有しタイムリーにフォローアップし、会員へ情報提供を行う。

また、診療報酬改定 DX の実現へ向け、2026年度診療報酬改定より共通算定モジュール等の状況把握にも努める。

(1) 医科改正分科会

中央社会保険医療協議会、社会保障審議会等での議論の動向を中心に情報収集のうえ、各論点の咀嚼・疑義の取りまとめ・関係機関への課題提起・委員会へ展開する論点の整理を行う。

(2) 医科標準化分科会

医療 DX の工程表に基づく各種施策を情報収集の上、関連する部会と論点を共有し委員会へ展開する。特に「オンライン資格確認」、「電子処方箋」、「PMH」等を適宜議論し、標準化推進のための課題を整理する。

また、引き続き医事コンピュータ部会および他部会で横断的対応を必要とする事案について、臨機応変に対応する。

(3) 電子点数表分科会

引き続きマスタ委員会と協力して公表情報の展開及び課題の共有を行う。特に、診療報酬改定 DX に伴う、電子点数表の改善に向けて、取り組みを行う。

(4) オンライン資格確認等 WG

オンライン資格確認の課題及び問題点の整理、今後公表される技術情報等を咀嚼し、引き続き関係機関より密に情報収集を行い、JAHIS 内関係者との情報共有を推進する。

2) 歯科システム委員会

診療報酬改定 DX、電子処方箋、電子カルテ情報共有サービス、PMH などへ協力出来るよう、各々の情報の迅速な提供に努め、厚生労働省、デジタル庁、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会をはじめ、各関係機関との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に協力体制の構築に努める。

(1) 関係機関との連携

厚生労働省、デジタル庁、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の維持に努める。

(2) 2026 年診療報酬改定に向けて

歯科改正分科会を中心に、10 月以降活発となる中央社会医療協議会総会の情報を収集・整理し会員へ情報提供をしつつ、各委員会や関係機関と協力し、円滑な診療報酬改定作業を行うことができる環境構築に努める。診療報酬改定 DX においては、2026 年に稼働する医科の共通算定モジュール等の状況を医科システム委員会と協力し把握し情報共有に努める。

(3) 委員会運営

診療報酬改定、行政動向などの各種情報の共有については、メーリングリストや会員専用フォルダを活用し迅速な提供を行う。

(4) 歯科電子レセ分科会

診療報酬改定 DX、PMH などを利用した新たなサービスの拡大に関して、委員会や専用 ML を活用し情報提供を行う。

(5) 歯科改正分科会

中央社会保険医療協議会や社会保障審議会医療保険部会で得られた診療報酬改定 DX にかかわる情報や、関係機関や他の委員会との連携をはかり、改定 DX に対応した新たな改定関連情報の提供に対応する。

(6) 版下販売分科会

年 4 回実施される歯科用貴金属価格随時改定において、レセプト用紙の版下を作成し、会員各社と全国の歯科医師会等の団体へ販売する。

(7) 歯科標準化分科会

MEDIS-DC の「歯科分野の標準化委員会」と厚生労働省委託事業「歯科情報の新たな利活用推進事業」には、継続して委員派遣する予定。

委員派遣により得られた歯科に関する標準化の最新情報については、委員会において共有を行う。

3) 調剤システム委員会

厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との関係を密にとり、「診療報酬改定 DX」、「オンライン資格確認の利用用途拡大」、「電子処方箋の普及推進」などへ協力出来るよう、関係機関との連携を継続していく。

また、日本薬剤師会との連携により、医療 DX の推進に関する「医療機関・薬局間の情報」の共有・標準化等に向けた検討を進めていく。

これらの活動について、会員へのタイムリーな情報展開が図れるようにしていく。

(1) 委員会運営

診療報酬改定や地方単独事業情報等の改定情報、行政動向に関する各種情報や標準化活動の状況などの情報共有は、委員会・分科会共有フォルダを活用し、タイムリーに会員へ情報展開を行うようにする。

(2) 調剤改正分科会

中央社会保険医療協議会等で得られた情報や、関係機関への疑義照会等に関する対応等関係機関との連携を図り、情報収集を行っていく。

また、2026 年度診療報酬改定への対応準備を進めていく。

(3) 調剤標準化分科会

策定した各技術文書「院外処方箋 2 次元シンボル記録条件規約」、「電子版お薬手帳 データフォーマット仕様書」「電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書」について行政の動向をフォローし、必要に応じ改版作業検討を行っていく。

また、日本薬剤師会との連携により、医療 DX の推進に関する「医療機関・薬局間の情報」の共有・標準化等に向けた検討を進めていく。

4) 介護システム委員会

- (1) 科学的介護の更なる推進、医療保険訪問看護の電子化の支援、2025 年度の介護保険制度、介護報酬・診療報酬改定等の動向に対する活動
- ① 科学的介護（LIFE、介護ケアプランデータ連携など）の更なる推進、及び 2025 年度の介護保険制度、介護報酬・診療報酬改定等の動向に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、関係会社等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手や、インタフェース検討、疑義照会、テスト作業の準備などを実施する。
 - ② 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化及びオンライン資格確認のさらなる推進に向けた厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援する。
 - ③ 会員への積極的な情報発信
 - ④ 他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会報告、介護保険最新情報等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供をする。
- (2) 「デジタル・ガバメント閣僚会議」や厚生労働省の「健康・医療・介護情報利活用検討会」、「データヘルス改革に関する工程表」等国の ICT 戦略への対応
- 地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えて、各種標準化対応、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野の活用、介護情報基盤による介護情報の共有・利活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示を行う。
- ① 医療介護連携、情報連携の標準化など
地域医療システム委員会医療介護連携 WG、地域医療連携診療文書標準化 WG と連携
 - ② 介護の情報化普及・促進
福祉システム委員会の介護事業者連携 WG と連携、介護情報基盤による介護情報の共有・利活用に関する調査研究事業への支援
 - ③ 科学的裏付けに基づく介護の推進（LIFE などの介護関連ビッグデータ構築、活用など）
福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と連携
- (3) 介護分野の教育コースの企画検討
- テキストの最新化、これまでのアンケート結果にもとづく改良を継続すると共に、受講対象者のニーズに応え、更なるコンテンツの拡充を検討する。
- (4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進
- 国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスター」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメンテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかける。
- (5) 介護改正分科会

介護改正分科会は、委員会の配下の実働部隊としての役割を担っており、関係機関からの調査や依頼事項の対応、テストパターンの作成や実施など、参画メンバー内で分担して対応することができることを条件としてメンバーを募集し活動をする。

(6) 医療訪問看護報酬改定対応 WG

医療訪問看護報酬改定対応 WG は、訪問看護における診療報酬改定対応、オンライン資格確認、オンライン請求（診療報酬）などに特化した活動を行う WG として位置づけ、関係機関への意見具申、改正・改定情報の WG メンバーへの周知、及び疑義照会対応を中心に活動をする。

(7) 介護ケアプラン連携 WG

介護ケアプラン連携 WG は、ケアプラン連携仕様の検討、国民健康保険中央会が提供するケアプラン連携システムとの連携検討などに特化した活動を行う WG として位置づけ、関係機関への意見具申、連携仕様やシステム連携情報の WG メンバーへの周知、及び疑義照会対応を中心とした活動をする。

5) マスタ委員会

基本マスター、一般名処方マスタ、医薬品マスタ、労災マスタ、電子点数表、コメント関連テーブル、保険者番号辞書等の更新情報や中央社会保険医療協議会等の内容、各種定例会に参加して入手した情報について、タイムリーに会員へ情報提供を行う。

(1) 基本マスター等の課題整理・検討

- ① 社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との定例会を継続し、基本マスター全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行う。
- ② 電子点数表について医科システム委員会、電子レセプト委員会、歯科システム委員会と協力して課題等を整理し、会員が有効活用できるように意見交換を行う。
- ③ 医事コンピュータで取扱い易い各種マスタの実現に向け、関係委員会と協力して課題整理
 - ・ 検討を今後も継続して行い、関係機関へ提言を行う。
 - ・ 今後もレセプト記載の精緻化のために見直しや拡充が見込まれる選択式コメントについて、医療機関での運用方法を考慮し、コメント関連テーブルの収載内容について課題を整理し、関係機関へ提言を行う。
 - ・ 今後発出される通知に伴うマスタ、2026 年度診療報酬改定に向けて提供されるマスタに対して、課題等を整理し、関係機関へ提言を行う。

(2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及

- ① 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的に保守を実施する。
- ② 会員拡大に向け検討および実施する。

(3) 保険者番号辞書の継続保守と普及

- ① 保険者番号辞書の継続的に保守を実施する。
- ② 会員拡大の検討および実施を行う。

6) 電子レセプト委員会

(1) 2026 年度診療報酬改定への対応

2026 年度診療報酬改定の施行が 6 月となる場合に、2024 年度診療報酬改定よりも施行時期後ろ倒しのメリットが感じられるように、情報展開を行う。

- ① 2026 年度診療報酬改定について、新規レコード、新規項目追加を伴う記録条件仕様の変更が行われる場合は接続試験実施前にサンプルデータでの記録イメージの確認を実施し、情報展開を行う。
- ② 2024 年度診療報酬改定は、接続試験の開始も 2 か月後ろ倒しとなった。2024 年 10 月から長期収載品の保険給付見直しに伴い新しいチェックも追加になったが、事前に接続試験を実施することはできなかった。2026 年度診療報酬改定に向けて、早期に記録イメージやチェックの確認ができるように、関係機関に働きかけを行う。
- ③ 早期に情報を展開できるよう関係機関への働きかけを継続する。

(2) 労災レセプトの電子化の促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様、FAQ の更新について、変更点のポイントを会員に情報展開を行う。
- ② 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（導入支援金を含む）が 2025 年度も継続される場合は、厚生労働省のホームページ等の内容を会員にタイムリーに情報展開する。
- ③ 労災アフターケアレセプトを含めた労災レセプトの電子化状況等について会員に情報展開を行う。
- ④ 2024 年度診療報酬改定の反省を踏まえ、2026 年度改定が 6 月施行の場合、メリットが感じられる時期に関連情報が公表されるように関係機関に働きかけを行う。

(3) 電子レセプトのオンライン化および電子レセプト情報の活用等の検討

「審査支払機能の在り方に関する検討会報告書（2021 年 3 月 29 日）」「規制改革実施計画（2023 年 6 月 16 日閣議決定）」「オンライン請求の割合を 100%に近づけていくためのロードマップ（2023 年 3 月 23 日第 164 回社会保障審議会 医療保険部会にて了承）」を踏まえ、以下の対応を行う。

- ① 返戻再請求のオンライン化について、2024 年 10 月からは紙レセプトによる返戻も廃止となったが、再請求時の課題整理を行い、会員に情報展開を行う。
- ② 症状詳記や臓器提供者情報なども、紙から電子レセプトによる請求に移行するための課題整理を行い、関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行う。

(4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

2024 年 6 月サービス提供分から訪問看護レセプトのオンライン請求が開始となったため、介護システム委員会に対して継続フォローを行う。

(5) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行う。

(6) 委員会運営

メーリングリスト、委員会共有フォルダを活用し、タイムリーな情報展開を継続する。

(7) 記載要領電子化 WG

医療保険業務研究協会・受託事業（調査研究事業）への参画

電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行う。

4. 2025 年度事業の成果

1) 国の ICT 戦略への対応

- (1) 「オンライン資格確認」については、医療扶助（生活保護）や訪問診療等へ適用が拡大、ユースケースではマイナ救急が 2025 年 10 月に全国の消防本部に導入、9 月にはスマートフォンでのマイナ保険証の利用が開始されました。さらに PMH（Public Medical Hub：自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム）での医療費助成における自治体連携の拡大も進みつつあり、引き続き関係機関からの情報収集に努めてきた。

- (2) 「電子処方箋」について、引き続き関係機関・団体と調整を図りながら普及推進に向け取り組んできたが、2026 年 3 月の普及率は医療機関全体で 38.5%（病院：19.0%、診療所：25.3%、歯科：8.5%、薬局：88.9%）と留まった。

医療連携や介護事業者間の連携、医療データ利活用への医事コンピュータ情報等の活用に関し、必要な連携情報の見直し等、関係機関・団体との調整を図りながら推進に向け取り組んだ。

- (3) 「医療 DX 令和ビジョン 2030」厚生労働省推進チーム内のメインテーマの 1 つである「全国医療情報プラットフォームの構築」について、関係機関との連携・協議を継続してきた。

2) 制度改正等への対応

- (1) 2026 年度診療報酬改定、レセプト請求、経過措置の対応に際し、関係機関・団体と連携・協議を推進し、積極的な情報収集に努めてきた。

- (2) 基本マスター・電子点数表等について、公表時期の適正化、診療報酬請求事務の質向上に向け関係機関と協議・連携を継続実施してきた。

- (3) （一財）医療保険業務研究協会の調査研究事業を受託し、電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、課題の整理や提案を行った。

- (4) 「医療 DX 令和ビジョン 2030」厚生労働省推進チーム内のメインテーマの 1 つである「診療報酬改定 DX」について、2024 年度の振り返りを行ったうえでの 2026 年度診療報酬改定施行時期に関する情報収集、共通算定マスタの整備や電子点数表の改善による

効果、共通算定モジュールの情報等、継続検討される施策について、関係機関と連携・協議を行い、デジタル時代に適した持続可能な診療報酬改定の実現に向け取り組んだ。

3) オンライン請求関連

- (1) 厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会、医療関係団体等との連携を密に、さらなる推進に取り組んだ。
- (2) 労災レセプト電算処理システムについて、さらなる普及に向けた推進に取り組んだ。
- (3) 2024 年 6 月に施行された医療保険訪問看護のレセプト電子化の普及促進実現に向け、関係機関との連携を密にし、会員各社への情報展開を行った。

4) 会員へのサービス関連

- (1) 診療報酬・介護報酬改定情報、医療保険・介護保険制度改正情報、地方単独医療費助成制度情報等、各種情報を関係機関と連携し、タイムリーに医事コン・リポートにて会員に提供した。提供回数は 151 回。
- (2) 医薬品、保険者番号辞書、介護関連の各種マスタ等のコンテンツの提供を行った。医薬品マスタは 39 回、保険者番号辞書は 16 回、介護マスタはテストデータ 1 回、正式版 1 回を提供した。
- (3) 医事コンピュータ部会に関連する教育コンテンツの改版・充実、講師の派遣を行い、会員にメリットのある教育サービスの提供を行った。
- (4) 会員が参加しやすい環境を整えるために、オンラインで開催するメリットを活かした委員会活動を検討し実践した。

5. 委員会活動報告

1) 医科システム委員会

(1) 委員会活動

月 1 回の頻度で委員会を定期開催した。委員会の主な議題は以下の通り。

① 分科会活動状況報告

医科改正分科会、医科標準化分科会（オンライン資格確認等 WG 関連含む）、電子点数表分科会の活動について、各種論点を整理して紹介の上、課題を中心に議論した。

② 地方単独医療費助成制度（地単）情報の整理と発信

会員より提供された情報を中心にメーリングリストにて発信し、歯科システム委員会・調剤システム委員会・介護システム委員会と情報を共有した。内容に応じて委員会開催に合わせて補足説明を行った。

6 月より社会保険診療報酬支払基金が管理を行っている地単公費マスタの情報を共有した。

③ 厚生労働省通知、パブリックコメント募集情報の発信

厚生労働省他から発行される省令、通知、公募、パブリックコメント等の情報を整理し共有した。

④ 業界動向発信

各種メディアの報道及び各省庁（厚生労働省、財務省、デジタル庁等）の会議（WG 等を含む）より最新トピックを採り上げ、業界の動向として共有した。

(2) 分科会活動

① 医科改正分科会

厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会を始めとする関係機関・団体と良好な関係を維持し、中央社会保険医療協議会や社会保障審議会を中心とした検討会での議論の論点、関連法改正、診療報酬改定を中心とした内容の整理、展開、疑義の集約、各種情報発信を行った。

○2025 年度の主な論点

- ・ 2026 年度診療報酬改定に向けた、中央社会保険医療協議会及び社会保障審議会医療保険部会の議題
- ・ 2026 年度診療報酬改定に向けた、「DPC の評価・検証等に係る調査」及び「外来医療等の影響評価に係る調査」の仕様変更
- ・ 後期高齢者 2 割患者の配慮措置修了
- ・ 高額療養費負担額見直し

② 医科標準化分科会

JAHIS 内他委員会や部会と連携して検討する事項を中心に、情報を整理展開した。

2025 年度は主にオンライン資格確認、電子処方箋、PMH（Public Medical Hub）、診療報酬改定 DX（共通算定モジュール等）を対象に各種情報発信を行った。

③ 電子点数表分科会

電子点数表について、マスタ委員会と協力して公表情報を報告し、委員各位の利活用に寄与した。

(3) その他活動

① 会員から寄せられた医科に関する疑義について、マスタ委員会及び電子レセプト委員会と連携し、必要に応じ関係機関等に照会を行うことにより、回答を行った。

② 2025 年 7 月 22 日～8 月 22 日、11 月 10 日～12 月 12 日にかけてオンデマンド形式で開催となった医療情報システム入門コースに対し、テキスト作成および講師派遣を行った。

2) 歯科システム委員会

診療報酬改定 DX、電子処方箋、電子カルテ情報共有サービス、PMH などへ協力出来るよう、各々の情報の迅速な提供に努め、厚生労働省、デジタル庁、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会をはじめ、各関係機関との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に協力体制の構築に努めた。

(1) 関係機関との連携

厚生労働省、デジタル庁、日本歯科医師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との連携を進め、業界の意見要望を伝えると共に、協力体制の維持に努めた。

(2) 2026 年診療報酬改定に向けて

歯科改正分科会を中心に、10 月以降活発となる中央社会医療協議会総会の情報を収集・整理し会員へ情報提供をしつつ、各委員会や関係機関と協力し、円滑な診療報酬改定作業を行うことができる環境構築に努めた。診療報酬改定 DX においては、厚生労働省主催の個別テーマミーティング（歯科）が 2 回開催され、歯科における共通算定モジュールの必要性、今後のスケジュールに関して意見具申を行った。また、2026 年に稼働する医科の共通算定モジュール等の状況を医科システム委員会と協力し把握し情報共有に努めた。

(3) 委員会運営

診療報酬改定、行政動向などの各種情報の共有については、メーリングリストや会員専用フォルダを活用し迅速な提供を行った。

(4) 歯科電子レセ分科会

診療報酬改定 DX、PMH などを利用した新たなサービスの拡大に関して、委員会や専用 ML を活用し情報提供を行った。

(5) 歯科改正分科会

中央社会保険医療協議会や社会保障審議会医療保険部会で得られた診療報酬改定 DX にかかわる情報や、関係機関や他の委員会との連携をはかり、改定 DX に対応した新たな改定関連情報の提供に対応した。

(6) 版下販売分科会

年 4 回実施される歯科用貴金属価格随時改定において、レセプト用紙の版下を作成し、会員各社と全国の歯科医師会等の団体へ販売した。

(7) 歯科標準化分科会

MEDIS-DC の「歯科分野の標準化委員会」と「口腔診査標準コード仕様メンテナンス委員会」、厚生労働省委託事業「歯科情報の新たな利活用推進事業」には、継続して委員派遣を行った。

委員派遣により得られた歯科に関する標準化の最新情報については、委員会において共有を行った。

3) 調剤システム委員会

厚生労働省、日本薬剤師会、社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との関係を密にとり、「診療報酬改定 DX」、「オンライン資格確認の利用用途拡大」、「電子処方箋の普及推進」などへ協力出来るよう、関係機関との連携を継続して対応した。

診療報酬改定 DX に関しては、令和 7 年度個別テーマミーティング（薬局）へ参加し、薬局分野における共通算定モジュールに必要な仕組み等について意見具申を行った。

電子処方箋に関して、厚生労働省医薬局からの依頼で、今後の対応に向けた各種打合せに参加し、意見具申を行った。

その他として、令和7年度厚生労働科学特別研究事業「セルフメディケーション推進のためのOTC医薬品データの利活用に係る研究」に対し研究協力者の派遣要請があり、標準化分科会・守屋リーダを研究協力者として派遣し、当研究事業の活動に尽力した。

日本薬剤師会との連携については、日本薬剤師会組織である「薬局システム委員会」及び「DX施策対応委員会」に委員を派遣し、国の医療DX施策策定過程における課題等への意見具申を行った。

(1) 委員会運営

診療報酬改定や地方単独事業情報等の改定情報、行政動向に関する各種情報や標準化活動の状況などは調剤システム委員会で情報共有すると共に、委員会・分科会共有フォルダを活用し、タイムリーに会員へ情報展開を行った。

(2) 調剤改正分科会

2026年度診療報酬改定に向け、中央社会保険医療協議会等で得られた情報や、関係機関への疑義照会等に関する対応等関係機関との連携を図り、情報収集を行い、調剤改正分科会として調剤報酬に関する疑義を取りまとめ、関係機関へ照会を行った。

(3) 調剤標準化分科会

2025年度は診療報酬改定がない事もあり、「院外処方箋2次元シンボル記録条件規約」、「電子版お薬手帳データフォーマット仕様書」に関する改版はなかったが、2026年度診療報酬改定に向けた情報収集を行い、改定対応に向けた準備を進めた。

また、「電子処方箋運用における薬局レセコンと電子薬歴システムの連携仕様書」について行政の動向や現場の対応状況を注視し、技術解説書のブラッシュアップに向けた準備を行った。

4) 介護システム委員会

(1) 科学的介護の更なる推進、医療保険訪問看護の電子化の支援、2025年度の介護保険制度、介護報酬・診療報酬改定等の動向に対する活動

- ① 科学的介護（LIFE、介護ケアプランデータ連携など）の更なる推進、及び2025年度の介護保険制度、介護報酬・診療報酬改定等の動向に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会、関係会社等の関係機関と連携、協力を図りながら、タイムリーな情報の入手・情報展開、インタフェース検討、疑義照会、テスト作業の準備などを実施した。
- ② 医療保険訪問看護の診療報酬請求の電子化及びオンライン資格確認のさらなる推進、厚生労働省、社会保険診療報酬支払基金本部等の関係機関の調査事業、ヒアリングなどにおいて、関係委員会と連携し活動を支援した。また、診療報酬改定DXにおける医療保険訪問看護の共通算定モジュールの検討について、厚生労働省の個別テーマミーティング（訪問看護）に参加して意見具申を行った。
- ③ 会員への積極的な情報発信

他委員会との連携、関係機関からの情報、社会保障審議会介護保険部会、介護給付費分科会などの審議会報告、介護保険最新情報等を、医事コン・リポート、メーリングリスト、及び委員会活動を通じて会員へ迅速かつ確実に情報提供した。

- (2) 「デジタル・ガバメント閣僚会議」や厚生労働省の「健康・医療・介護情報利活用検討会」、「データヘルス改革に関する工程表」等国の ICT 戦略への対応

地域包括ケアシステムの実現、シームレスな地域医療・介護連携、在宅医療・介護における情報連携の推進などに加えて、各種標準化対応、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットなどの新たな技術分野の活用、介護情報基盤による介護情報の共有・利活用することで、より効率的、効果的な推進が求められている。保健福祉システム部会、医療システム部会の担当組織と密接に連携を図り、必要な情報収集、検討、関係機関へ意見提示、関連の調査研究検討委員会へ委員として参画した。

- ① 医療介護連携、情報連携の標準化など

地域医療システム委員会医療介護連携 WG と連携した。

- ② 介護の情報化普及・促進（介護情報基盤、科学的介護推進、介護ケアプラン連携など）

・ 福祉システム委員会の介護保険事務処理システム WG と連携した。

・ 介護情報基盤の活用促進を見据えたケアプランデータ連携効果測定等事業委員会（厚生労働省老健事業）へ委員として参画した。

・ 介護情報基盤の運用に向けた介護事業所におけるセキュリティ対策のための調査事業委員会（厚生労働省老健事業）へ委員として参画した。

- ③ 新たな技術分野の活用検討

AI を活用したケアプラン作成支援に係るケアプランデータの利活用に関する調査研究事業委員会（厚生労働省老健事業）へ委員として参画した。

- (3) 介護分野の教育コースの企画検討

テキストの最新化、これまでのアンケート結果にもとづく改良を継続すると共に、受講対象者のニーズに応え、更なるコンテンツの改善を図った。

- (4) 介護給付費単位数表標準マスタの購入推進

国民健康保険中央会が提供する「介護給付費単位数表標準マスタ」は介護報酬請求の標準化の基盤である。医療保険制度のもと推進されている「レセプト電算処理システム」の「基本マスタ」と同様に会員サービス向上のため、継続的なメンテナンスならびにマスタの普及、促進を働きかけた。

5) マスタ委員会

基本マスタ、一般名処方マスタ、医薬品マスタ、労災マスタ、電子点数表、コメント関連テーブル、保険者番号辞書等の更新情報や中央社会保険医療協議会等の内容、各種定例会に参加して入手した情報について、タイムリーに会員へ情報提供を行った。

- (1) 基本マスタ等の課題整理・検討

- ① 社会保険診療報酬支払基金本部、国民健康保険中央会との定例会を継続し、基本マスター全般及び電子点数表に対する課題の整理と提言を行った。
- ② 電子点数表について医科システム委員会、電子レセプト委員会、歯科システム委員会と協力して課題等を整理し、会員が有効活用できるように意見交換を行った。
- ③ 医事コンピュータで取扱い易い各種マスタの実現に向け、関係委員会と協力して課題整理・検討を継続して行い、関係機関と意見交換を行った。
 - ・ レセプト記載の精緻化のために見直しや拡充が見込まれる選択式コメントについて、医療機関での運用方法を考慮し、コメント関連テーブルの収載内容について課題を整理し、関係機関と意見交換を行った。
 - ・ 発出された通知に伴うマスタ、2026 年度診療報酬改定に向けて提供されるマスタに対して、課題等を整理し、関係機関へ意見交換を行った。
- (2) 医薬品マスタ、変換テーブルの継続保守と普及
 - ① 医薬品マスタ、変換テーブルの継続的に保守を実施した。
 - ② 会員拡大に向け検討および会員への情報提供を行った。
- (3) 保険者番号辞書の継続保守と普及
 - ① 保険者番号辞書の継続的に保守を実施した。
 - ② 会員拡大の検討および会員への情報提供を行った。

6) 電子レセプト委員会

(1) 2026 年度診療報酬改定への対応

2026 年度診療報酬改定の施行が 2024 年度と同様に 6 月となったため、2024 年度診療報酬改定よりも施行時期後ろ倒しのメリットが感じられるように、情報展開を行った。

- ① 2024 年度診療報酬改定は、接続試験の開始も 2 か月後ろ倒しとなった。2024 年 10 月から長期収載品の保険給付見直しに伴い新しいチェックも追加になったが、事前に接続試験を実施することはできなかった。2026 年度診療報酬改定に向けて、早期にチェックの確認ができるように、関係機関に働きかけを行った。
- ② 早期に情報を展開できるよう関係機関への働きかけを継続した。

(2) 労災レセプトの電子化の促進

- ① 厚生労働省ホームページへのマスタ、記録条件仕様、FAQ の更新について、変更点のポイントを会員に情報展開を行った。
- ② 労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業（導入支援金を含む）が 2025 年度も継続されたため、厚生労働省のホームページ等の内容を会員に情報展開した。
- ③ 労災アフターケアレセプトを含めた労災レセプトの電子化状況等について会員に情報展開を行った。
- ④ 2024 年度診療報酬改定の反省を踏まえ、2026 年度改定の 6 月施行（2022 年度改定と比べ 2 月後ろ倒し）について、メリットが感じられる時期に関連情報が公表されるように関係機関に働きかけを行った。

(3) 電子レセプトのオンライン化および電子レセプト情報の活用等の検討

「審査支払機能の在り方に関する検討会報告書（2021 年 3 月 29 日）」「規制改革実施計画（2023 年 6 月 16 日閣議決定）」「オンライン請求の割合を 100%に近づけていくためのロードマップ（2023 年 3 月 23 日第 164 回社会保障審議会 医療保険部会にて了承）」を踏まえ、以下の対応を行った。

- ① 返戻再請求のオンライン化について、2024 年 10 月からは紙レセプトによる返戻も廃止となったが、再請求時の課題整理を行い、会員に情報展開を行った。
- ② 症状詳記や臓器提供者情報なども、紙から電子レセプトによる請求に移行するための課題整理を行い、関係機関に意見具申を行うとともに会員に情報展開を行った。

(4) 訪問看護レセプトの電子化への対応

2024 年 6 月サービス提供分から訪問看護レセプトのオンライン請求が開始となったため、介護システム委員会に対して継続フォローを行った。

(5) 関係機関との連携強化

関連委員会と協力しながら関係機関との定例会を継続し、オンライン請求の環境整備等を始めとした業界の意見要望を伝え改善点の検討を行った。

(6) 委員会運営

メーリングリスト、委員会共有フォルダを活用し、タイムリーな情報展開を継続した。

(7) 記載要領電子化 WG

医療保険業務研究協会・受託事業（調査研究事業）への参画

電子レセプトの記録、診療報酬請求業務の観点から、調査研究事業に参画し、課題整理、提案を行った。

【医療システム部会】

1. 事業方針

病院・診療所等で使用される電子カルテや各種部門システムなどの医療情報システムの分野において、医療提供者による高品質で効率的な医療サービスの提供や医療データの利活用に貢献し、ひいては国民の健康や福祉の増進に寄与するため、医療 DX 等の政府の施策やセキュリティ対策等の喫緊の課題への取り組みを推進する。

- (1) 高品質で安全・安心な医療情報システム及びサービスへの貢献
- (2) 医療情報標準化の策定と普及推進
- (3) 安全・安心なセキュリティ基盤構築への貢献
- (4) 品質安全管理とリスクマネジメントの強化

2. 事業概要

1) 部会全体

基本方針に基づき、以下のテーマに取り組む。

- (1) 医療情報の相互接続性／相互運用性の確保、医療安全への貢献
 - ① 国の各種事業への参画（調査研究事業、厚労科研など）
 - ② JAHIS 標準類の制定／改定、普及推進
 - ③ 医療情報標準規格の有効性／準拠性の検証、普及推進
 - ④ 標準マスタの活用、普及推進
 - ⑤ 医療 DX に向けた活動の推進
(全国医療情報プラットフォーム、電子カルテ情報の標準化など)
 - ⑥ 医療情報システムにおける患者安全の確保
- (2) 安全・安心なセキュリティ基盤構築への貢献
 - ① サイバーセキュリティ、電子署名、プライバシー保護などへの取り組み
- (3) 他部門との協調
 - ① 省庁、学会、各標準化団体（国内／国際）との協調
HL7 FHIR 日本実装仕様検討 WG や JAMI、JIRA、IHE International、DICOM など他団体との活動に積極的にコアメンバーを派遣し、業界全体での標準化活動を活性化させるとともに、JAHIS 標準類との整合を図る。
 - ② JAHIS 内の他部会との連携
 - ③ 安全情報の共有、共同セミナーの開催
- (4) 人材の確保、育成への取り組み
 - ① 継続的な組織活動、体制強化

2) 電子カルテ関連

電子カルテに関連する標準化を推進し、患者安全の向上や医療データの利用に貢献するよう、以下の活動を行う。

- (1) 医療情報システムの患者安全に関する検討
- (2) パス情報の標準化の普及に向けた活動
- (3) 電子カルテの標準化を含む医療 DX の推進に向けた検討

看護分野における看護業務支援システムに関連する標準類の制定や啓発活動などを通して会員各社に貢献するために以下の活動を行う。

- (1) 看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進

3) 検査システム関連

検査システムにおける標準類の制定や標準化の普及促進の為、以下の活動を行う。

- (1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動
- (2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動
- (3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動
- (4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動
- (5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動
- (6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応
- (7) 物流業務における効率化、標準化及びその利用の推進

4) 部門システム関連

ヘルスケア分野における情報セキュリティに対する標準類の制定や啓発活動などを通して会員各社に貢献するために以下の活動を行う。

- (1) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み
- (2) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定
- (3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応
- (4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施
- (5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

5) セキュリティ関連

ヘルスケア分野における情報セキュリティに対する標準類の制定や啓発活動などを通して会員各社に貢献するために以下の活動を行う。

- (1) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み
- (2) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定
- (3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応
- (4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

6) 相互運用性関連

医療情報システムにおける相互運用性を確保し、HL7 などの標準規格や JAHIS 標準類などの標準化の普及推進のため、以下の活動を行う。

(1) JAHIS 標準類の制定

(2) 実装システムの検証

(3) 標準化の普及推進

3. 事業計画

1) 電子カルテ委員会

(1) 医療情報システムの患者安全に関する検討

患者安全ガイド専門委員会において、患者安全ガイドの新規作成、バージョンアップを検討する。既存の患者安全ガイド（個別編）の確認を行い、制定されている年度が古いものを中心に、改定の検討を行う。また、新規作成項目として扱う分野の対応をあわせて検討する。さらに、他団体、学会との患者安全について共有、連携を図ることで、患者安全確保に貢献する。

(2) パス情報の標準化の普及に向けた検討

日本医療情報学会と日本クリニカルパス学会が立ち上げる ePath メッセージをベースとした eWS を活用した分散型臨床治験の標準化やデータ分析等を検討する合同委員会にオブザーバとして参加し JAHIS としてベンダー目線で、2023 年度に策定した ePath 実装ガイドの知見を生かし、ベンダーの立場から標準化に関する意見具申を行う。

今後、DCT 治験についても強化した上で JAMI 標準を目指していることから、それが策定された後に各ベンダーにて実装するためのポイントを整理した実装ガイド等の JAHIS 技術文書の改版を予定。

(3) 電子カルテの標準化を含む医療 DX の推進に向けた検討

健康・医療・介護情報利活用検討会や医療等情報利活用 WG 等での電子カルテデータの利活用に向けた標準化について、NeXEHRs コンソーシアム、HL7 FHIR 日本実装検討 WG の動向等の情報収集や共有、厚生労働省を含めた関連各所との議論を通し、現状で対応できることや課題の整理、また、電子カルテに実装すべき機能について検討を行い、意見具申を行う。また、医療 DX の実現に向け、「電子カルテ情報共有サービス」のモデル事業の実施や本稼働、「電子処方箋」の機能強化など、普及に向けより良い形での実現を目指した、医療 DX 推進に向けた検討の中で、厚生労働省および日本医師会や日本歯科医師会、日本病院会など関係各所との議論において、電子カルテおよび医療情報のあるべき方向性について意見具申を行う。

(4) 看護業務の効率化、標準化及びその利用の推進

① 看護情報のシステム間移行、施設間連携のための標準化

2021 年度に新規制定した「JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.0」の強化に向けた検討を進める。合わせて、厚生労働省標準規約である MEDIS-DC 看護実践用語標準マスタに対して、データ利用を前提に技術的検討やベンダー調査を実施しつつ、改善のための提言を行うことで、マスタ開発へ協力していく。

② 看護業務に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

看護業務に関連した（参考になる）標準化活動や、各種既存製品の情報共有、勉強会を行い、看護業務の効率化・質向上を主眼とし、システム間における連携性強化、開発・保守効率向上のための課題洗い出し、対策を検討する。

③ 各種団体との協力による活動の推進

MEDIS など他団体、JAMI などの学術団体との協力を検討・推進する。

2) 部門システム委員会

(1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動

改定着手している「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイド Ver.2.0」に関する改定および「JAHIS 臨床検査データ交換規約 Ver.5.0C」の普及推進活動を継続する。臨床検査項目分類コード (JLAC)、検査データ共用化、など関連する学会・団体等との連携や業界窓口としての役割を果たす。IHE International-PaLM スポンサー活動を継続とともに、日本 IHE 協会との協力に基づき作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。さらに、遺伝子検査、タスクシフト、医療 DX など、臨床検査としての新たな取り組みに対する動向把握、標準化・活動テーマの検討を行う。

(2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 内視鏡レポート構造化記述規約 Ver.1.0」の定期見直しに着手し、同規約にて参照している日本消化器内視鏡学会「JED 用語集」の LOINC コード取得に向けての活動を引き続き行うとともに同規約の改定検討を行う。日本呼吸器内視鏡学会用語集に対応した同様の JAHIS 標準の開発についても検討する。また、「JAHIS 内視鏡 DICOM 画像データ規約 Ver.3.0」、「JAHIS 内視鏡データ交換規約 Ver.3.2C」の普及促進、及び IHE-International 内視鏡スポンサーとして日本 IHE 協会との協力に基づき作成したテクニカルフレームワークの普及促進を支援する。HL7 FHIR 内視鏡関連プロファイルに関して最新動向を把握し、必要に応じて JP Core 策定の作業に協力する。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.1C」、「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.2.0」「JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.4.0」を含め、関連する各学会等での普及促進活動を行う。また、IHE International-PaLM を通じ標準化国際動向を継続調査し、日本 IHE 協会を通じ、病理・臨床細胞部門のデジタル化に向けた標準化活動も継続して行う。

(4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 診療文書構造化記述規約共通編 Ver.3.0」改定にあわせ、「JAHIS 放射線治療データ交換規約 Ver.1.1C」の改定作業を行う。加えて、「JAHIS 放射線治療データ交換規約」と「JAHIS 放射線治療サマリー構造化記述規約」の関連する各分野での普及促進活動、及び今後の JAHIS 内でのこの分野での活動について、在り方を検討する。

(5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 心臓カテーテル検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」の普及促進を図る。加えて、今後の JAHIS 内でのこの分野での活動について、在り方の再検討を実施する。

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

国際投票案件の検討・投票、DICOM 国際会議 (DSC: 総会、WG13: Visible Light、WG26: Pathology) への定期参加、必要に応じ、WG13 及び WG26 における提案を行う。また、DICOM 関連の情報を JAHIS 会員へ提供する。

(7) 物流業務の効率化、標準化の推進

① 物流システムの先進的な内容の研究

IT 動向を踏まえた次世代型物流システムのモデル研究や効率的なシステム運用などの事例を集め標準化課題を模索するための情報収集活動を行う。

3) セキュリティ委員会

(1) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

FHIR セキュリティの動向などを踏まえ、JSON 長期署名フォーマットを組み込んだ JAHIS 標準「ヘルスケア PKI を利用した医療文書に対する電子署名規格」を ISO17090-4 の改定に反映し改定版を完成させる。

JAHIS 標準「リモートサービスセキュリティガイドライン」と整合をとる形で ISO/TS11633-1 の改定作業を実施する。

(2) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

ISO における関連規格の改定や厚生労働省の安全管理ガイドラインの改定などに対する、JAHIS 標準類のタイムリーな追随、改定を実施する。

(3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

MDS/SDS に対するクラウド環境における利用を想定した Q&A や解説書などの作成と普及啓発活動を実施する。

FHIR セキュリティの調査と FHIR サーバとの連携を含む SSO 環境構築の検討を実施する。

次世代無線通信技術の調査を実施し、実装ガイドの策定を行う。

(4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

事業推進部と協力し、標準化セミナーや解説講座などを継続的に開催する。また、JIRA セキュリティ委員会と協力し、JAHIS/JIRA 合同セミナー等の開催を企画する。

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

国の主催する各種検討会の WG や作業班にメンバーを派遣するなどにより、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改定作業などに協力する。また、必要に応じてその他の実証事業、調査研究事業に対して協力する。

4) 相互運用性委員会

医療情報システムにおける相互運用性を確保し、HL7 などの標準規格や JAHIS 標準類などの標準化の普及推進のため、以下の活動を行う。

(1) JAHIS 標準類の制定

- ① データ交換規約の共通課題に取り組み、その結果をデータ交換規約（共通編）や個別編に反映する。（オーダ付帯情報の共通化、適合性宣言書の拡充、コード表への OID 付与の推進、HL7 FHIR の採用、など）
- ② 既存の標準類については、制定後 3 年経過を目途に改定を行い、より実践的なものにするべく機能拡張を図っていく。（処方データ、生理検査データなど）
- ③ これまで十分な検討がされていない新たなテーマについて、外部の標準化団体（学会等）とも協調しながら部会や委員会を超えて合同で検討を行う。（HL7 FHIR による部門システムから電子カルテシステムへの問合せ、など）

(2) 実装システムの検証

過去 18 年間（実証事業の 3 年間を含む）行ってきた JAHIS データ互換性実証実験を継続する。

- ① 制定後 3 年を過ぎた「JAHIS 基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0」の見直しを行う。
- ② 昨年度実施した診療情報提供書をはじめとする、3 文書 6 情報の HL7 FHIR を使用した電子カルテシステム間のエクスポート、インポートに取り組む。
- ③ テーマごとに指定したシナリオに基づき、参加ベンダーの実装システムで検証を行うことにより、HL7 FHIR での相互運用性の向上を図ると共に参加ベンダーに実装技術の習得を行う場を提供する。
- ④ 検証の結果得られた結果を制定元の委員会や外部組織にフィードバックする。
- ⑤ 審査支援システムのクラウド化やリモート参加を継続する。

(3) 標準化の普及推進

他の標準化プロジェクトや団体で制定された標準類との整合を図りながら、関係者と密接に連携して技術支援や普及活動を行う。

- ① 日本医療情報学会（SS-MIX2 仕様策定合同 WG、HL7 FHIR 日本実装検討 WG）、日本 IHE 協会、MEDIS-DC（口腔診査情報標準コード仕様、歯科分野の標準化委員会）、厚労科研（ヘルスケアプロセス管理に関する国際標準化）、など外部団体での各種標準化活動に積極的に委員を派遣する。
- ② 医療情報学連合大会での日本病院薬剤師会との共同企画や「薬剤に関する医療情報セミナー」などを引き続き実施する。

- ③ 次世代データ交換技術 WG を中心に、HL7 FHIR に関する情報交換や知識共有、勉強会の実施などの活動を行い、会員企業の HL7 FHIR に関する知識・スキル向上に貢献する。
- ④ IHE WG、HIS-RIS WG を中心に、RSNA などにて開催される IHE International の国際会議に委員を派遣し、IHE の Technical Framework (TF) 等に JAHIS としての意見を反映できるようにするとともに、そこで得られた知見を JAHIS 標準類の改善、HL7 FHIR などの最新技術に基づく新たな JAHIS 標準類の制定、JAHIS 標準類や HL7 等の標準規格の国内での普及活動などに役立てる。

4. 2025 年度事業の成果

事業計画に基づき、各委員会が計画したテーマに取り組んだ。医療情報の標準化にあたっては、国の施策や国際動向を意識し、関係省庁や各標準化団体と密接に連携し、今年度は JAHIS 標準文書 2 件と JAHIS 技術文書 1 件を制定し、現在 JAHIS 標準文書 3 件、JAHIS 技術文書 4 件の制定作業を進めている。

改善活動の一環として開催していた「JAHIS データ互換性実証実験」は、今年度は来年度の開催に向けた資料等の準備をおこなった。対外活動では、日本医療情報学会、日本クリニカルパス学会、日本輸血・細胞治療学会、日本医療検査科学会等に委員やオブザーバを派遣するとともに、関係団体 (JIRA、日本 IHE 協会、日本 HL7 協会、NeXEHRs コンソーシアム等) とも連携を密に活動を行った。

海外活動では ISO TC215 WG4(セキュリティ)関連の活動に加え、DICOM 関係では DSC、WG26 (病理) に、IHE 関係では PaLM(臨床検査・病理)、Endoscopy(内視鏡)、IHE-RAD に参加・最新情報を収集するとともに、日本企業の意見を発信することで国際標準化活動を推進した。

5. 委員会活動報告

1) 電子カルテ関連

(1) 医療情報システムの患者安全に関する検討

JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド (注射編) について

- ・ JAHIS 内で改版作業を実施中 (ver1.1)

JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド (輸血編) について

- ・ 日本輸血・細胞治療学会と連携し改版 (Ver.2.3) 完了

日本輸血細胞治療学会

- ・ 安全委員会・病院情報システムタスクフォース・トレーサビリティチームへの参画
- ・ 第 73 回 日本輸血・細胞治療学会学術総会におけるサテライトセミナーにて講演

(2) クリニカルパスの標準化に向けた検討

- ・ 日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会合同委員会へのオブザーバ出席
パス標準コードの仕様策定、パスライブラリ整備に向けた議論に参加
 - ・ ePath FHIR IG/記述仕様書確認への対応
- (3) 電子カルテの標準化を含む医療 DX の推進に向けた検討
学会との連携
- ・ 第 27 回日本医薬品情報学会総会・学術大会 シンポジウム「アレルギーチェックを巡る諸問題について今一度考える」に登壇
 - ・ 第 20 回医療の質・安全学会学術集会 パネルディスカッション「はじまる！医療 DX－持続可能な医療と医療安全の実現に向けて－」に登壇
 - ・ 第 45 回医療情報学連合大会での共同企画「電子カルテ情報共有サービスで安全に診療情報が共有されるために」に登壇
 - ・ 医療安全に資する医療情報の拡充に関する研究、国立大学医療安全管理協議会 GRM 部会との連携
 - ・ 医療安全全国行動 患者安全行動計画部会委員就任、WG への参加
- (4) データヘルス集中改革プラン・医療 DX、電子カルテ情報の標準化に向けた検討への対応
- ・ 全国医療情報プラットフォームの構築に向けた検討会等への参加（電子カルテ情報共有サービス、予防接種事務デジタル化導入、等）
 - ・ 電子処方箋の仕組みについては、電子処方箋が普及していくように、ACTION2WG を通じて JAHIS 他部門や関連団体と連携して意見具申をおこなっている。また、電子処方箋等の情報・意見を収集して各種課題を整理し、委員会内・外で情報共有を図っている。
 - ・ デジタル庁事業「死亡診断書、死亡情報等管理システム導入に関する調査研究事業」の検討会への参加
- (5) その他、電子カルテ関連の対応
- ・ 北里大学 大学院未来工学研究所「医療情報管理学」にて特別講義を実施
 - ・ 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定作業班への構成員派遣
 - ・ 主治医意見書請求書電送に係るシステムベンダ向け技術解説書への対応
 - ・ 標準交換規格・コードのアンケートへの対応電子処方箋 用法マスタ関連打合せへの対応
 - ・ 診療所向け電子カルテシステムの標準仕様の策定への対応
 - ・ 関連機関からのヒアリング、アンケート等の調整依頼への対応
 - ・ その他、関係省庁、団体との打合せ
 - ・ 各省庁からのレビュー依頼への対応
- (6) 看護情報のシステム間移行、施設間連携のための標準化
- ① 一般社団法人保健医療福祉情報システムエ業会「看護実践用語標準マスターのデータ利用に関するタスクフォース」への委員派遣

厚労省標準である「看護実践用語標準マスター【行為編】【観察編】」の使用により、施設間のデータの連携やシステム間のデータ移行を促進するため、マスタの改善とシステムでの利用方法の提案を実施。改善したマスタは 2025 年 12 月にリリース済み。

(7) 看護支援に関連したシステム連携の整理・標準化の模索

① JAHIS 技術文書の整合性確認

「JAHIS ePath 実装ガイド Ver.1.0」と「JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.1」の整合性を確認し、「JAHIS 看護データセット適用ガイド 看護行為編 Ver.1.1」の強化案と課題を特定した。来年度の改定作業に向けて、作業項目提案を実施した。

② 勉強会の開催

看護支援に関連した製品（機器、システム）や現場運用のトレンド確認のため、勉強会を開催した。

5 月：輸血部門との連携における現状と課題

6 月：看護提供方式

7 月：セル看護提供方式

9 月：二要素認証のための生体認証カード／デバイス

12 月：医療現場でのモバイルデバイスの活用

2 月：SPD がもたらす業務効率化

3 月：輸液ポンプ・シリンジポンプと IT 連携

(8) 各種団体との協力による看護に関する活動の推進

① 日本医療情報学会看護部会

幹事として委員を派遣

第 26 回日本医療情報学会看護学術大会に実行委員として委員を派遣

2) 部門システム関連

(1) 臨床検査システムにおける標準化・普及及び調査活動

技術文書「JAHIS 臨床検査データ交換規約を用いた外注検査連携のための実装ガイド」を改定中。最終原案目標は 2026 年度予定。

対外活動としてデジタル庁「標準型電子カルテの本格展開に向けた α 版の改修業務におけるプロダクトワーキンググループ」に「JAHIS 外注検査データ交換ガイド作成WG」からオブザーバ参加中。

毎年実施している臨床検査システム勉強会に関しては、本年度も病理・臨床細胞部門システム専門委員会と合同開催について、テーマ「検査室のリソース不足課題」にて 2026 年 2 月 3 日にオンラインにて開催した。市村直也 先生（東京科学大学 病院検査部 臨床検査技師長）、中村竜也 先生（京都橘大学 臨床検査学科 教授）、今川奈央子 先生（神戸大学医学部附属病院 病理部 主任）に検体検査、微生物検査、および病理における検査室のリソース不足に対しての課題・提言についてご講演いただいた。

病理・臨床細胞部門システム専門委員会と連携し、IHE International PaLM スポンサー活動を継続とともに、テクニカルフレームワークについて、日本 IHE 協会と協力し、その普及促進および情報共有を継続して実施した。

(2) 内視鏡検査分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 内視鏡検査レポート構造化記述規約 Ver.1.0」にて参照している JED 用語集（消化器内視鏡検査および診断に関する用語集）のうち、構造化記述規約で参照する用語に対し、国際標準化を目指すため、LOINC コードを取得すべく日本 HL7 協会を通じて LOINC 事務局に申請中であったが、2026/2/24 にリリースされた LOINC Ver.2.82 に正式に登録された。最初に申請してから 3 年が経過しており、その間に用語の追加・見直しも必要となったため、来年度修正のための再申請を予定。

IHE-J コネクタソンに関しては、審査基準の改訂、審査員派遣等にて連携を実施した。また、日本医療情報学会 FHIR 日本実装検討 WG が HL7 FHIR JP Core を開発するにあたり、内視鏡関連プロファイルの技術的内容について協力し、JP Core v1.2.0 として成果が正式に公開された。

内視鏡検査レポート構造化記述規約 Ver1.0 の制定後 4 年経過し、全体の整合性など、マイナーな修正が必要となったため、Ver.1.1 に向けた改定作業に着手、原案承認された。現在は 4/17 までの日程でパブリックコメントを募集中である。来年度正式に JAHIS 標準として公開予定。

内視鏡データ交換規約については、定期見直しのタイミングだったが、特に改定の必要がないことを確認し、維持することを決定した。

(3) 病理・臨床細胞分野における標準化・普及及び調査活動

普及促進活動に関しては、日本 IHE 協会主催の IHE 認定技術者養成セミナーにて「JAHIS 病理・臨床細胞データ交換規約 Ver.2.1C」、「JAHIS 病理診断レポート構造化記述規約 Ver.2.0」「JAHIS 病理・臨床細胞 DICOM 画像データ規約 Ver.4.0」を紹介した。

IHE International-PaLM に参加し、標準化国際動向の継続調査を行った。

臨床検査システム専門委員会との合同勉強会をテーマ「検査室のリソース不足」にて 2026 年 2 月 3 日にオンラインにて開催した。詳細、臨床検査システム専門委員会の報告の通り。

臨床検査システム専門委員会と連携し、IHE International PaLM スポンサー活動を継続するとともに、テクニカルフレームワークについて、日本 IHE 協会と協力し、その普及促進および情報共有を継続して実施した。

(4) 放射線治療分野における標準化・普及及び調査活動

「JAHIS 放射線治療データ交換規約」の改定作業を開始した。最終原案目標は 2026 年度予定。

(5) 検査レポート分野における標準化・普及及び調査活動

今年度は活動実績なし。

(6) DICOM 領域における投票対応、各専門委員会等からの提案・依頼対応

DICOM 国際投票に関しては、5 件の Cpack (99 件の修正提案)、5 件の Supplement (追補) を関係 WG、団体と連携・検討し、医療システム部会、国際標準化委員会の審議を経て投票対応を実施、投票結果の反映をフィードバックした。

DSC (DICOM Standard Committee)、WG-26(Pathology)に参画し、最新動向を収集し情報発信を実施した (WG-13(Visible Light)は本年度開催なし)。5 月 (ヴェローナ)、12 月 (シカゴ) の DSC へメンバーを現地に派遣して参加した。12 月の DSC で WG-14 から「DICOM デジタル署名とメディアストレージのセキュリティ向上のための暗号技術の柔軟性強化」に関する NWIP を提出する予定で審議が進められている。日本の見解を求められたため、JAHIS セキュリティ委員会で内容を審議し、日本意見をまとめた。

(7) 物流業務の効率化、標準化の推進

対外活動として「HELICS 標準として GS1 標準の申請の支援」のため、GS1 ヘルスケアジャパン協議会 標準化研究 WG にオブザーバ参加 (2024 年 4 月から)。

2025 年 11 月 4 日に HS044 「医療製品のための GS1 識別コード (GTIN) - データ仕様ならびにその管理 -」が HELICS 指針として採択された。

物流システム専門委員会は 2026 年 3 月で閉会予定。

3) セキュリティ関連

(1) JAHIS 標準類の ISO 化ならびに ISO の JAHIS 標準への組み込み

- ・ FHIR セキュリティの動向などを踏まえ、JSON 長期署名フォーマットを組込んだ ISO17090-4 の改定を実施し FDIS 投票に至った。
- ・ JAHIS 標準「リモートサービスセキュリティガイドライン」と整合をとる形で ISO/TS11633-1 の改定作業を実施し DIS 投票に進む見込み。
- ・ DICOM 規約の改定内容に合わせて JAHIS 標準「JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約」の改定を実施し、その内容を ISO27789 の改定に組み込んだ。

(2) セキュリティ関連の JAHIS 標準類に対する必要に応じた改定

- ・ DICOM 規約の改定内容に合わせて JAHIS 標準「JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約」の改定を実施した。

(3) クラウド化、マルチプラットフォーム化への対応

- ・ MDS・SDS に対するクラウド環境における利用を想定した Q&A や解説書などの改定と普及啓発活動を実施した。
- ・ FHIR セキュリティの調査と FHIR サーバとの連携を含む SSO 環境の検討を実施した。
- ・ 次世代無線通信技術の調査を実施し、委員会報告書として実装ガイドを公表した。

(4) JAHIS 標準類の啓発活動の実施

- ・ 事業推進部と協力し、標準化セミナーや解説講座などを継続的に開催した。また、JIRA セキュリティ委員会と協力し、JAHIS 標準「リモートサービスセキュリティガイドライン」の HELICS 申請を実施した。

(5) 国のセキュリティ関連施策検討に対する協力

- ・ 「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」の改定作業などに協力した。また、電子カルテ情報共有サービスのセキュリティパートについて Action1-WG 経由で協力した。

4) 相互運用性関連

(1) JAHIS 標準類の制定

① 病名情報データ交換規約 Ver.3.2C の策定

病名情報メッセージ交換標準化 WG では、「JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.2C」を 2025 年 9 月に制定した。病名情報データ交換規約 Ver.3.1C が制定後 3 年経過したことによるもので、データ交換規約（共通編）Ver.1.3 への対応、適合性宣言書の採用、HL7 V2.5 日本語見直し版への対応、コード表への OID の付番、などを行った。また、参考情報として HL7 FHIR を使用した場合の病名情報等の照会方法の解説を付録に記載した。

② 生理検査データ交換規約 Ver.3.2C の制定

生理検査メッセージ交換標準化 WG では、「JAHIS 生理検査データ交換規約 Ver.3.2C」の原案を完成した。生理検査データ交換規約 Ver.3.1C が制定後 3 年経過したことによるもので、データ交換規約（共通編）Ver.1.3 への対応、適合性宣言書の採用、HL7 V2.5 日本語見直し版への対応、コード表への OID の付番、などを行っている。

③ 放射線データ交換規約 Ver.3.2C の制定

HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG では、「JAHIS 放射線データ交換規約 Ver.3.3C」を策定中で、来年度中に完成する予定である。放射線データ交換規約 Ver.3.2C が制定後 3 年経過したことによるもので、核医学検査の注射オーダーへの対応、依頼病名・検査目的・読影依頼等の付帯情報への対応、などを行っている。

④ 基本データセット適用ガイドライン Ver.3.1 の制定

データ互換性専門委員会では、「JAHIS 基本データセット適用ガイドライン Ver.3.1」を策定中で、来年度中に完成する予定である。基本データセット適用ガイドライン Ver.3.0 が制定後 3 年経過したことによるもので、参照しているデータ交換規約の最新版の反映やデータ互換性実証実験で得られた知見に基づく取り決め内容の見直し、SS-MIX2 との仕様の整合化などを行っている。

(2) 実装システムの検証

① JAHIS データ互換性実証実験 2025 の開催

データ互換性専門委員会では、今年度データ互換性実証実験を行うため資料等の準備を行っていたが、電子カルテ情報共有サービスなど政府の医療 DX 関連の施策への対応のため、いくつかの電子カルテベンダの参加が困難となったこと、基本データセット適用ガイドラインの策定を優先させたいこと、などから今年度の実証実験の開催を断念し、来年度の開催に向けて資料等の準備のみを一通り行った。

② HL7 関係の各種ツールの公開

過去のデータ互換性実証実験で審査等に使用した HL7 関係のツールを一般向けに修正し、「HL7 メッセージ作成支援ツール」として公開している。HL7 FHIR でのメッセージ出力にも対応している。

(3) 標準化の普及推進

① 日本医療情報学会（標準策定・維持管理部会）、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会等との連携

各種データ交換規約は、SS-MIX2 仕様書や IHE-J コネクタソンの基本仕様にも採用されており、日本医療情報学会（標準策定・維持管理部会）や SS-MIX 普及推進コンソーシアム、日本 HL7 協会、日本 IHE 協会、等との連携や外部の標準化活動への委員派遣を行っている。今年度の連携活動や委員派遣の実績は以下の通りである。

- －JAMI FHIR 国内実装基盤研究会
- －厚労科研「プロセスモデル策定と国際規格開発」国際標準開発 WG
- －MEDIS-DC「口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会」
- －MEDIS-DC「歯科分野の標準化委員会」

② JAHIS 相互運用性実証実験の成果や各種ツール類の HP での公開

HL7 規格、JAHIS データ交換規約、JAHIS 基本データセット適用ガイドライン等の標準類への理解を容易にするため、JAHIS データ互換性実証実験の成果や各種ツールを JAHIS ホームページで公開している。

- －JAHIS データ互換性実証実験の報告（2010～2023）
- －HL7 メッセージ作成支援ツール（Ver.1.2～Ver.1.11）
- －HL7 辞書ユーティリティ（Ver.1.0～Ver.1.3）

③ 「薬剤に関する医療情報セミナー」の開催

13 年連続となる「薬剤に関する医療情報セミナー」（旧「日本病院薬剤師会との共同セミナー」）を 2026 年 2 月 6 日にオンラインにて開催した。

土屋文人先生（元国際医療福祉大学薬学部特任教授）と池田和之先生（奈良県立医科大学附属病院薬剤部長）に薬剤部門に関する最近の話題を中心にご講演いただき、薬剤関連の話題を中心に会員各社の理解を深めることを目的にしており、オンラインで約 100 名の参加者があった。

④ その他の対外活動

その他の対外活動の実績は以下の通りである。

- －第 45 回医療情報学連合大会：共同企画 1：保健医療福祉情報システム工業会／日本病院薬剤師会「医療 DX と電子処方箋―院内処方連携による新たなステージ―」共同座長（11/13）
- －RSNA の視察および IHE 国際会議、DICOM DSC へのオブザーバ参加（11 月末）
- －支払基金に対する FHIR に関する勉強会の開催および技術支援

(4) その他

① メッセージ交換専門委員会での患者情報検索の共通化の活動

メッセージ交換専門委員会では、データ交換規約の共通課題への取り組みとして、HL7 FHIR を使用した電子カルテ・部門システム間の患者情報の検索について検討を行っている。今年度は、各ドメインの部門システムの立場からのニーズの掘り起こしを行った。

② IHE WG での活動

IHE WG では、2 か月に 1 回の頻度で WG を開催し、IHE の各ドメインでの活動状況についての情報共有や各ドメインに関する勉強会を実施した。

また、11 月末から 12 月初旬にかけて RSNA の視察と IHE 国際会議、DICOM DSC へのオブザーバ参加を行い、IHE WG、HIS-RIS WG、国際標準化委員会などでフィードバックした。JAHIS として加盟している IHE International の投票案件については、以下の 3 件について投票活動を行った。

a. IHE Radiology move IID PERF to FT

b. IHE Radiology Planning Committee Profile Selection 2025

c. IHE Radiology Co-Chair and Board Representative Elections

③ 次世代データ交換技術 WG での活動

次世代データ交換技術 WG は、2023 年度からメッセージ交換専門委員会の下で活動している WG で、次世代のデータ交換技術として期待される HL7 FHIR に関する情報交換/知識共有を行い、会員企業の知識・スキルの底上げを行うことを目的としており、現在以下のような活動を行っている。

－JAMI の FHIR 国内実装基盤研究会の活動内容の共有

－HL7 FHIR や政府の医療 DX 関係の最新動向の共有

－WG 内での各種勉強会

－お悩み相談会

今年度に行った勉強会のテーマとしては、以下のようなものが挙げられる。

－簡易 FHIR サーバー実装について

－Validator-wrapper による FHIR リソースのバリデーション

－電子カルテ共有サービスにおける FHIR 利用

－Firely .NET SDK による FHIR リソースのバリデーション

－生成 AI にて実装ガイドを作らせてみた

－JP Core 実装ガイドを派生する際のチェック事項

－SIP D-1 FHIR 統合変換蓄積システムについて

－XML から FHIR に変換事例やツールについて

【保健福祉システム部会】

1. 事業方針

現在、保健福祉システム部会においては、地域医療連携、医療介護連携等に関する検討は地域医療システム委員会で、健康、健診、保健指導等に関する検討は健康支援システム委員会で、そして行政における社会保障制度の各業務システム（介護、障害者福祉等）に関する検討は福祉システム委員会で、それぞれ担当している。

2024 年 6 月 21 日、「経済財政運営と改革の基本方針 2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」(骨太方針 2024)が閣議決定された。当部会に関係する主な内容として、第 2 章「社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現」では、「政府を挙げて医療・介護DXを確実に着実に推進する」旨が明記され、具体的には、全国医療情報プラットフォームの構築、電子カルテ情報の標準化、PHR の整備・普及、医療介護の公的データベースのデータ利活用の促進、母子保健等におけるこども政策DXの推進等が記載されている。また、第 3 章「中長期的に持続可能な経済社会の実現～「経済・財政新生計画」～」では、以下の項目が記載されている。

- ・ 質の高い効率的な医療・介護サービスの提供体制を確保する
- ・ 地域医療構想の対象範囲について、かかりつけ医機能や在宅医療、医療・介護連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制全体に拡大する
- ・ 第 3 期データヘルス計画に基づき保険者と事業主の連携（コラボヘルス）の深化を図る
- ・ エビデンスに基づく科学的介護を推進し、医療と介護の間で適切なケアサイクルの確立を図る
- ・ ウェアラブルデバイスに記録されるライフログデータ（睡眠・歩数等）を含む PHR について、医療や介護との連携も視野に活用を図る
- ・ ヘルスケア分野について、HX（ヘルスケア・トランスフォーメーション）推進や投資拡大に向け、規制改革を含む政策対応を行う
- ・ 仮名加工医療情報を用いた研究開発を推進するため、次世代医療基盤法の利活用を進める
- ・ 全世代型健康診断によるプロアクティブケアの推進、ウェアラブル端末などの活用による健康データの利活用などの視点も踏まえた未来型健康医療モデルの実証

また、同日閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、「デジタル社会の目指すビジョン」として、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」の実現により、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を進めることにつながる旨が記載されている。目指す社会の一つとして「医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化」が挙げられており、具体的には「官民間やサービス主体間での分野を越えたデータの利活用を促進し、国民一人ひとりに最適なサービスを提供。データの取扱いルールを含めたアーキテクチャを設計し、データ連携基盤の構築等を進め、安全・安心が確保され

た社会の実現を目指す。」と記載されている。

健康・医療・介護分野については、上記で示された方針に沿って進んでいくと想定される。当部会では、上記を中心とした行政動向を鑑み、政策進展の流れを捕らえて対応を進めていく。各委員会において標準化活動、関係省庁への積極的な提言、学会を含む外部関係団体との協調による市場伸展への関与、会員への情報提供等々を通して部会活動参加会員のビジネス創出を支援する。

以上の背景を受け、2025 年度事業方針を以下のとおりとする。

- (1) 地域医療システム関連の動向を会員に共有する。また JAHIS 標準・技術文書の作成・改版、課題の抽出を行う。あわせて新制度や制度変更の状況を確認し、関係団体・部会と連携しながら検討を行う。特に、厚生労働省の健康医療介護情報利活用検討会で示された「全国医療情報プラットフォームと地域医療情報連携ネットワークに関する論点」について注視・検討し、提言を行う。
- (2) 医療 DX について、健康関連データの活用に関する課題を情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から検討し、法規制対応や標準化の推進、提言に取り組む。また、電子カルテ情報共有サービスに関して JAHIS 内の関連 WG と連携し対応するとともに、第 4 期特定健診の仕様変更への対応とあわせ、健康診断結果報告書規格の改訂を検討する。あわせて、PHR・PHR サービスの動向に対応し、PHR 関連団体との情報交換や意見交換を行うとともに、SaMD や DTx についても情報収集し、必要に応じてシステムや運用に関する提案を行う。
- (3) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険、子ども・子育て支援法、予防接種法、母子保健法、健康増進法等の制度改正、法改正の動向を確認し、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら、対応を推進する。また、医療・介護 DX の動きが活発になっており、医療情報基盤、介護情報基盤、PMH を包含した全国医療情報プラットフォームの整備が今後推し進められていくことから、厚生労働省、デジタル庁等との連携等も含めて対応する。
- (4) JAHIS 他部門の委員会等との連携による積極的な情報収集に基づく会員への情報提供、関係省庁・関係機関・学会への積極的提言を実施する。

2. 事業概要

1) 地域医療関連

- (1) 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について会員への迅速な共有を行う。

- (2) 標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出を各 WG にて検討・対応を行う。
- (3) 地域医療システムに関連する新制度および制度変更の状況を確認し、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら WG または TF にて検討・対応を行う。特に、厚労省 第 22 回健康医療介護情報利活用検討会 医療等情報利活用 WG(6 月 10 日)「全国医療情報プラットフォームと地域医療情報連携ネットワークに関する論点」で示された以下に対して提言を行う。
 - ・ 全国医療情報プラットフォームと地域医療情報連携ネットワークで保持する機能、共有される情報、運用方法等が異なる中で、それぞれの役割についてどう考えるか。
 - ・ 地域医療情報連携ネットワークに対する今後の補助についてどう考えるか。

2) 健康支援関連

- (1) 医療 DX における健康関連データ活用の流れに対し、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を進める。
- (2) 健診情報等については、第 4 期特定健診・特定保健指導の仕様変更に伴う運用・実装上の課題について取り組む。
- (3) 電子カルテ情報共有サービスに関して、JAHIS 内の関連 WG と連携し、具体的な運用課題の洗い出し、仕様修正事項の確認、疑義照会等について対応を進める。また、(2)とあわせ、健康診断結果報告書規格について、上記の動きを踏まえ必要に応じて改訂を検討する。
- (4) PHR・PHR サービスについては、国の民間利活用作業班の動きに対応しつつ、PHR サービス事業協会等の PHR 関連各種団体からの情報収集を進める。委員会として、これら団体との意見交換会開催や、必要に応じてオブザーバーとしての参画も視野に入れる。
- (5) SaMD、DTx 等については、関連工業会を通じての情報収集を進めるとともに、必要に応じて、システム・運用の観点から行政に対する提案を行う。特に、ライフログ関係は、各種ウェアラブルデバイス、PHR、ヘルスソフトウェアが複合的に絡み合う分野であることから、会員向けに理解促進のための情報整理に努める。
- (6) 当委員会分野における JAHIS 認知度向上の観点から、各種外部検討会への委員参画、大学等での特別講義、共同製作資料アップデート等への対応も行う。

3) 福祉介護関連

- (1) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険、子ども・子育て支援法、予防接種法、母子保健法、健康増進法等の制度改正、法改正の動向を確認し、各 WG とも厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。
- (2) オンライン資格確認等システムが 2021 年 10 月より稼働し、医療 DX 推進本部の設置が閣議決定され、厚生労働省においては「医療 DX 令和ビジョン 2030」が取り纏められ、

医療情報基盤、介護情報基盤、PMH(Public Medical Hub)を包含した全国医療情報プラットフォームの整備を推し進めることが決まった。これらに関しては厚生労働省、デジタル庁等と連携を図りながら対応していく。またマイナンバーカードを用いた健康保険証（マイナ保険証）の導入や介護保険の被保険者証の電子化の導入も検討されているため、引き続き動向を注視する。

- (3) 子ども子育て支援制度は少子化施策、こども DX について、官邸を中心にこども家庭庁で検討が行われるため、こども家庭庁と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行う。
- (4) 将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB（VDB）の導入が計画されている。市町村で管理している予防接種台帳や母子保健での健診情報をどのように国で一元管理するのか、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。また、全国医療情報プラットフォームの整備に沿って健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施するとともに、国民の健康づくりに向けた PHR の推進、電子版母子健康手帳のガイドライン策定に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁等の関係団体と連携を図りながら対応していく。
- (5) 市町村を対象とした行政事務の 20 業務を対象とした標準仕様の策定を国主導で行っており、標準仕様書が 2023 年度夏に完成し、その後毎年改版が行われている。ガバメントクラウドへの移行も 2025 年度末までに行われる予定だが、移行困難な市町村は 2026 年度以降の移行も認められたため、その動向についても引き続き、情報収集を行う。
- (6) マイナンバー制度で施行された情報提供ネットワーク（NWS）の機器更改が 2025 年度に予定されている。クラウド化を行い、新たな基幹系ネットワークとして公共サービスメッシュとして動き出そうとしている。その動きに連動して各ベースレジストリの構築も始まろうとしている。この動きを注視し、市町村システムへの影響を調査する。

4) 部会運営関連

- (1) 高齢者の保健事業と介護予防の一体化や民間 PHR 活用等の複数委員会または複数部会間に跨る課題の対応、およびオンライン診療関連等の担当部会・WG が定まっていない新規の課題については、戦略企画部と連携して WG、TF の体制を検討し柔軟な対応を図る。
- (2) 部会業務報告会に加え、会員の関心が高いテーマでのセミナー、講演会、勉強会等を適宜開催し、会員への情報提供に努めるとともに、JAHIS のプレゼンス向上を図る。

3. 事業計画

1) 地域医療システム委員会

- (1) 地域医療システム委員会

地域医療システム委員会では中期計画、事業概要に基づき以下の指針で活動を行う。

- ① 地域医療システムに関連する標準化等について啓発活動を実施
 - a. 勉強会など実施（年 1 回）
- ② 地域医療システム委員会 開催（コロナ影響を加味し必要に応じて適宜開催とする）
 - a. 地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について迅速な共有を行う。
 - b. 標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、相互接続性・運用性を確保した実装ガイド、規約の改版や運用上の課題を抽出し、各 WG にて検討した結果を会員各社へアナウンスする。
 - c. 各地で構築されている地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）の事例を会員間で共有し、地域医療システムの理解を深める。
 - d. デジタル田園都市国家構想等での地域医療連携活用に関する動向を積極的に情報収集し会員各社へアナウンスする。
- ③ 医療 DX、全国医療情報プラットフォームなどの分野での新制度および制度変更、及び HL7 FHIR 等の標準化に関する動きに対しては、WG、TF 等の組織編成と、メンバー選出を迅速に行う。また外部委員会等への参画による積極的な情報収集および会員への情報提供、厚生労働省や関係機関への積極提言を行う。

(2) 医療介護連携 WG

- ① 入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進

2022 年 8 月に厚労省が各都道府県へ通知した、医療と介護間のデータ連携のための「入退院時情報連携標準仕書」と「訪問看護計画等標準仕様」および 2022 年 12 月に公開された「医療介護情報共有システム導入時の手引書」を厚生労働省と協調して、JAHIS 会員ならびに医療機関・介護事業所へ周知する。併せて 2023 年度厚労省「入・退院時情報連携標準仕様の階層化に向けた調査研究事業」の検討状況を踏まえて地域医療連携診療文書標準化 WG と協調して、引用する標準類との整合性を確認して改訂を検討する。
- ② 関係省庁との意見交換や先進事例の調査研究

新型コロナウイルス感染拡大で、ケア会議等の医療職と介護職の対面の場が制限された。改めて医療と介護間の情報連携に ICT が不可欠と認識された。コロナ後の社会インフラとして医療介護連携 ICT を定着させるために、関係省庁との意見交換を継続する。また現場に即した ICT の普及推進を図るため、先進事例の調査研究を継続する。関係省庁の対応は、JAHIS の他の部会・委員会・WG と連携して活動する。
- ③ WG 活動の情報発信

医療機関や介護事業所、関連省庁、自治体、職能団体等に対する、WG 活動の情報提供や意見交換を通じて、医療介護連携に係る ICT 利活用推進の方策や普及のためのインセンティブ等を提言していく。

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

① JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.1 の改定調査

「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド 本編 Ver.3.1」を用いた全国各地の実装状況を踏まえ、改定時の不具合を含めた改定の調査を行い、地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及の実現に貢献する。

「IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド レセコン編 Ver.1.0」については、改定時の窓口業務を実施する。

② WG 活動の情報発信

関連省庁や機能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、IHE-ITI の動向調査・情報共有・発信を行う。

③ 組織間連携

JAHIS 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会 IHE WG より IHE 標準化動向を収集、全国各地の実装状況を踏まえた提言を行う。

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

① 診療文書標準化

地域医療連携を行うにあたり、連携したいニーズが高い、診療文書の標準化を定める。病名、処方や検体検査結果などは SS-MIX2 標準化ストレージに格納されるので問題ないが、その他の文書種別については CDA などへ項目マッピングさせる必要がある。現在の地域医療連携ネットワークにおいては、医療と介護の連携も積極的に行われており、推進されている。本 WG では、医療介護で連携すべき情報について、JAHIS 技術文書「JAHIS 在宅医療と介護間の情報連携におけるデータ項目仕様書 Ver.1.0」をたたき台に、関連組織、団体と連携し、CDA 化の検討を行う。また 2017 年度に策定した、「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」に関しては、共通編の Ver.2.0 への改定により個別編に要求される JAHIS 標準としての記載内容統一に向けた改定検討に取り組む。

また、HL7 FHIR での診療文書標準化に関する動きに対して、地域医療連携ネットワークにおける連携すべき診療文書について関連団体、組織とともに検討を行う。

② WG 活動の情報発信

標準化に向けては、日本 HL7 協会、SS-MIX 普及推進コンソーシアム、JAHIS の各委員会（電子カルテ委員会、検査システム委員会等）、関連団体、組織と連携し、情報共有・発信を行う。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

① 「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」の改定・調査

IHE-ITI 検討 WG と同様、実装ガイドの改定を行う。特に医用画像に関する XDS-I.b や XCA-I は全国各地の実装を踏まえて重点的に検討を行う。

② WG 活動の情報発信

関連省庁や職能団体等への情報提供ならびに意見交換を通じて、未来投資会議で掲げられている地域医療ネットワークを全国各地へ普及させる目標達成に向けた動向の調査・情報共有・発信を行う。

(6) 地域医療連携 評価指標検討 TF

- ① 「JAHIS 地域医療連携評価指標ガイド Ver.1.0」の改版活動を行う。Ver.1.0 の内容を元に指標の普及とその評価を行い、その結果の反映を行う。
- ② TF 活動の情報発信
学会、JAHIS セミナーなどを通じて①の成果を情報共有・発信を行う。

2) 健康支援システム委員会

(委員会事業の概要)

データヘルス等、保健事業に関連するシステム・サービス（健診・保健指導含む）、健康経営関連システム・サービス、並びに、セルフマネジメントを対象とする PHR や健康管理システム・サービスについて、当該分野の情報共有、課題分析、関係各方面への提案等を行う。

(1) 健康支援システム委員会

- ① 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、社会保険診療報酬支払基金、日本医師会等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行う。行政、関連団体の説明会を適宜開催し、会員各社の情報収集活動を支援する。
- ② PHR 等への対応
国の民間利活用作業班の動きに対応しつつ、PHR サービス事業協会、PHR 普及推進協議会等の PHR 関連各種団体からの情報収集を進める。既に標準化関連の議論も進められていることから、これら団体との意見交換会開催や、必要に応じてオブザーバとしての参画も視野に入れる。
- ③ SaMD、DTx 等への対応
JEITA、医機連、JMVA 等関連工業会を通じての情報収集を進めるとともに、必要に応じて、システム・運用の観点から行政に対する提案を行う。特に、ライフログ関係は、各種ウェアラブルデバイス、PHR、ヘルスソフトウェアが複合的に絡み合う分野であることから、会員向けに理解促進のための情報整理に努める。
- ④ 特定健診・保健指導第 4 期への対応
2024 年度に第 4 期制度が開始となったことから、新仕様適用後のトラブルや運用上の課題、疑義照会等について対応を進める。
- ⑤ 電子カルテ情報共有サービス関連事項への対応
電子カルテ情報共有サービスで扱う文書情報に健康診断結果報告書が含まれたことにより、健診機関からマイナポータル、および保険者への健診データ提供の経路が新たに生まれ、そのシステム実装が進められている。2025 年度の運用開始にあたり、引き続

き JAHIS 内の関連 WG と連携し、具体的な運用課題の洗い出し、仕様修正事項の確認、疑義照会等について対応を進める。

⑥ 外部事業への参画・委員派遣等

当委員会分野における JAHIS 認知度向上の観点から、各種外部検討会への委員参画、大学等での特別講義、2019 年共同作成の入門コンテンツ資料アップデート等への対応も行う。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

① 健康診断結果報告書規格の更新と普及

2024 年度より開始となった第 4 期仕様や電子カルテ情報共有サービス関連で議論が進められる事項を踏まえ、必要に応じて現行の規格改定について検討する。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

2022 年度をもって一旦活動を休止し、特段の問題は発生していない。委員会マターのうち一部を本 WG に移管するか含め、体制・活動スコープの再検討を進める。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の制度改革は引き続き行われるため、行政システムの社会保障の各業務を担当する当委員会では柔軟かつスピーディな対応が求められる。また「医療 DX 令和ビジョン 2030」が取り纏められ、医療情報基盤、介護情報基盤、PMH(Public Medical Hub)を包含した全国医療情報プラットフォームの整備に向けた動きが本格化している。当委員会としては、介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険の制度改正や法改正対応、番号制度における毎年のデータ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省やデジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。介護 DX（介護情報基盤）の動きが活発になっており令和 8 年度以降の稼働を目指しているため、最新の情報収集に努める。また子ども子育て支援制度については、こども家庭庁による少子化対策、こども DX の今後の動きに注視し、保健衛生分野については、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB（VDB）の導入が計画されており、また予防接種のデジタル化、電子版母子健康手帳のガイドライン策定を国全体で行う動きがあるため、その対応に備える必要がある。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2025 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版、2027 年度に予定されている様々な介護保険制度改正に絡む最新情報や動向を収集し、情報収集および厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。

また介護 DX（介護情報基盤）についても最新の動向に注視し、厚生労働省に対して積極的に提言活動を行う。

(2) 障害者総合支援 WG

2024 年度の制度改正やデータ標準レイアウトの改版、障害福祉サービス DB の今後の拡張、また 2026 年度以降に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向

を収集し、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行う。

(3) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムのクラウド化や一拠点化を実施するにあたって、広域連合システムの円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行う。オンライン資格確認等システムおよびマイナポータルの機能拡充に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

(4) 国民健康保険 WG

オンライン資格確認システムの更なる拡張、マイナ保険証への切り替えに対応した資格者証への対応、今後更なる制度改正が行われると想定されるため、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

(5) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援制度は少子化対策、こども DX に向けてこども家庭庁にて検討が行われることが想定される。また行政手続きオンラインにかかる子育て関連システムへの影響、国の標準仕様検討（児童手当、児童扶養手当、子ども子育て）などについてもこども家庭庁やデジタル庁と連携し円滑な対応に向けた情報提供を行う。

(6) 保健衛生 WG

将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB (VDB) の導入が計画されている。市町村で管理している予防接種台帳を国で統合管理する予防接種のデジタル化、電子版母子健康手帳のガイドライン策定に伴う母子保健のデジタル化に向けて厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁にて検討が始まっているため、厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。

また、医療 DX 令和ビジョン 2030 の全国医療情報プラットフォーム上に健康増進法の各種自治体検診データの収集を行うことが明記されている、自治体システムの標準化の改修を実施するとともに、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省および関係団体と連携を行い、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行う。

4. 2025 年度事業の成果

1) 地域医療関連

(1) 地域医療システムに関連した新たな政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について、会員への情報共有を行った。

標準規格を採用した地域医療システム（医療、介護、在宅連携など）を実現するにあたって、JAHIS 標準・技術文書の作成・改版および運用上の課題抽出について、必要に応じて関係団体、部会と連携しながら各 WG または TF にて検討・対応を継続した。

2) 健康関連

- (1) 医療 DX における健康関連データ活用の流れに対し、情報システム、ビジネスモデル、データ利活用の観点から課題検討、法規制対応、標準化推進、各種提言対応を進めた。
- (2) 健診情報等について、第 4 期特定健診の変更を踏まえ、健康診断結果報告書規格の改訂を実施した。
- (3) 電子カルテ情報共有サービスに関して、技術仕様の更新情報を会員各社へ共有した。
- (4) PHR・PHR サービスについては、国の民間利活用作業班の動きに対応しつつ、PHR サービス事業協会等の PHR 関連各種団体からの情報収集を進めた。
- (5) SaMD、DTx 等については、関連工業会を通じての情報収集を進めた。
- (6) 当委員会分野における JAHIS 認知度向上の観点から、台湾 GDDA(Global Digital Delivery Alliance) への講演、共同製作資料アップデート等の対応を行った。

3) 福祉介護関連

- (1) 介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険、子ども・子育て支援法、予防接種法、母子保健法、健康増進法等の制度改正、法改正の動向を確認し、各 WG とも厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。
- (2) オンライン資格確認等システムが 2021 年 10 月より稼働し、医療 DX 推進本部の設置が閣議決定され、厚生労働省においては「医療 DX 令和ビジョン 2030」が取り纏められ、医療情報基盤、介護情報基盤、PMH(Public Medical Hub)を包含した全国医療情報プラットフォームの整備を推し進めることが決まった。これらに関しては厚生労働省、デジタル庁等と連携を図りながら対応を行った。またマイナンバーカードを用いた健康保険証（マイナ保険証）の導入や介護保険の被保険者証の電子化の導入も検討されているため、引き続き動向を注視した。
- (3) 子ども子育て支援制度は少子化施策、こども DX について、官邸を中心にこども家庭庁で検討が行われるため、こども家庭庁と連携を図り、市町村側の事務処理システムの対応を行った。
- (4) 将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB (VDB) の導入が計画されている。市町村で管理している予防接種台帳や母子保健での健診情報をどのように国で一元管理するのか、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。また、全国医療情報プラットフォームの整備に沿って健康増進法の各種検診データの標準化と自治体システムの改修を実施するとともに、国民の健康づくりに向けた PHR の推進、電子版母子健康手帳のガイドライン策定に関する検討会への対応等、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁等の関係団体と連携を図りながら対応を行った。
- (5) 市町村を対象とした行政事務の 20 業務を対象とした標準仕様の策定を国主導で行っており、標準仕様書が 2023 年度夏に完成し、その後毎年改版が行われている。ガバメントク

クラウドへの移行も 2025 年度末までに行われる予定だが、移行困難な市町村は 2026 年度以降の移行も認められたため、その動向についても引き続き、情報収集を行った。

- (6) マイナンバー制度で施行された情報提供ネットワーク (NWS) の機器更改が 2025 年度に予定されている。クラウド化を行い、新たな基幹系ネットワークとして公共サービスメッシュとして動き出そうとしている。その動きに連動して各ベースレジストリの構築も始まろうとしている。この動きを注視し、市町村システムへの影響調査を行った。

4) 部会運営関連

- (1) 当該分野での標準化活動と新ビジネス創出活動を推進するために、国の制度変更に対応しつつ、国・自治体・関連団体等との活発な意見交換・提言等を実施した。
- (2) 2025 年度の業務報告会は、3 月 11 日に開催し、91 名の参加があった。特別講演では、厚生労働省 医政局 医療情報担当参事官室の長嶺室長補佐に電子カルテ共有サービスを中心とした医療 DX についてご講演いただいた後、部会長・委員長他との質疑・討論を行った。

5. 委員会活動報告

1) 地域医療システム委員会

(1) 地域医療システム委員会

地域医療システムに関連した新たな財政支援制度など予算スキーム、政策、行政動向および関連する標準規格などの動向について、情報共有を行った。

- ① 厚労省医政局と、全国医療情報プラットフォームと地域医療ネットワークの在り方について意見交換を行った。

(2) 医療介護連携 WG

① 入退院時における在宅医療介護連携の標準化推進

「入院時情報提供書および退院退所情報記録書をベースに作成した医療介護連携標準項目」について、厚労省「介護情報基盤を活用した医療介護連携に関する調査研究事業」への委員参加など、普及・推進に向けた活動を継続している。

② 医療介護連携分野における情報共有・業界活動

医療情報学会学術大会や在宅医療に関する勉強会等に参加し、WG 内で最新事例の紹介や行政 動向等の共有、課題検討を実施している。

③ セミナー等対応

JAHIS 入門コース「地域医療システム」 ※オンデマンドの WEB 配信

(3) 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG

① 技術文書の改訂調査

「JAHIS IHE-ITI を用いた医療情報連携基盤実装ガイド本編 Ver.3.1」を対象に、統合 MPI 実装や HL7 メッセージの CDA ラッピング等について、全国各地の実装状況を WG

にて意見交換している。改定の必要性を議論するも、実装例がまだ少ないこと、実装ベンダーも少ないといった理由により、継続的に対応を進めている。

② WG 活動の情報発信

医療システム部会 相互運用性委員会 メッセージ交換専門委員会(※1)に新設された「IHE WG」へメンバーを派遣し、情報共有・発信を行った。他で策定された標準類との整合を図りながら、関係者間で連携することで標準化の普及推進に努めている。

※1・・・IHE International に関わる投票案件を審議するための実務グループ

(4) 地域医療連携 診療文書標準化 WG

① 技術文書の改訂調査

2017 年度に「JAHIS 地域医療連携における経過記録構造化記述規約 Ver.1.0」を策定しているが、本文書のベースとなった共通編が Ver.2.0 に改訂されている。個別編に要求される JAHIS 標準としての記載内容の統一に向け、改定作業に取り組んでいる。

② 経過記録の FHIR document としての必要性検討

国内での有用性について、HL7 協会の発表事例等も確認しつつ議論を進めている。

医師記録／看護記録等、記録の種類でリソースが異なる可能性があり、記録関連のリソースに関する理解を深める活動を WG で実施している。

(5) 地域医療連携 画像検討 WG

※地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG と合同で活動中

(6) 地域医療連携 評価指標検討 TF

① 「JAHIS 地域医療連携評価指標ガイド Ver.1.0」の改版活動を継続して実施している。

2021 年度に評価指標に関するガイドを策定以来、同ガイドをいくつかの地域医療ネットワークに紹介し、医療ネットワークの活用状況の可視化にご利用いただいている。各地域での適用状況や、診療報酬改定の内容（特に地域連携システム活用による ICT 連携の評価）などを踏まえ、改版の必要性を随時検討している。

2) 健康支援システム委員会

(1) 健康支援システム委員会

① 行政による制度変更・運営に対する検討状況ならびに実務面での課題について、行政当局、健康保険組合連合会、国民健康保険中央会、全国健康保険協会、社会保険診療報酬支払基金、日本医師会等の関連機関と連携して把握・整理し、会員各社への周知・共有を行った。

② PHR 等への対応

国の民間利活用作業班の動きに対応しつつ、PHR サービス事業協会、PHR 普及推進協議会等の PHR 関連各種団体からの情報収集を進めた。

③ SaMD、DTx 等への対応

JEITA、医機連、JMVA 等関連工業会を通じての情報収集を進めた。

④ 特定健診・保健指導第 4 期への対応

2024 年度に第 4 期制度が開始となったことから、新仕様適用後のトラブルや運用上の課題、疑義照会等について対応を進めるとともに、国が発出する事務連絡等の情報を会員各社へ共有した。

⑤ 電子カルテ情報共有サービス関連事項への対応

2025 年度の運用開始にあたり、JAHIS 内の関連 WG と連携し、具体的な運用課題の洗い出し、仕様修正事項の確認、疑義照会等について対応を進めるとともに、国が発出する事務連絡等の情報を会員各社へ共有した。

⑥ 外部事業への参画・委員派遣等

当委員会分野における JAHIS 認知度向上の観点から、台湾 GDDA (Global Digital Delivery Alliance) への講演、2019 年共同作成の入門コンテンツ資料アップデート等への対応を行った。

(2) 健康情報技術 WG/JAHIS-日本 HL7 協会合同健康診断結果報告書規格 WG

① 健康診断結果報告書規格の更新と普及

2024 年度より開始となった特定健診第 4 期の変更を反映させ、Ver.3.0 へ改訂した。

(3) データ分析・活用モデル検討 WG

2022 年度をもって一旦活動を休止しており、特段の活動は行わなかった。

3) 福祉システム委員会

社会保障制度の制度改革は引き続き行われるため、行政システムの社会保障の各業務を担当する当委員会では柔軟かつスピーディな対応が求められる。また「医療 DX 令和ビジョン 2030」が取り纏められ、医療情報基盤、介護情報基盤、PMH(Public Medical Hub)を包含した全国医療情報プラットフォームの整備に向けた動きが本格化している。当委員会としては、介護保険、障害者総合支援法、後期高齢者医療制度、国民健康保険の制度改正や法改正対応、番号制度における毎年データ標準レイアウトの改版作業について、厚生労働省やデジタル庁、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応していく。介護 DX (介護情報基盤) の動きが活発になっており令和 8 年度以降の稼働を目指しているため、最新の情報収集に努めた。また子ども子育て支援制度については、こども家庭庁による少子化対策、こども DX の今後の動きに注視し、保健衛生分野については、将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB (VDB) の導入が計画されており、また予防接種のデジタル化、電子版母子健康手帳のガイドライン策定を国全体で行う動きがあるため、その対応に備える必要がある。

また、国が検討を行っている行政事務 20 業務の標準仕様を踏まえ、標準仕様準拠システムの導入、ガバメントクラウドへの移行に関する課題に対して、どのように取り組むか検討を行った。

(1) 介護保険事務処理システム WG

2025 年 6 月の番号制度のデータ標準レイアウトの改版、2027 年度に予定されている様々な介護保険制度改正に絡む最新情報や動向を収集し、情報収集および厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

また介護 DX（介護情報基盤）についても最新の動向に注視し、厚生労働省に対して積極的に提言活動を行った。

(2) 障害者総合支援 WG

2024 年度の制度改正やデータ標準レイアウトの改版、障害福祉サービス DB の今後の拡張、また 2026 年度以降に予定されている様々な障害者福祉制度にからむ最新情報や動向を収集し、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行い、いち早く会員各社に情報発信を行った。

(3) 後期高齢者 WG

後期高齢者医療広域連合標準システムのクラウド化や一拠点化を実施するにあたって、広域連合システムの円滑な稼働ができるよう、厚生労働省や国民健康保険中央会へ IT 開発ベンダーの立場から提言を行った。オンライン資格確認等システムおよびマイナポータルの機能拡充に関して、厚生労働省、国民健康保険中央会と連携を図りながら広域連合と市町村における諸課題解決に向け、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

(4) 国民健康保険 WG

オンライン資格確認システムの更なる拡張、マイナ保険証への切り替えに対応した資格者証への対応、今後更なる制度改正が行われると想定されるため、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

(5) 子ども子育て支援 WG

子ども子育て支援制度は少子化対策、こども DX に向けてこども家庭庁にて検討が行われた。また行政手続きオンラインにかかる子育て関連システムへの影響、国の標準仕様検討（児童手当、児童扶養手当、子ども子育て）などについてもこども家庭庁やデジタル庁と連携し円滑な対応に向けた情報提供を行った。

(6) 保健衛生 WG

将来のパンデミックに備え、厚生労働省では予防接種 DB（VDB）の導入に向けて準備が進められている。市町村で管理している予防接種台帳を国で統合管理する予防接種のデジタル化、電子版母子健康手帳のガイドライン策定に伴う母子保健のデジタル化に向けて厚生労働省、こども家庭庁、デジタル庁にて検討が始まっているため、厚生労働省、国民健康保険中央会等と連携を図りながら対応を行った。

また、医療 DX 令和ビジョン 2030 の全国医療情報プラットフォーム上に健康増進法の各種自治体検診データの収集を行うことが明記されている、自治体システムの標準化の改修を実施するとともに、保健衛生分野の国の施策に臨機応変に対応できるよう、厚生労働省および関係団体と連携を行い、IT 開発ベンダーの立場から積極的な提言を行った。

【事業推進部】

1. 事業方針

事業推進部は「JAHIS 参加価値の追求」を基本方針とし、その推進のため各部会の横断的な協力を得て、JAHIS の組織・人材・知識を最大限に活用することによって、下記の業務の健全な運営と発展を目指す。なお、本会の広報活動を支援する観点で、会員のみならず会員外についてもその範囲とする。

- 1) 教育、セミナー、勉強会、講演会等に関する事項
- 2) 展示会、博覧会等に関する事項
- 3) 収益事業に関する事項
- 4) 学術団体、その他の関連団体との協調に関する事項
- 5) 出版、情報提供等に関する事項
- 6) その他本会の目的達成に必要な事項

2. 事業概要

1) 展博関連

(1) 国際モダンホスピタルショー 2025

会員企業への出展促進活動と JAHIS ブース出展に際し、主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、JAHIS 活動アピール、新規入会促進、JAHIS 収益貢献を図る。今年度は7月16～18日の3日間にて、東京ビックサイトでの開催が既に予定されている。一層のコミュニケーション強化に努め、円滑な運営の協力を引き続き行う。さらに会員サービス向上施策について検討する。

(2) 第58回日本薬剤師会学術大会（京都大会）併設展示 IT 機器コーナー

主催者の京都府薬剤師会より、JAHIS 出展取りまとめと出展スペース確保について了解を得た上で、出展規模の拡大実現を目指して会員各社に出展応募を呼びかける。出展ブース提供などの展示運営実務や来場者向け IT 機器コーナー案内強化などを行ない、出展各社への貢献度アップを図る。

さらに、2026年度（新潟県新潟市）の開催に向けて、主催者となる新潟県薬剤師会に JAHIS 出展取りまとめの申し入れを早期に行う。

(3) 第45回医療情報学連合大会（兵庫県姫路市）

医療情報学連合大会事務局からの要請を受けて、運営幹事、事務局が中心となり、会場運営支援および大会実行に関わる企画検討支援を行う。これにより、一般社団法人日本医療情報学会（JAMI）との協力関係の維持向上を図る。

(4) 新規展示会対応の検討

医療 IT 関係のイベントについて、国際モダンホスピタルショウ他、RX Japan が主催するメディカルジャパンがここ数年で多くの出展社を集めている。一方、医療情報学連合大会で JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待される。これらイベントに対する新規展示・オンライン展示の検討を実施する。

2) 教育・セミナー関連

JAHIS 教育コース 2025、および、セミナー、勉強会の開催を企画検討する。教育コース 2025 では、2024 年度は各教育コースの目的や特性に応じて、オンライン・ハイブリッド・オンデマンド方式を選択して開催したが、各方式での実施結果を踏まえ、オンライン開催、ハイブリッド開催、集合開催、オンデマンド方式等の運営方法やカリキュラム内容の見直しなどの検討を行い、改善を図る。またセミナー・勉強会についても、会員にとって有効であり、タイムリーな情報提供、および、多様性のある人材育成を考慮し、オンライン開催、ハイブリッド開催、集合開催、オンデマンド方式の拡充を図る検討を行う。（詳細は事業企画・教育事業委員会の事業計画を参照）

3) 新規事業の企画推進

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む新たな事業の企画・運営を実施する。

- (1) JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの拡充検討
- (2) 会員各社や新規会員候補会社への情報提供の場として、新たな勉強会の企画検討
- (3) 書籍「医療情報システム入門 2023」（2023 年 2 月刊行）の拡販と「医療情報システム入門 2026」（2026 年 2 月刊行予定）の制作
- (4) 他団体との協調関係強化を含め、共同活動・共同事業などの可能性を検討

3. 事業計画

1) 事業企画委員会

会員へのサービス向上、財政基盤強化のための収益確保・拡大、JAHIS プレゼンス向上などを目的として、下記を含む、JAHIS で持つ情報やノウハウを活用したイベント・セミナー開催の新たな事業や、JAHIS で出版した書籍の拡販等について、企画・運営を実施する。

- (1) 新規事業計画の立案／立ち上げ
- (2) 出版事業（教科書）の推進・書籍の拡販

2023 年 2 月に刊行した「医療情報システム入門 2023」の販売促進活動を実施する。また「医療情報システム入門 2026」（2026 年 2 月刊行予定）の企画制作を実施する。

- (3) 各種団体との協力による活動の推進

JIRA など他工業会との共催セミナーの開催、JAMI などの学術団体との協力（医療情報技師ポイント付与など）を検討・推進する。

(4) JAHIS 自主セミナーの開催

- ① JAHIS 標準・技術文書解説セミナーの更なる質向上と、より多くの会員・非会員の参加を促進する。
- ② 新たなセミナー、教育コースへの導入トライアルを行う。

(5) セミナー開催方法の検討

ライブ配信によるオンラインセミナーにおいて、JAHIS 会議室での集合形式による参加と Web ブラウザ等を用いた遠隔参加に同時対応できる運営方式を実行する。
e-Learning システムを用いた会員向けの新たなサービスを検討する。

2) ホスピタルショウ委員会

(1) 会員各社の出展拡大、および「JAHIS の存在をアピールする」、「新規入会を促進する」を目的とした JAHIS 出展に向けて、以下の活動を行う。

- ① 会員会社への出展参加促進
 - a. JAHIS ホームページのトップページに開催案内を掲載、主催者サイトへのリンク敷設
 - b. 出展案内および申込書を全会員会社にメール送信
 - c. 初回出展特典や再出展誘導対策などの提案や出展促進に向けた意見交換を主催者と実施し、会員サービス向上を検討
- ② JAHIS ブース出展企画強化および JAHIS 会員会社貢献
 - a. 出展ブースにおける社会的貢献活動の展示アピールおよび展示内容の拡充
 - b. JAHIS 会員会社の展示内容訴求による貢献
 - c. 標準化団体（HELICS、MEDIS など）へ出展推進を図り、標準化推進をアピール
- ③ JAHIS 新規入会募集
 - a. オープンステージで JAHIS 紹介を行うなど、新規入会 PR を検討
 - b. ホスピタルショウオンラインにおける新規入会 PR
 - c. 保健・医療・福祉情報システムの会員会社の工業会である旨をアピール
- ④ JAHIS プレゼンテーションセミナーの実施
 - a. JAHIS 社会的貢献活動のアピール、業界標準化推進を広く訴求
 - b. セミナー内容の検討、講師選定、アンケート収集などの企画・実施

(2) 主催者との関係維持向上

主催者（一般社団法人 日本経営協会、日本病院会）との関係維持向上を図り、国際モダンホスピタルショウの発展に協力する。

- ① 日本経営協会のホスピタルショウ運営の変更や開催についての手続きや検討時期の変更が懸念される。その状況のもと JAHIS として可能な支援を検討し、主催者の円滑な運営に協力する。
- ② 日本経営協会幹部（理事長、常務理事、理事）とのコミュニケーションを継続し、関係維持向上に努める。

- ③ 日本経営協会を通して日本病院会及び関連団体との関係作り、コミュニケーションを図り、国際モダンホスピタルショウの更なる発展に貢献する。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 58 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示

(京都府京都市 2025 年 10 月 12 日(日)・13 日(月・祝))

滞りなく出展募集および取りまとめができるよう準備を行い、その中で各出展社の期待に沿い、かつ最低限の JAHIS 収益も確保できる出展規模を目指す。また、JAHIS ブースにおける展示構成について、調剤システム委員会と調整する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・ 2025 年 1 月上旬：第 57 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・ 2025 年 3 月上旬：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金概算額を提示
- ・ 2025 年 4 月中旬：正式募集に先立って主催者を訪問し、募集要項の詳細内容を確認
- ・ 2025 年 4 月下旬：正式募集開始、5 月下旬：申込締め切り
- ・ 2025 年 6 月中旬：主催者訪問し、正式出展規模・協賛金の報告と出展要項の最終確認を実施
- ・ 2025 年 7 月上旬：出展社説明会（出展要項説明、小間割り抽選）、出展社宛請求書発行
- ・ 2025 年 10 月 12～13 日：大会開催およびブース運営
- ・ 本大会の事業計画目標：スタンダードブース：40 小間、フリーブース：360 m²

(2) 第 59 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示

(新潟県新潟市 2026 年 10 月 11 日(日)・12 日(月・祝))

主催者の新潟県薬剤師会に、2025 年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・ 2025 年 3 月：主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・ 2026 年 1 月：第 59 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・ 2026 年 3 月：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

(3) 第 60 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示

(福島県郡山市 2027 年 10 月 10 日(日)・11 日(月・祝))

主催者の福島県薬剤師会に、2026 年に引き続き出展取りまとめ委託を依頼すると共に開催の詳細条件を具体化する。

主な活動計画は以下の通り。

- ・ 2026 年 3 月：主催者を表敬訪問、出展取りまとめの JAHIS への委託を依頼
- ・ 2027 年 1 月：第 60 回大会出展に関する事前アンケート調査の実施
- ・ 2027 年 3 月：主催者を訪問し、アンケート結果に基づく展示規模・協賛金額を提示

4) 教育事業委員会

JAHIS 会員および医療 ICT に携わる方々を対象とした JAHIS 教育コースを主催し、JAHIS からの情報の提供、医療制度等の啓発、会員スキルアップへの寄与を目指す。

2025 年度は下記のコースをオンライン形式或いはオンデマンド形式での実施方法を検討し決定したうえで、企画・実施を行う。また、セミナー形式の勉強会についてもオンライン形式或いはオンデマンド形式での実施方法を検討し決定したうえで、企画・実施を行う。

(1) JAHIS 教育コース 2025 の企画・実施

- ① 医療情報システム入門コース オンデマンド開催：2 回（7 月、11 月）開催を企画
- ② 介護請求システム入門コース オンデマンド開催：9 月開催を企画

(2) JAHIS 勉強会の企画・実施

会員のサービス向上のために、外部からの講師を招いて、医療業界のトレンドとなる情報提供が可能なセミナー形式の勉強会についてオンライン形式で企画・実施する。（年 2 回程度予定）。

(3) 講師及び会員各社の教育窓口からの意見収集の企画検討

教育事業の充実及びサービス向上を図るため、講師及び会員各社の教育窓口等からのアンケート収集及び意見交換会（オンライン形式）を企画・検討する。受講者アンケート等を参考にオンデマンド開催の改善を検討する。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー（仮称）運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショー 2025 は、7 月 16～18 日の 3 日間にて東京ビックサイトを会場として開催が予定されている。来場者の流れや集客状況を見極め、展示会場内における JAHIS コーナー（仮称）推進による JAHIS 会員各社の更なる出展促進と新たな展博事業による収益確保を検討する。

(2) メディカルジャパン等への出展検討

RX Japan が主催するメディカルジャパンは、2024 年度は予定通り会場開催で実施された。2025 年度も、東京と大阪で開催されることが予定されており、会場開催を軸として開催されることが想定される。JAHIS としては後援団体としてホームページにイベントのバナーを貼り、対価として会場で使用可能な食事券を会員に対して提供をいただけるなど、協業するメリットを享受している。今後も展博 WG として主催社である RX Japan と継続して連携しつつ、JAHIS のプレゼンスをどのように高めていくかの検討を行う。

(3) 医療情報学連合大会への出展検討

JAHIS としての展示を行えば、JAHIS のプレゼンス向上に寄与することが期待されるため、この学会イベントに関しても継続して出展の検討を行う。

4. 2025 年度事業の成果

1) 展博関連

(1) 国際モダンホスピタルショウ 2025

2024 年に続き、リアル展示とオンライン展示を組み合わせたハイブリット開催となった。JAHIS ブースでは JAHIS 名入りノベルティを配布し、JAHIS の存在を多数の来場者にアピールした。ホスピタルショウオンラインでは、動画や資料の公開を通じて、JAHIS のプレゼンス向上に寄与した。

(2) 日本薬剤師会学術大会併設展示 IT 機器展示

第 58 回京都大会は、19 社、27 小間、フリーブース 440 m²の申し込みを確保した。10 月 12 日、13 日の 2 日に渡り、概ね天候にも恵まれ、昨年と比べ多くの来場者があった。また、次回第 59 回新潟大会に向けて、新潟県薬剤師会に JAHIS が出展を取り纏める前提で準備スケジュールを提示し、了承を得た。

2) 教育・セミナー関連

2024 年度よりオンデマンド配信によるセミナーを開始し、受講者より高い評価を得た。また、COVID-19 の影響により、長らく集合形式のセミナーを自粛してきたが、昨年度に引き続き今年度も、オンライン方式だけでなく、JAHIS 会議室からも参加可能なハイブリッド形式でも実施した。講師と対面で質問でき、直接指導を受けられる点が参加者より好評であった。また各実施方式において円滑な運営が定着し、Q&A の事前配布など受講者サービスの向上を実現した。

教育コースとして、医療情報システム入門コースを 2 回、介護請求システム入門コースを 1 回、2024 年度よりオンデマンド配信により開催し、受講生より高い評価を得た。医療情報システム入門コースは 2 回で計 162 名、介護請求システム入門コースは 51 名の方に受講いただいた。また、日本の行政動向と題した勉強会を実施し、339 名の方々に申し込まれた。

3) 新規事業等の企画推進

書籍「医療情報システム入門 2023」に関しては、優待販売キャンペーンや日本医療情報学連合大会や日本クリニカルパス学会学術大会などの学会でポスター掲示・キャンペーンチラシ設置などの拡販を行い、実売累計 5,180 部（内電子書籍 504 部）を達成した。また、次版書籍「医療情報システム入門第 8 版」を発刊した。

オンラインセミナーにおいては、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。また、勉強会「日本の行政動向」は会員向けサービス向上を目的に今年度は参加費を無料とした。多くの会員企業にご参加頂き、好評であった。

5. 委員会活動

1) 事業企画委員会

(1) 新規事業計画の立案／立ち上げ

会員へのサービスの維持と財政基盤としての収益確保の両役割を持つ JAHIS セミナーは、オンライン方式だけでなく、JAHIS 会議室からも参加可能なハイブリッド形式の実施を 2024 年度より継続している。講師と対面で質問でき、直接指導を受けられる点が参加者より好評であった。更にプログラム上“会議室解放/個別質問”を設定し、JAHIS 会議室での参加者向けに、講師・受講者を交えて意見交換と情報共有を行える場の創出を試みた。

(2) 出版事業（教科書）の推進・書籍の拡販

2023 年 2 月に刊行した「医療情報システム入門 2023」および 2026 年 1 月に刊行した「医療情報システム入門第 8 版」の拡販のために、以下①～⑩の拡販促進策を実施。

- ・ 「医療情報システム入門 2023」実売累計 5,180 部（内電子書籍 504 部）を達成した。
- ・ 「医療情報システム入門 第 8 版」賀詞交換会で発刊を披露。実売累計 798 部（内電子書籍 2 部）を達成した。

- ① モダンホスピタルショウ 2025 の開催に合わせた優待キャンペーン（6/27～9/1）
- ② 「日本医療情報学会看護学術大会」での書籍 PR（6/27～28）
- ③ 入門コースの副読本として受講者へ配布（7 月、10 月）
- ④ 「日本医療情報学会春季学術大会」での書籍 PR（7/3～5）
- ⑤ 「モダンホスピタルショウ 2025」での書籍 PR（7/16～18）
- ⑥ 「日本クリニカルパス学会学術集会」での書籍 PR（10/17～18）
- ⑦ 医療情報学連合大会の開催に合わせた優待キャンペーン（11/1～12/20）
- ⑧ 「医療情報学会連合大会」での書籍 PR（11/12～15）
- ⑨ 「日本医療福祉設備学会」での書籍 PR（11/28～29）
- ⑩ JAHIS 講演会 & 賀詞交換会の会場にチラシおよび書籍見本を設置

優待キャンペーンの申込み受け付けは FAX と郵送のみであったが、発行元に依頼して専用のメールアドレスを用意いただき、PDF 添付メールによる申込みも可能とした。

(3) 各種団体との協力による活動の推進

2025 年度は、JAHIS 事業推進部事業企画委員会の開催するオンラインセミナーにおいて、各種団体が認定する参加ポイントを付与する協力活動を実施した。

- ① セキュリティ関連セミナー 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類
 - ・ MISCA 認定更新ポイント 2 ポイント
 - ・ JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント
- ② HPKI 関連セミナー
 - ・ MISCA 認定更新ポイント 2 ポイント
 - ・ JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント
- ③ 製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS/SDS)の書き方
 - ・ MISCA 認定更新ポイント 2 ポイント

- ・ JAMI 医療情報技師研修ポイント 1 ポイント

(4) JAHIS 自主セミナーの開催

以下の自主セミナーを JAHIS 会員だけではなく一般も対象に開催した。

- ① セキュリティ関連セミナー 厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を支える JAHIS 標準類
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)
2025 年 6 月 13 日 開催：49 名受講
- ② HPKI 関連セミナー
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)
2025 年 9 月 3 日 開催：33 名(うち現地 4 名)受講
- ③ 製造業者/サービス事業者による医療情報セキュリティ開示書(MDS/SDS)の書き方
(医療システム部会セキュリティ委員会と共催)
2025 年 10 月 25 日 開催：53 名(うち現地 7 名)受講

2) ホスピタルショウ委員会

(1) 国際モダンホスピタルショウ 2025 の開催状況

「健康・医療・福祉の新たなステージ ～いのち輝く安心社会 2025～」をメインテーマに東京ビッグサイトにて開催された。企業・団体の出展は、JAHIS 会員も含め 187 ブースと多くの出展があった。また、主催者企画として「医療健康情報の共有によるパーソナライズドヘルスケアの未来」といった健康情報や PHR などに特化した新エリアの設置、また同時開催として「ナースまつり」も企画展示されており、より一層盛大なものとなった。

・ 展示会

期間：2025 年 7 月 16 日（水）から 18 日（金） 3 日間 10：00～17：00

会場：東京ビッグサイト西展示棟

出展社数：300 社（前年 258 社）

来場者数：35,645 人（前年 35,408 人）

- ・ ホスピタルショウ オンライン: 2025 年 6 月 2 日（月）～7 月 18 日（金）

（アーカイブ配信 7 月 22 日（火）～31 日（木）

(2) JAHIS ブース出展とホスピタルショウオンライン展示

JAHIS ブース出展にあたり、今年は『データ循環型社会の実現に向けて医療DX推進を担う』をキャッチコピーとしてかかげ、出展検討会メンバーからの多大な協力のもと、タペストリー、パネル、配布資料などの準備を行い出展した。新たに刷新した「2030 ビジョン」の動画をモニター投影し、多くの方に訪問していただいた。また今年度新しい試みとして作成した医療機関様向け絵本の PR を行い、多くの皆さまに興味を持っていただいた。会員様向け来場イベントであるブース内に掲示した会員一覧へ貼付する花型シールの数は、結果 70 社以上にのぼり、多くの会員様とのコミュニケーションを深めた。

- (3) ノベルティに関しましては、昨年同様扇子と冷たいミネラルウォーターを準備し、各資料と合わせて、来場者への配布を行い、活動の PR を行った。JAHIS 会員の出展状況等 JAHIS 会員の出展社数は、51 社と前年の 46 社より 5 社増加した。引き続き JAHIS としても出展を行い、JAHIS 会員増ならびに JAHIS 会員の出展増加に向けた PR に取り組んでいく。

3) 日薬展示委員会

(1) 第 58 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（京都府京都市）

JAHIS による IT 機器コーナー出展取り纏めを行い、19 社、27 小間、フリーブース 440 m²の申し込みを確保した。10 月 12 日、13 日の 2 日に渡り、概ね天候にも恵まれ、昨年と比べ多くの来場者があった。

参加登録数は約 8,300 名と、昨年開催された埼玉での学術大会の参加登録数 8,000 名から微増となり、盛会であった。

(2) 第 59 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（新潟県新潟市）

新潟県薬剤師会への初回訪問を 2025 年 3 月 5 日に実施。JAHIS ならびに日薬展示委員会の役割を説明し、学術大会併設 IT 機器展示を JAHIS でとりまとめる前提でスケジュールを提示し、了承をいただいた。

10 月 21 日及び 13 日に新潟県薬剤師会関係者に挨拶に伺い、来年度の学術大会 IT 機器展示に関して説明を行った。今後の予定等について、年明けに出展企業に事前アンケートを行い、大まかな出展規模を 2 月～3 月に報告することを説明した。

2026 年 2 月 13 日に第 2 回訪問を行い、事前アンケートに基づく展示規模の報告を行った。

引き続き 2026 年 10 月の開催に向け、新潟県薬剤師会と連携し準備を進めていく。

(3) 第 60 回日本薬剤師会学術大会併設 IT 機器展示（福島県郡山市）

2026 年 3 月 3 日に福島県薬剤師会への初回訪問の予定だったが先方都合で 4 月 8 日に変更。学術大会併設 IT 機器展示を JAHIS でとりまとめる前提でスケジュールを提示し、了承をいただいた。引き続き、学術大会併設 IT 機器展示の取り纏めに向けた準備を進めていく。

4) 教育事業委員会

(1) JAHIS 教育コース 2024 の企画・実施

① 医療情報システム入門コース（オンデマンド開催）

第 1 回：2025 年 7 月 22 日～8 月 22 日：123 名受講
（新人、初級者向け）

第 2 回：2025 年 11 月 10 日～12 月 12 日：39 名受講
（初級者、異動者向け）

医療情報システム入門コースの各単元を JAHIS 各委員会に、画像単元を JIRA に担当いただいた。COVID-19 の影響により、2023 年度まではオンラインにて録画したコンテンツを日時指定にて配信する形で実施したが、昨年度より約 1 か月間のオンデマンド配信に変更し、受講者より高い評価を得ている。2 回で計 162 名の受講があった。

② 介護請求システム入門コース

1 日コース（新人、初級者向け）

2025 年 9 月 8 日～10 月 10 日：51 名受講

演習問題を工夫したうえで昨年度より約 1 か月間のオンデマンド配信で開催し、51 名の受講があった。

(2) JAHIS 勉強会 2025 企画・実施

2025 年 11 月 20 日：339 名申込

昨年度と同様にオンライン受講とし、今年度より無償による開催を実施した。経済産業省の講師の方は JAHIS 事務所にて、厚生労働省の講師の方は省庁からオンラインにて講義をいただいた。昨年比 3.5 倍もの申込があり好評であった。

5) 展示博覧会検討 WG

(1) JAHIS コーナー運営の継続した検討

国際モダンホスピタルショー 2025 は、7 月 16～18 日の 3 日間で、東京ビッグサイトで開催された。ホスピタルショー委員会と来場者の流れ、集客状況、ホスピタルショーオンラインの動向も含め情報を共有し、次年度以降も JAHIS コーナーの出展検討を継続することとした。

(2) 関連学会、イベントへの出展検討

第 45 回医療情報学連合大会(兵庫県姫路市)においては 11 月に開催され、例年通り JAHIS ロゴ入りコンgresバックを提供した。大会は 4 日間であったが、コンgresバックは 1 日半で早々と配布終了となる人気ぶりであった。

なお、各イベントへの出展検討については、JAHIS の更なるプレゼンス向上に繋がるものであり、継続して JAHIS としての出展検討を行うこととした。

付 録

1. 団体等役職、国際標準化団体派遣、委員派遣等
2. 講演・取材・寄稿等
3. 業務報告会および講演会
4. 勉強会・教育・セミナー
5. 後援・協賛・広報活動、会員および賛助会員等
6. 刊行物発行
7. 役員等名簿
8. 会員名簿
9. 部会・委員会等名簿

(2026 年 3 月 31 日現在で記載)

※活動者の所属役職についても 2026 年 3 月 31 日現在とする

1. 団体等役職・委員派遣等

1) 団体等役職

(1) 厚生労働省

保健医療情報標準化会議 委員

2022年6月13日～

戦略企画部 運営幹事（標準化推進部会担当） 田中 利夫

健康・医療・介護情報利活用検討会 オブザーバ

2024年6月11日～

運営会議 議長 岩津 聖二

健康・医療・介護情報利活用検討会 医療等情報利活用WG オブザーバ

2024年6月11日～

運営会議 議長 岩津 聖二

(2) 一般財団法人医療情報システム開発センター（MEDIS-DC）

理事

2024年6月11日～

運営会議 議長 岩津 聖二

(3) 一般社団法人医療情報安全管理監査人協会（iMISCA）

理事

2024年6月11日～

運営会議 議長 岩津 聖二

(4) 一般社団法人日本IHE協会

理事

2024年6月11日～

運営会議 議長 岩津 聖二

2024年6月11日～

医療システム部会 部会長 福岡 衡治

(5) 日本HL7協会

理事

2024年6月11日～

医療システム部会 部会長 福岡 衡治

2024年3月1日～

標準化推進部会 部会長 湯澤 史佳

(6) 一般社団法人医療情報標準化推進協議会（HELICS 協議会）

理事・会員代表

2022年7月～

戦略企画部 運営幹事（標準化推進部会担当） 田中 利夫

理事

2022年7月～

標準化推進部会 国内標準化委員会 副委員長 光城 元博

運営会議 委員

2022年7月～

戦略企画部 運営幹事（標準化推進部会担当） 田中 利夫

標準化委員会 委員

2020 年 7 月 16 日～
標準化推進部会 国内標準化委員会 委員長 田中 利夫
(24-03-003) 2024 年 3 月 19 日～
標準化推進部会 副部会長 国内標準化委員会 副委員長 光城 元博

広報委員会 委員

2022 年 9 月 30 日～
標準化推進部会 副部会長 関 公二

(7) ISO/TC215 国内対策委員会

委員

2019 年 5 月 21 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長 岡田 真一

(8) 一般財団法人医療保険業務研究協会

評議員

2022 年 6 月 13 日～
医事コンピュータ部会 部会長 川口 恭弘

専門委員会委員

2019 年 10 月 1 日～
医事コンピュータ部会 副部会長 柴田 学

(9) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤普及促進コンソーシアム (HEASNET)

賛助会員登録者

2024 年 6 月 11 日～
運営会議 議長 岩津 聖二

企画委員会委員

2022 年 4 月 1 日～
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

運用検討 WG 委員

2022 年 4 月 1 日～
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫
(24-04-002) 2024 年 4 月 23 日～
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 齋須 亨

対応窓口

2024 年 6 月 11 日～
戦略企画部 部長 山内 俊幸

(10) 一般社団法人日本経営協会

国際モダンホスピタルショウ委員会 委員

2024 年 6 月 11 日～
事業推進部 部長 植木 精司

(11) 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)

ヘルスケア IT 研究会 オブザーバ

2024 年 6 月 11 日～
戦略企画部 部長 山内 俊幸

(12) 民間病院を中心とする医療情報連携フォーラム (MIRF)

オブザーバ

2024年6月11日～
戦略企画部 部長 山内 俊幸

(13) 内閣官房

医療セプター オブザーバー (厚生労働省窓口)

2024年6月11日～
戦略企画部 部長 山内 俊幸

医療セプター オブザーバー

2020年6月9日～
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

2) 国際標準化団体派遣

(1) ISO

WG1 エキスパート

2023年4月1日～
(国内主査) 標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 塚田 智
2023年4月1日～2026年3月31日
標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 長谷川 英重

WG2 エキスパート

2023年4月1日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 阿部 聡
2024年4月1日～
標準化推進部会 国際標準化委員会、安全性・品質企画委員会／医療システム部会 セキュリティ委員会
特別委員 松元 恒一郎

WG4 エキスパート

2023年4月1日～
標準化推進部会 国際標準化委員会、安全性・品質企画委員会 委員長 岡田 真一
標準化推進部会 国際標準化委員会、安全性・品質企画委員会／医療システム部会 セキュリティ委員会
特別委員 松元 恒一郎
標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員／医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長
茗原 秀幸
2025年4月1日～
標準化推進部会 国際標準化委員会／医療システム部会 セキュリティ委員会 特別委員 谷内田 益義

JWG7 エキスパート

2023年4月1日～
(国内主査) 標準化推進部会 国際標準化委員会、安全性・品質企画委員会 特別委員 平井 正明
標準化推進部会 国際標準化委員会、安全性・品質企画委員会／医療システム部会 セキュリティ委員会
特別委員 松元 恒一郎
標準化推進部会 国際標準化委員会、安全性・品質企画委員会 委員長 岡田 真一
標準化推進部会 安全性品質企画委員会 副委員長 金光 暁
2024年5月1日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 特別委員 中里 俊章

(2) HL7 International (Health Level Seven International)

WGM エキスパート

2023年4月1日～
標準化推進部会 国際標準化委員会、安全性・品質企画委員会 特別委員 平井 正明
標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員／医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長
茗原 秀幸

(3) DICOM

本委員会 エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 委員 村田 公生
医療システム部会 相互運用性委員会 HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG、IHE WG リーダ 塩川 康成
2024 年 10 月 15 日～
医療システム部会 部門システム委員会 DICOM WG リーダ 立石 貴代子

WG13 (内視鏡) エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 委員 尾崎 孝史

WG26 (病理) エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 委員 芳賀 拓也

(4) IHE

臨床検査 PaLM ドメイン・セクレタリ (正)

2023 年 4 月 1 日～2025 年 4 月 30 日
医療システム部会 部門システム委員会 委員 高橋 賢一

臨床検査 PaLM ドメイン・セクレタリ (副)

2024 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 臨床検査システム専門委員会 委員 深川 一成

病理 PaLM ドメイン・セクレタリ (正)

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 副委員長、病理臨床細胞部門システム専門委員会 専門委員長
近藤 恵美

内視鏡 内視鏡ドメイン・セクレタリ

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 部門システム委員会 委員 大森 真一

放射線 International エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 相互運用性委員会 HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG、IHE WG リーダ 塩川 康成

(5) HIMSS

エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会、安全性・品質企画委員会 委員長 岡田 真一
標準化推進部会 国際標準化委員会 副委員長 井出 大介
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 雨面 晴好
医療システム部会 相互運用性委員会 HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG、IHE WG リーダ 塩川 康成
2024 年 1 月 23 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 永瀬 和哉
2024 年 4 月 23 日～
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員 高尾 友美

(6) RSNA

エキスパート

2023 年 4 月 1 日～
医療システム部会 相互運用性委員会 HIS-RIS メッセージ交換標準化 WG、IHE WG リーダ 塩川 康成

3) 委員派遣・研究会等

(登録番号)

(1) 厚生労働省

(23-06-001) (25-06-002)

- ① 医薬・生活衛生局
「電子処方箋等検討ワーキング・グループ」委員

2023 年 6 月～2027 年 6 月
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁
(24-08-001)

- ② 医薬局 総務課
「電子処方箋推進協議会」委員

2024 年 9 月 1 日～
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁
(25-03-001)

- ③ 健康・医療・介護情報活用検討会 医療等情報活用ワーキンググループ
医療機器の運用に関する技術作業班 委員

2025 年 3 月 13 日～
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫
(25-07-002)

- ④ 医政局 参事官室
「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」改定作業班 構成員

2025 年 7 月 9 日～2025 年 12 月 31 日
医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 太田 聡司
(25-08-003)

- ⑤ 調査研究事業技術審査委員会 委員

2025 年 10 月 17 日
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫
(25-11-001)

- ⑥ 保険局保険課
調査研究事業技術審査委員会 委員

2025 年 11 月 18 日～2025 年 12 月 31 日
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫
(26-01-001)

- ⑦ レセコンの標準化に係る方針の確認会 委員

2026 年 2 月 6 日
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

(2) 経済産業省

(24-09-012)

- ① ヘルスケアビジネス入門コンテンツ検討委員会への参画

2024 年 10 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 副委員長 鹿妻 洋之

(3) デジタル庁

(23-07-001)

- ① 「基幹業務システムの統一・標準化推進のための事業者協議会」オブザーバ

2023 年 7 月 12 日～2026 年 3 月 31 日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
(24-06-005)

- ② 地方公共団体情報システム「共通機能等技術要件検討会」オブザーバ

2024 年 6 月 18 日～2026 年 3 月 31 日

(4) 一般財団法人医療情報システム開発センター (MEDIS-DC)

(25-05-003)

① 口腔診査情報標準コード仕様メンテナンス委員会 委員

2025 年 5 月 20 日～2026 年 3 月 31 日

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長 佐藤 孝昭

(25-05-005)

② 看護実践用語標準マスターのデータ利用に関するタスクフォース 委員

2025 年 5 月 20 日～2026 年 3 月 31 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 看護業務支援専門委員会 専門委員長 木戸 須美子

同専門委員会 看護情報 WG リーダ 汐崎 弘子

(26-06-003) (26-10-002)

③ 歯科分野の標準化委員会 委員

2025 年 6 月 17 日～2026 年 3 月 31 日

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 副委員長 小森 一秀

2025 年 10 月 21 日～2026 年 3 月 31 日

医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長 佐藤 孝昭

(5) 公益社団法人国民健康保険中央会

(21-08-003)

① 国保情報集約システム・市町村事務処理標準システム検討会 オブザーバ

2021 年 8 月 17 日～

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG リーダ 大村 周久

同 WG サブリーダー 岩田 孝一

同 WG サブリーダー 長谷 敦子

(21-08-002)

② 国保事業費納付金等算定標準システム検討会 オブザーバ

2021 年 8 月 17 日～

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 国民健康保険 WG リーダ 大村 周久

同 WG サブリーダー 岩田 孝一

同 WG サブリーダー 長谷 敦子

(23-07-007) (24-06-006)

③ 「広域連合標準システム研究会」オブザーバ

2023 年 7 月 18 日～

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 副委員長 川崎 英樹

同委員会 後期高齢 WG リーダ 岩田 孝一

同委員会 後期高齢 WG 委員 天野 隆興

(24-08-007)

④ 「障害者総合支援法等審査事務研究会及び WG」委員

2024 年 8 月 20 日～2026 年 3 月 31 日

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

(24-10-005)

⑤ 「介護保険事務処理システム検討会」委員

2024 年 10 月 15 日～

保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

同 委員会 介護保険事務処理システム同 WG リーダ 田中 卓

同 WG サブリーダー 村上 朋博

同 WG サブリーダー 玉置 直人

同 WG 委員 稲田 真也

同 WG 委員 鶴見 元紀

同 WG 委員 中原 一隆

同 WG 委員 大内 俊

医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁

同委員会 副委員長 高橋 和彦

(25-03-003)

⑥「障害者総合支援事務処理システム検討会」委員

2025年4月1日～
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
同 委員会 障害者総合支援 WG リーダ 中谷 陽介
同 WG サブリーダー 鴻谷 則和
同 WG 委員 入江 徹
同 WG 委員 長井 陽菜
同 WG 委員 長尾 竜一郎
同 WG 委員 山下 隆二
同 WG 委員 小島 剛

(6) 一般社団法人医療情報標準化推進協議会 (HELICS 協議会)

(24-02-001)

①「透析情報標準規格 HL7 FHIR 記述仕様」審査委員会 委員

2024年2月20日～
標準化推進部会 副部長 国内標準化委員会 副委員長 光城 元博

(7) 公益社団法人日本薬剤師会

(17-1)

① 電子お薬手帳協議会 委員

2022年7月1日～
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅
2017年1月25日～
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 調剤標準化分科会 リーダ 守屋 和昭

(24-09-006)

② DX 施策対応委員会 委員

2024年9月17日～2026年6月30日
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅

(24-10-001)

③ 薬局システム委員会 委員

2024年10月15日～2026年6月30日
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 調剤標準化分科会 サブリーダー 野本 禎

(8) 一般社団法人日本輸血・細胞治療学会

(17-06) (24-10-003) (25-08-005) (26-01-002)

① 病院情報システムタスクフォース合同会議 委員

(病院情報システム小委員会、患者安全ガイド策定チーム、トレーサビリティチーム、マスター標準化作業部会)

2017年4月18日～
医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 患者安全ガイド輸血編 WG
同 WG リーダ 天満 一宏
同 WG 委員 新垣 淑仁
同 WG 委員 中根 謙祐
2024年10月15日～
医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 専門委員長 木村 潤
同 専門委員会 患者安全ガイド輸血編 WG 委員 奈良木 裕一
同 WG 委員 近藤 恵美
同 WG 委員 大坪 茂
同 WG 委員 根本 圭一
同 WG 委員 田口 賢一
同 WG 委員 福田 文人
同 WG 委員 野間 翔騎
同 WG 委員 木勢 明
同 WG 委員 岡本 崇
2024年10月15日～2025年8月19日

同 WG 委員 渡邊 正則
2025 年 8 月 19 日～
同 WG 委員 山元 誠
2017 年 4 月 18 日～2025 年 12 月 31 日
同 WG 委員 大林 直樹
2026 年 1 月 1 日～
同 WG 委員 竹内 智寛

(9) 一般社団法人日本医療情報学会

(19-8)

① NeXEHRs 課題研究会 HL7FHIR 日本実装仕様検討 WG (旧 FHIR WG)

2019 年 8 月 20 日～
医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF リーダ 木村 雅彦
同 TF 委員 窪田 成重
同 TF 委員 千葉 信行
同 TF 委員 川田 剛

(22-08-005) (25-08-006)

② 看護部会 委員 (幹事)

2022 年 8 月 23 日～2025 年 6 月
2025 年 8 月 19 日～2028 年 7 月
医療システム部会 電子カルテ委員会 看護業務支援専門委員会 専門委員長 木戸 須美子

(24-04-003)

③ JAMI 標準用法と電子処方箋用法の仕様整理 WG メンバ

2024 年 4 月 24 日～
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁
医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 副委員長 中湖 豊明

(10) SS-MIX 2 拡張ストレージガイドライン策定会議

(17-7)

① SS-MIX 2 仕様策定合同 WG 委員

2017 年 7 月 18 日～
医療システム部会 SS-MIX2 仕様策定 TF リーダ 木村 雅彦
同 TF 委員 窪田 成重
同 TF 委員 千葉 信行

(11) 日本医療検査科学会 (旧 日本臨床検査自動化学会)

(18-1)

① POC 技術委員会 委員

2018 年 1 月 23 日～
医療システム部会 検査システム委員会 臨床検査システム専門委員会 委員 弘田 浩之

(12) 日本医療情報学会・日本クリニカルパス学会

(24-03-006)

① 合同委員会 オブザーバ

2024 年 4 月 1 日～
医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士
同 委員会 副委員長 太田 聡司
同 委員会 副委員長 根来 亮介
同 委員会 委員 道家 直之

(13) 一般社団法人日本医療機器産業連合会

(21-07-002)

① プログラム医療機器対応 WG/規制対応 Sub-WG 委員 (有識者)

2021 年 7 月 20 日～
戦略企画部 運営幹事 中光 敬

(14) NeXEHRs コンソーシアム

(22-10-003) (24-07-002)

① 基本概念実現化部会 (POC 部会)

2019 年 10 月 28 日～
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸
2020 年 6 月 21 日～
医療システム部会 電子カルテ委員会 委員 後藤 孝周
2022 年 4 月 19 日～
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁
2024 年 7 月 16 日～
戦略企画部 部長 山内 俊幸

(15) JLAC 運用協議会

(23-12-001)

① 委員

2012 年 6 月 19 日～
医療システム部会 検査システム委員会 臨床検査データ交換規約改定作業 WG リーダ 千葉 信行
2023 年 7 月 18 日～
臨床検査システム専門委員会 専門委員長 打保 昭典
副専門委員長 福重 二三男
2023 年 12 月 19 日～
臨床検査システム専門委員会 委員 川田 剛

(16) 一般社団法人日本消化器内視鏡学会 (JEDproject)

(18-0)

2018 年 6 月～
医療システム部会 検査システム委員会 委員 尾崎 孝史

(17) PwC コンサルティング合同会社

(22-07-004)

① 厚生労働省医薬・生活衛生局

「データヘルス改革を見据えた次世代型お薬手帳活用推進事業調査検討会」

2022 年 7 月 19 日～
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅

(18) シドニー大学

(24-03-010)

① 厚生科研「薬剤師の対人業務の評価指標の開発のための研究」における薬局薬剤師業務の質評価 (QI) を検討する研究班 委員

2024 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 委員長 宮島 毅

(19) 独立行政法人福祉医療機構

(24-04-009)

① WAM NET 事業推進専門委員会 委員

2024 年 4 月 23 日～2026 年 3 月 31 日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会委員長 金本 昭彦

(20) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

(24-11-001)

① PMDA 患者向医薬品ガイド検討会 委員

2024 年 11 月 5 日～2026 年 3 月 31 日
戦略企画部 事業企画推進室 副室長 新垣 淑仁

(21) 株式会社三菱総合研究所

- (25-04-002)
- ① 厚生労働省「事業者・自治体間の障害福祉関係手続の共通化に向けた調査・要件定期等検討会」 委員
2025 年 4 月 22 日～2026 年 3 月 31 日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦
-
- (25-06-004)
- ② 「介護情報基盤の活用促進を見据えたケアプランデータ連携効果測定等
[事業一式] 検討委員会 委員
2025 年 6 月 17 日～2026 年 3 月 31 日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁
-
- (25-08-002)
- ③ 厚生労働省／令和 7 年度
「医療機能情報提供制度・薬局機能情報提供制度の全国統一システムに係るプロジェクト管理支援業務及び
かかりつけ医機能報告制度の医療機関等情報支援システム（G-MIS）の構築等に係るプロジェクト管理支援
業務一式」検討委員会 委員
2025 年 8 月 28 日～2026 年 3 月 31 日
戦略企画部 運営幹事 中光 敬
-
- (22) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
- (25-05-002)
- ① 厚生労働省「労災レセプトのオンライン化に向けた普及促進事業」の普及促進活動検証委員会 委員
2025 年 5 月 20 日～2026 年 3 月 24 日
医事コンピュータ部会 事務局 部長 前田 利勝
-
- (25-08-001)
- ② デジタル庁事業「死亡診断書、死亡情報等管理システム導入に関する調査研究事業」 委員
2025 年 8 月 12 日～2025 年 12 月 31 日
医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 根来 亮介
-
- (25-08-009)
- ③ 厚生労働省「介護情報基盤を活用した医療介護連携に関する調査研究事業検討委員会」 委員
2025 年 8 月 19 日～2026 年 3 月 31 日
保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 委員長 柳原 毅志
同委員会 医療介護連携 WG リーダ 光城 元博
-
- (25-09-001)
- ④ 厚生労働省「歯科情報の利活用推進事業（歯科診療情報による身元確認のためのデータベースに関する
検証等）に係る調査・検証事業」
検証委員会 委員
2025 年 9 月 16 日～2026 年 3 月 31 日
医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長 佐藤 孝昭
WG 委員
2025 年 9 月 16 日～2026 年 3 月 31 日
医事コンピュータ部会 歯科システム委員会 委員長 佐藤 孝昭
同委員会 副委員長 小森 一秀
-
- (23) 立命館大学薬学部 医薬政策・評価学研究室
- (25-05-004)
- ① セルフメディケーション推進のための OTC 医薬品データの利活用に係る研究における
研究班会議 研究協力者
2025 年 5 月 20 日～2026 年 3 月 31 日
医事コンピュータ部会 調剤システム委員会 調剤標準化分科会 リーダ 守屋 和昭
-
- (24) 特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会
- (25-05-006)
- ① 日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA） 社会活動部会 医療 IT WG オブザーバ
2025 年 5 月 20 日～2027 年 3 月 31 日
医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 若原 秀幸
同委員会 副委員長 有馬 一閑
-

(25) 第26回日本医療情報学会看護学術大会

(25-06-005)

① 実行委員

2025年6月26日～2025年6月28日
医療システム部会 電子カルテ委員会 看護業務支援専門委員会 専門委員長 木戸 須美子
同委員会 看護情報 WG リーダ 汐崎 弘子

(26) 東京都 保健医薬局

(25-07-001)

① 医療DX推進協議会 委員

2025年7月3日～2027年3月31日
戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

(27) MS&AD インターリスク総研株式会社

(25-07-003)

① 「介護事業基盤の運用に向けた介護事業所におけるセキュリティ対策のための調査事業」
検討会 委員

2025年7月15日～2026年3月31日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長 畠山 仁
同委員会 副委員長 石川 竜太

(28) 株式会社国際社会経済研究所

(25-08-004)

① 「AIを活用したケアプラン作成支援に係る調査研究事業」
実証研究委員会 委員

2025年8月19日～2026年3月31日
医事コンピュータ部会 介護システム委員会 副委員長 葛巻 弥生

(29) 社会保険診療報酬支払基金

(25-09-002)

① 支払基金に対する HL7 FHIR に関する勉強会の開催及び技術支援

2025年9月16日～2026年3月31日
医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

(30) 株式会社日本経営

(25-10-004)

① 厚生労働省「障害福祉現場における手続負担の軽減に関する調査研究」検討委員会 委員

2025年10月21日～2026年3月31日
保健福祉システム部会 福祉システム委員会 委員長 金本 昭彦

(31) 一般社団法人医療データ活用基盤設備機構 (IDIAL)

(25-11-003)

① 令和7年度厚生労働科学研究
研究分担課題「プロセスモデル策定と国際規格開発」国際標準化開発 WG 委員

2025年11月18日～2026年3月31日
医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

② ISO/TC215/SC2国内委員会 委員

2026年2月17日～2028年6月30日
標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長 岡田 真一

(32) 一般社団法人医療安全全国共同行動

(26-01-003)

① 医療安全全国行動計画部会 委員

2025年4月1日～2027年3月31日
医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

(33) EYストラジー・アンド・コンサルティング株式会社

(26-02-005)

① 総務省「健診等情報利活用ワーキンググループ民間利活用作業班」への委員派遣

2026年2月17日～2026年3月31日

保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長 井上 裕之

2. 講演・寄稿・取材対応等

1) 講演等

1. 日本HP社主催

(25-01-001)

医療情報交換会（医療セミナー） 講師

2025年4月4日

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

2. 一般社団法人 日本輸血・細胞治療学会

(25-02-002)

第73回日本輸血・細胞治療学会学術総会におけるサテライトセミナー 講演

2025年5月30日

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド輸血編 WG リーダ 天満 一宏

3. 株式会社創和ビジネス・マシズ

(25-04-001)

「SBM 総合ソリューションフェア」講演

2025年7月25日

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

4. 名古屋大学医学部附属病院メディカルITセンター

(25-05-001)

2025年名古屋医療情報学プログラム（NCIP）講師

2025年7月1日～2026年1月31日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

5. GDDA（グローバルデジタル産業アライアンス協会）

(25-06-001)

GDDA セミナー 講演

2025年6月12日

保健福祉システム部会 健康支援システム委員会 委員長 井上 裕之

6. 第27回日本医薬品情報学会総会・学術大会

(25-06-006)

シンポジウム⑭ 講演

2025年7月6日

医療システム部会 電子カルテ委員会 患者安全ガイド専門委員会 専門委員長 木村 潤

7. 株式会社テクノネットワーク

(25-07-004)

医療機関のサイバー対策における講演

2025年9月26日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

8. 北里大学 大学院未来工学研究科

(25-07-005)

「医療情報管理学」講義

2025 年 9 月 17 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

9. 第 20 回 医療の質・安全学会学術集会

(25-07-006)

シンポジウム登壇

2025 年 11 月 9 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 副委員長 駒井 理弘

10. 第 45 回 医療情報学連合大会

(25-07-007)

共同企画 登壇

2025 年 11 月 14 日

医療システム部会 電子カルテ委員会 委員長 岡田 靖士

11. 第 45 回 医療情報学連合大会

(25-08-007)

日本HL7協会主催チュートリアル 講演

2025 年 11 月 12 日

医療システム部会 部門システム委員会 検査レポート検討 WG 委員 尾崎 孝史

12. 第 45 回 医療情報学連合大会

(25-08-008)

JAHIS／日本病院薬剤師会共同企画

「医療 DX と電子処方箋-院内処方連携による新たなステージ-」共同座長

2025 年 11 月 13 日

医療システム部会 相互運用性委員会 委員長 木村 雅彦

13. 第 45 回 医療情報学連合大会

(25-10-001)

三菱電機展示ルーム 講演

2025 年 11 月 14

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

14. NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

(25-10-003)

医療機関のサイバー対策における講演

2025 年 11 月 14 日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

15. 川崎医療福祉大学

(25-11-002)

「情報と職業」科講義 講師

2025 年 12 月 16 日

戦略企画部 企画委員会 委員長 西村 剛敏

16. 一般社団法人 医療データ活用基盤設備機構

(25-11-004)

国際標準開発人材育成のための e-Learning 教材作成

2025 年 11 月 18 日～2026 年 3 月 31 日

医療システム部会 セキュリティ委員会 委員長 茗原 秀幸

2) 寄稿・取材対応

1. 株式会社 社会保険研究所

(25-03-002)

専門誌「社会保険旬報」寄稿（5月11日号）

2025年3月18日～2025年4月10日

戦略企画部 事業企画委員会 委員長 西村 剛敏

戦略企画部 事業企画推進室 室長 小林 俊夫

戦略企画部 部長 山内 俊幸

2. 東京科学大学 医療イノベーション機構

(26-02-001)

BRIDGE 事業

我が国における今後の国際標準獲得推進（医療機器分野）を担う人材育成推進事業報告書作成

2026年2月12日～2026年3月31日

標準化推進部会 国際標準化委員会 委員長 岡田 真一

3. 業務報告会および講演会

- (1) 医事コンピュータ部会 業務報告会・特別講演
2025 年 12 月 6 日（金）14:00～17:00（Web 開催）
特別講演：「共通算定モジュール、請求支援機能について」
講師 社会保険診療報酬支払基金 審査支払システム開発推進室 室長 高木 有生 氏
- (2) JAHIS 2026 年新春講演会及び賀詞交換会
2026 年 1 月 21 日（水）16:00～19:30（イイノホール&カンファレンスセンター4 階）
特別講演：「あなたを変える行動経済学～医療・健康・福祉での活用～」
講師：大阪大学 特任教授 大竹 文雄 氏
- (3) 医療システム部会 業務報告会・特別講演
2026 年 2 月 25 日（水）14:00～17:00（Web 開催）
特別講演：「医療における AI の普及とその影響について」
講師：東京慈恵医科大学附属病院 脳神経外科 主任教授 村山 雄一 氏
- (4) 保健福祉システム部会 業務報告会・特別講演
2026 年 3 月 11 日（水）14:00～17:00 （Web 開催）
特別講演：「医療 DX 電子カルテ共有サービスの最新状況」
講師：厚生労働省 長嶺 由衣子 氏
- (5) 戦略企画部 業務報告会・特別講演
2026 年 3 月 30 日（月）14:00～17:15（Web 開催）
特別講演：「情報の力で造形する医療の未来ーデジタルは、これまで医療に何を刻み、これから何を描くのかー」
講師：国立健康危機管理研究機構 システム基盤整備局 医療情報管理部 部長 美代 賢吾 氏
- (6) 標準化推進部会 業務報告会・特別講演
2026 年 4 月 24 日（金）14:00～17:10（Web 開催）
特別講演：「コアな診療情報の共有、その現状と方向性について」
講師：一般財団法人医療情報システム開発センター 顧問 渡邊 直 氏

4. 勉強会・教育・セミナー

1) 勉強会

(1) JAHIS 勉強会（日本の行政動向）

2025 年 11 月 20 日（木） 15:00～17:10 Web 開催

講師 厚生労働省 医政局 医療情報担当 参事官 木下 栄作 氏
経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 企画官 小野 聡志 氏

(2) JAHIS 臨床検査システム専門委員会、病理・臨床細胞部門システム専門委員会 合同勉強会 「検査室のリソース不足課題」

2026 年 2 月 3 日（火） 13:15～17:00 Web 開催

講師 東京科学大学 病院検査部 臨床検査技師長 市村 直也 氏
京都橘大学 臨床検査学科 教授 中村 竜也 氏
神戸大学 医学部附属病院 病理部 主任 今川 奈央子 氏

(2) JAHIS 勉強会（薬剤に関する医療情報セミナー2025 年度）

「薬剤部門に関する最近の話題 – 変わりゆく薬剤師業務と情報システムの関わり-」

2026 年 2 月 7 日（金） 14:00～17:00 Web 開催

元国際医療福祉大学 薬学部 特任教授 土屋 文人 氏
奈良県立医科大学附属病院 薬剤部長 池田 和之 氏

2) 教育

(1) 医療情報システム入門コース（第 1 回、第 2 回）

2025 年 7 月 22 日（火）～2025 年 8 月 22 日（金） オンデマンド開催

2025 年 11 月 10 日（月）～2025 年 12 月 12 日（金） オンデマンド開催

講師	戦略企画部会 企画委員会 委員	守本 拓人
	戦略企画部会 企画委員会 委員	中田 英男
	標準化推進部会 普及推進委員会 委員	岡田 春奈
	標準化推進部会 安全性・品質企画委員会 委員長	岡田 真一
	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員	宮川 力
	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員	綾井 環
	医療システム部会 セキュリティ委員会 委員	村田 公生
	医事コンピュータ部会 医科システム委員会 委員長	清水 力
	医事コンピュータ部会 医科システム委員会 副委員長	石川 幸司
	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員	根来 亮介
	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員	根井 義輝
	医療システム部会 電子カルテ委員会 委員	清水 笙梧
	医療システム部会 部門システム委員会 委員長	福重 二三男
	医療システム部会 部門システム委員会 委員	岡本 重敏
	医療システム部会 部門システム委員会 副委員長	近藤 恵美
	医療システム部会 部門システム委員会 委員	石井 尚実
	医療システム部会 部門システム委員会 特別委員	藤咲 喜丈
	保健福祉システム部会 地域医療システム委員会 副委員長	光城 元博
	一般社団法人 日本画像医療システム工業会（JIRA）	高野 博明 氏
	一般社団法人 日本画像医療システム工業会（JIRA）	湯澤 史佳 氏
	一般社団法人 日本画像医療システム工業会（JIRA）	原 真 氏

(2) 介護請求システム入門コース

2025 年 9 月 8 日（月）～2025 年 10 月 10 日（金） オンデマンド開催

講師	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員長	畠山 仁
	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員	山口 雅世
	医事コンピュータ部会 介護システム委員会 委員	今村 将訓

3) セミナー開催

(1) セキュリティ関連セミナー

2025 年 6 月 13 日 (金) 13:00-17:10 Web 開催

講師	医療システム部会	セキュリティ委員会 委員長	茗原 秀幸
		JAHIS-JIRA 合同リモートサービス	松本 義和
		セキュリティ作成 WG リーダ	
		JAHIS-JIRA 合同開示書 WG リーダ	武者 義則
		電子保存 WG	近藤 誠

(2) HPKI 関連セミナー

2025 年 9 月 3 日 (水) 14:00-16:40 ハイブリッド開催 (JAHIS 会議室&オンライン)

講師	医療システム部会	セキュリティ委員会	
		HPKI 電子署名規格作成 WG リーダ	有馬 一閑
		HPKI 電子署名規格作成 WG 委員	酒巻 一紀
		HPKI 電子署名規格作成 WG 委員	宮川 力

(3) MDS/SDS 書き方セミナー

2025 年 10 月 24 日 (金) 13:00-17:00 ハイブリッド開催 (JAHIS 会議室&オンライン)

講師	医療システム部会	セキュリティ委員会	
		JAHIS-JIRA 合同開示書説明書 WG 委員	下野 兼揮
		JAHIS-JIRA 合同開示書説明書 WG リーダ	武者 義則
		JAHIS-JIRA 合同開示書説明書 WG 委員	山本 智仁

(4) 女性活躍セミナー

2025 年 11 月 12 日 (水) 15:00-17:00 ハイブリッド開催 (JAHIS 会議室&オンライン)

講師	ウィーメックス(株)	村上 梢 氏
	サービス本部 サービス戦略部 兼 西日本サービス部 部長	
	キヤノンメディカルシステムズ(株)	藤澤 恭子 氏
	研究開発企画室 室長	
アドバイザー	(株)NTTデータ 常務執行役員 人事本部長 CHRO	青木 千恵 氏

(5) JAHIS 営業向け医療情報標準化セミナー

2025 年 12 月 3 日 (水) 15:00-17:00 Web 開催

講師	JAHIS 事業企画推進室 室長	小林 俊夫 氏
	千葉大学医学部附属病院 病院長企画室 特任講師	土井 俊祐 氏
	学校法人藤田学園 デジタル戦略部 部長	山田 英雄 氏

5. 後援・協賛・広報活動、会員および賛助会員等

1) 後援・協賛・広報活動

- (1) 第30回第1種ME技術実力検定試験および講習（協賛 202502-01）
期間 : 2025年5月19日～2025年6月21日
主催 : 公益社団法人日本生体医工業会
- (2) 第26回日本医療情報学会看護学術大会（協賛 202503-01）
コンgresバックへの JAHIS 名掲載
期間 : 2025年6月27日～2025年6月28日
会場 : かごしま県民交流センター
主催 : 一般社団法人日本医療情報学会看護部会
- (3) 名古屋医療情報学プログラム（(NAGOYA Clinical Informatics Program)（後援 202504-01）
期間 : 2025年7月1日～2026年1月31日
主催 : 名古屋大学医学部附属病院メディカル IT センター
- (4) 国際モダンホスピタルショー 2025（協賛 202502-02）
JAHIS ブース出展
期間 : 2025年7月16日～2025年7月18日
会場 : 東京ビッグサイト
主催 : 一般社団法人日本病院会／一般社団法人日本経営協会
- (5) 第44回日本医用画像工学会大会（後援 202412-01）
期間 : 2025年8月28日～2025年8月30日
会場 : 東京科学大学 湯島キャンパス
主催 : 一般社団法人日本医用画像工学会
- (6) メディカル DX・ヘルステックフォーラム 2025（後援 202506-01）
期間 : 2025年8月30日（オンライン）
主催 : 一般社団法人日本デジタル医学会
- (7) 第46回第2種ME技術実力検定試験（協賛 202505-02）
期間 : 2025年9月7日
主催 : 公益社団法人日本生体医工業会
- (8) 第8回メディカルジャパン東京（医療・介護・薬局 Week 東京）（後援 202505-03）
期間 : 2025年10月1日（水）～2025年10月3日（金）
会場 : 幕張メッセ
主催 : RX Japan 株式会社
- (9) 第58回日本薬剤師会学術大会（協賛 202403-99）
JAHIS ブース出展
期間 : 2025年10月10日～2025年10月11日
会場 : 国立京都国際会館
主催 : 公益社団法人日本薬剤師会／一般社団法人京都府薬剤師会
- (10) 第45回医療情報学連合大会（協賛 202507-01）
コンgresバックへの JAHIS 名記載
期間 : 2025年11月12日～2025年11月15日
会場 : アクリエ姫路
主催 : 一般社団法人日本医療情報学会
- (11) 第29回 日本医業経営コンサルタント学会 香川大会（後援 202505-01）
期間 : 2025年11月13日（木）～2025年11月14日（金）
会場 : サポートホール高松
主催 : 公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会

(12) 第54回日本医療福祉設備学会 (後援 202505-05)

期間 : 2025年11月28日(金)～2025年11月29日(土)

会場 : 一橋講堂

主催 : 一般社団法人日本医療福祉設備協会 (HEAJ)

(13) 第12回メディカルジャパン大阪 (医療・介護・薬局 Week 大阪) (後援 202505-04)

期間 : 2026年3月10日～2026年3月12日

会場 : インデックス大阪

主催 : RX Japan 株式会社

2) 会員および賛助会員等

(1) 一般社団法人 日本 IHE 協会 社員

(2) 一般財団法人 医療情報システム開発センター (MEDIS) 会員

(3) 日本 HL7 協会 会員

(4) 一般社団法人 医療情報標準化推進協議会 (HELICS 協議会) 会員

(5) サプライチェーン・サイバーセキュリティ・コンソーシアム (SC3) 会員

(6) IHE International 会員

(7) DICOM Standard Committee 会員

(8) 公益社団法人 日本臨床検査標準協議会 (JCCLS) 会員

(9) 保健・医療・福祉情報セキュアネットワーク基盤 普及推進コンソーシアム (HEASNET) 賛助会員

(10) 一般社団法人 NeXEHRs コンソーシアム 賛助会員

(11) 一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 (IHEP) 賛助会員

(12) 公益財団法人 日本医療機能評価機構 賛助会員

6. 刊行物発行

1) 定期刊行物

JAHIS 会誌

第 75 号 (2025 年 8 月 8 日)

第 76 号 (2026 年 2 月 18 日)

2) 書籍

ぐるぐるデータのおくりもの

初版第 2 印刷 (2025 年 6 月 22 日)

3) JAHIS 標準類

名称	制定年月
JAHIS 標準 25-001	2025 年 7 月
JAHIS ヘルスケア分野における監査証跡のメッセージ標準規約 Ver.2.2	
JAHIS 標準 25-002	2025 年 9 月
JAHIS 病名情報データ交換規約 Ver.3.2C	
JAHIS 標準 25-003	2026 年 2 月
JAHIS リモートサービスセキュリティガイドライン Ver.5.0	
JAHIS 標準 25-004	2026 年 3 月
JAHIS 健康診断結果報告書規格 Ver.3.0	
JAHIS 技術文書 25-101	2025 年 10 月
JAHIS 医療情報システムの患者安全ガイド（輸血編） Ver.2.3	

7. 役員等名簿（2026 年 3 月 31 日現在）

会長	長堀 泉	富士通 J a p a n 株式会社 代表取締役社長
副会長	高橋 秀明	ウィーメックス株式会社 代表取締役社長
副会長	坂野 高士	株式会社 N T T データ 執行役員 第四公共事業本部長
副会長	柿沼 良彦	キヤノンメディカルシステムズ株式会社 医事推進室 主席
副会長	浅見 英徳	日本電気株式会社 医療ソリューション統括部長
副会長	先崎 心智	日本アイ・ビー・エム株式会社 I B M コンサルティング事業本部 ヘルスケア・ライフサイエンスサービス理事・パートナー
副会長	成行 書史	富士フイルム株式会社 メディカルシステム事業部 I T ソリューション部長
理事	國光 宏昌	株式会社 E M システムズ 代表取締役社長執行役員
理事	竹村 幸治	コニカミノルタ株式会社 ヘルスケア事業本部 開発統括部長
理事	田中 啓一	日本事務器株式会社 代表取締役社長 C E O
理事	長谷川 裕明	株式会社ファインデックス 取締役・コンサルティング部 部長
監事	遠藤 憲人	株式会社医療情報システム 官公庁営業部 部長
監事	南 英知	三菱電機デジタルイノベーション株式会社 理事 流通・ヘルスケア事業 副統括

備考：副会長、理事、監事の順序は会社名の 50 音順による

8. 会員名簿（2026年3月31日現在）

(377 社)

あ	(株)RKKCS (株)アール・シー・エス 特定非営利活動法人RPP (株)アイ・オー・データ機器 IQVIAソリューションズ ジャパン合同会社 (有)アイザック (株)アイシーエス ICソリューションズ(株) (株)IJC アイシンクメディカル(株) (株)アイセルネットワークス アイ・ティー・エス・エス(株) アイテック阪急阪神(株) (株)アイデンス (株)アイネス アイネット・システムズ(株) (株)アインホールディングス (株)アキラックス (株)アクトシステムズ アクモスメディカルズ(株) (株)ASANO (株)アジャスト (株)麻生情報システム (有)アップデート (株)アップルドクター アトラス情報サービス(株) Abstract 合同会社 アライドテレシス(株) アリスト・ジャパン(株) アルティウスリンク(株) アルテンジャパン(株) アルフレッサ(株) アレイ(株) (株)アレクシード	(株)インターネットイニシアティブ (株)インテック (株)インフォ・テック インフォコム(株) インフォテクノ(株) う ウィーメックス(株) Wizards(株) (株)ウィルアンドデンターフェイス (株)内田洋行 (株)内田洋行ITソリューションズ え (株)エイアンドティー (株)エイティエイト (株)エー・アンド・デイ (株)エーアイエス エーケービジネス(株) (株)エーシーエス AGS(株) (株)エクセル・クリエイツ (株)エクセルシオ (株)エス・エム・エス (株)エスアールエル SOTシステムコミュニティ(株) SDCソリューションズ(株) (株)SBS情報システム (株)エスピック (株)NTTデータ (株)NTTデータ・アイ エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株) (株)NTTデータ関西 (株)NTTデータ中国 (株)NTTデータ東海 (株)NTTPCコミュニケーションズ NECソリューションイノベータ(株) NECネクサソリューションズ(株) (株)エヌコム NTTドコモソリューションズ(株) NTT東日本(株) NDソフトウェア(株) (株)エヌデーデー (株)エビデント (株)エフワン (株)M. Q. M. S (株)MI工房 (株)エムエスシー (株)エムシーシステム エムスリーソリューションズ(株)
い	(株)EMシステムズ (株)EMテクノロジー研究所 (株)イーグル ezCaretech Japan(株) いきいきメディケアサポート(株) (株)石川コンピュータ・センター (株)医薬情報研究所 (株)医用工学研究所 (株)医療情報技術研究所 (株)医療情報システム インターシステムズジャパン(株) (株)インタートラスト	

	(株)エムビーテック	(株)コムズ・ブレイン
	(株)LSIメディエンス	コラソンシステムズ(株)
	(株)エレクトリック・マテリアル	(株)コンダクト
お	OE C(株)	さ サイバートラスト(株)
	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス(株)	(株)サイバーリンクス
	(株)オーテックス	サクラファインテックジャパン(株)
	一般社団法人岡山中央総合情報公社	ササキ(株)
	沖電気工業(株)	サトーヘルスケア(株)
	(株)オクトプランニング	三栄メディシス(株)
	(株)オネスト	サンシステム(株)
	(株)オプテージ	し (株)C I J
	(株)オブテック	(株)シーイーシー
	O m i J a p a n (株)	(株)シーエスアイ
	オムロン(株)	(株)シード・プランニング
	オムロンヘルスケア(株)	(株)シグマソリューションズ
	オリンパスメディカルシステムズ(株)	システムウェア大樹（たいじゅ）(株)
か	(株)カケハシ	(株)システム開発
	(株)カナミックネットワーク	(株)システム計画研究所
	亀田医療情報(株)	(株)システムツー・ワン
	(株)管理工学研究所	(有)システムプラネット
き	キーウェアソリューションズ(株)	システムロード(株)
	北日本コンピューターサービス(株)	(株)シスポ
	キヤノンITSメディカル(株)	シスメックスCNA(株)
	キヤノンメディカルシステムズ(株)	(株)シスラボ
	(株)キャロットシステム	(株)島津製作所
	京都電子計算(株)	島津メディカルシステムズ(株)
	勤次郎(株)	(株)社会保険研究所
	キンドリルジャパン(株)	(株)シンク
ぎ	(株)Geek Guild	(株)SHINKO
く	(株)くすりの窓口	じ GEヘルスケア・ジャパン(株)
	(株)久保田情報技研	GMOヘルステック(株)
	(株)熊本計算センター	G c o mホールディングス(株)
	クラフト(株)	(株)ジーシーアイコミュニケーションズ
	(株)クレスコ	(株)ジーシーシー
ぐ	(株)グッドサイクルシステム	(株)J M D C
	(株)グッドマン	(株)ジェイマックシステム
	(株)グレイス・ピズ	(株)J R東日本情報システム
	(株)グローバルソフトウェア	J B C C (株)
	(株)グローバルビジョン	(株)ジャパンコミュニケーション
	(株)グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン	す (株)スギファーマシステムズ
	グローリー(株)	(株)ストランザ
け	ケアアンドコミュニケーション(株)	(株)ストローハット
	(株)ケアコネクトジャパン	ず (株)ズー
	(株)ケアコム	せ (株)セコニック
	(株)ケーアイエス	セコム(株)
	(株)ケーケーシー情報システム	セントケア・ホールディング(株)
	(株)健康保険医療情報総合研究所	セントワークス(株)
こ	(株)コア・クリエイトシステム	そ (株)ソード
	コニカミノルタ(株)	(株)ソフィア
	小林クリエイト(株)	(株)ソフトウェア・サービス

	(株)ソフトテックス		ニップクケアサービス(株)
	ソフトマックス(株)		(株)日本ケアコミュニケーションズ
	(株)ソラスト		日本コンピューター(株)
	(株)ソラミチシステム		日本事務器(株)
た	(株)高崎共同計算センター		日本電気(株)
	(株)タカゾノ		日本アイ・ビー・エム(株)
	タック(株)		日本医師会ORCA管理機構(株)
だ	大新技研(株)		一般社団法人日本医療機器ネットワーク協会
	(株)ダイナミクス		(株)日本HP
	大日本印刷(株)		日本光電工業(株)
ち	(株)千早ティール・スリー		(株)日本コンピュータコンサルタント
	中央ビジコム(株)		日本制御(株)
	中部テレコミュニケーション(株)		日本調剤(株)
つ	都築電気(株)		日本電算機販売(株)
て	T I S(株)		日本電子(株)
	(株)TMJ		日本電子計算(株)
	(株)TKC		日本メディックシステム(株)
	帝人ファーマ(株)		ニューコン(株)
	(株)テクトロン	ね	(株)ネグジット総研
	(株)テクノプロジェクト		ネットビー(株)
	(株)テクノメディカ	の	ノアメディカルシステム(株)
で	(株)ディー・エス・ケイ		(株)ノーザ
	(株)ディー・ディー・エス		(株)ノバケア
	(株)DB Studio	は	(株)hay
	データインデックス(株)		Hi クラテス(株)
	(株)データホライゾン		(株)ハイテックス
	(株)DIGITAL LIFE		ハイブリッジ(株)
	(株)デンサン		(株)博愛社
	(株)電算		h a r m o(株)
	(株)電算 d s n		(株)ハローシステム
	デンタルシステムズ(株)	ば	バイオ・ラッド ラボラトリーズ(株)
	(株)デンタルハート	ば	(株)パシフィックシステム
と	東亜システム(株)		パラマウントベッド(株)
	東京メディコムホールディングス(株)		パレッセ(株)
	(株)東経システム	ひ	東日本メディコム(株)
	東邦薬品(株)		(株)日立システムズ
	(株)東北電子計算センター		(株)日立社会情報サービス
	(株)東名トスメック		(株)日立製作所
	東和ハイテック(株)		(株)日立ハイテク
	トーイツ(株)	び	(株)ビー・エム・エル
	(株)トーショー		(株)BSNアイネット
	トーテックアメニティ(株)		(株)ビーシステム
	(株)トムコム		(株)ビーツー
ど	(株)DONUTS		B 2 N E X T(株)
な	(株)ナイス		B I P R O G Y(株)
	(株)ナビテック	び	PHCホールディングス(株)
に	(株)ニコン		P S P(株)
	(株)日情システムソリューションズ	ふ	(株)ファインデックス
	(株)ニック		(株)ファルモ
	ニッセイ情報テクノロジー(株)		(株)FIXER

	(株)フィリップス・ジャパン		(株)メディパルホールディングス
	(株)フォーエヴァー		(株)メドレー
	フクダ電子(株)	も	(株)モアソフト
	(株)富士通四国インフォテック		(株)モイネットシステム
	富士通 J a p a n (株)		(株)モリタ
	富士フイルム(株)		(株)モリタ製作所
	富士フイルム医療ソリューションズ(株)	や	(株)薬事日報社
	富士フイルムメディカル(株)		薬樹(株)
	富士フイルムメディカル I T ソリューションズ(株)		(株)やさしい手
ぶ	(株)ブライエ		(株)八瓿
	(株)ブルーオーシャンシステム		(株)ヤマチコーポレーション
	(株)ブレインサービス		山二システムサービス(株)
ぶ	(株)プラスメディ	ゆ	(株)USEN-ALMEX
	(株)プラスワン		(株)ユニケソフトウェアリサーチ
	プラスワンソリューションズ(株)		ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ(株)
	(株)ブラネット	ゆ	(株)湯山製作所
	(株)プロ・フィールド	よ	ヨーヨーダイン(株)
	(株)プロアス		(株)ヨシダデンタルシステム
	プロテック(株)	ら	(株)ライフウェア
へ	(株)ヘルスケアリレイションズ		(株)ライブワークス
	(株)ヘンリー		(株)ラボテック
べ	(株)ベストライフ・プロモーション	り	(株)リード
	ベックマン・コールター(株)		リコージャパン(株)
ほ	(株)法研システムズ		(株)L I T A L I C O
ま	(株)マーブル		(株)R e h a b f o r J A P A N
	マルマンコンピューターサービス(株)		(株)リムパック
み	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)		(株)両備システムズ
	(株)ミック		(株)両毛システムズ
	三菱電機ソフトウェア(株)		(株)リンクレア
	三菱電機デジタルイノベーション(株)	れ	(株)レジェンド・オブ・システム
	(株)南日本情報処理センター		(株)レスコ
	南日本ソフトウェア(株)		(株)レゾナ
	(株)ミネルヴァ	わ	(株)W o r k V i s i o n
	(株)mutex		(株)ワイ・シー・シー
	(株)明円ソフト開発		(株)ワイズマン
	みらい工房(株)		
め	(株)メタキューブ		
	メディア(株)		
	メディカル・データ・ビジョン(株)		
	メディカルアイ(株)		
	メディカルインフォマティクス(株)		
	メディカルウイズ(株)		
	(株)メディカルシステム研究所		
	(株)メディカルシステムネットワーク		
	(株)メディカル情報サービス		
	メディカルデータベース(株)		
	(株)メディカルフロント		
	(株)メディコード		
	(株)メディサージュ		
	(株)MEDIC		

9. 部会・委員会役職者リスト（2026年3月31日現在）

部会・委員会名	役職名	氏名	会社名
運営会議	議長	岩津 聖二	富士通 J a p a n(株)
〃	副議長	大原 通宏	日本電気(株)
・コンプライアンス委員会	委員長	岩津 聖二	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	福岡 衡治	J A H I S
・情報システム検討委員会	委員長	福岡 衡治	J A H I S
戦略企画部	部長	山内 俊幸	富士通 J a p a n(株)
〃 (運営部担当)	運営幹事	荻野 康晴	富士通 J a p a n(株)
〃 (総務会担当)	運営幹事	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
〃 (標準化推進部担当)	運営幹事	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃 (医事コンピュータ部会担当)	運営幹事	田村 勝則	ウィーメックス(株)
〃 (医療システム部会担当)	運営幹事	新垣 淑仁	日本電気(株)
〃 (保健福祉システム部会担当)	運営幹事	中光 敬	(株)NTTデータ
〃 (事業推進部担当)	運営幹事	光城 元博	富士フイルム(株)
・多職種連携 WG	リーダー	光城 元博	富士フイルム(株)
・次世代情報システム検討推進 TF	リーダー	山内 俊幸	富士通 J a p a n(株)
〃	サブリーダー	小林 俊夫	J A H I S
・AI 等先端技術検討推進 TF	リーダー	中光 敬	(株)NTTデータ
・ACTION1 対応 WG	リーダー	小林 俊夫	J A H I S
・ACTION2 対応 WG	リーダー	新垣 淑仁	日本電気(株)
・絵本製作 TF	リーダー	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	サブリーダー	辻 雅美	日本事務器(株)
・サイバーセキュリティ対策 TF	リーダー	法邑 昇	富士通 J a p a n(株)
・診療報酬改定 DX 対応 WG	リーダー	小林 俊夫	J A H I S
事業企画推進室	室長	小林 俊夫	J A H I S
〃	副室長	齋須 亨	J A H I S
〃	副室長	新垣 淑仁	日本電気(株)
調査委員会	委員長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
企画委員会	委員長	西村 剛敏	ウィーメックス(株)
保健医療福祉情報基盤検討委員会	委員長	中光 敬	(株)NTTデータ
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
事業推進体制検討委員会	委員長	山内 俊幸	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
総務会	会長	下山 赤城	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副会長	柴 健一郎	(株)NTTデータ
〃	副会長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
標準化推進部会	部会長	湯澤 史佳	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部会長	関 公二	日本アイ・ビー・エム(株)
〃	副部会長	光城 元博	富士フイルム(株)
〃	副部会長	梶田 竜司	コニカミノルタ(株)
国内標準化委員会	委員長	田中 利夫	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	光城 元博	富士フイルム(株)
国際標準化委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	井出 大介	日本アイ・ビー・エム(株)
普及推進委員会	委員長	笠置 大樹	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	福岡 衡治	日本電気(株)

部会・委員会名	役 職 名	氏 名	会 社 名
〃	副委員長	田中 宏明	富士通 J a p a n(株)
安全性・品質企画委員会	委員長	岡田 真一	日本電気(株)
〃	副委員長	金光 暁	富士通 J a p a n(株)
医事コンピュータ部会	部会長	川口 恭弘	ウィーメックス(株)
〃	副部会長	権藤 章彦	(株)NTTデータ
〃	副部会長	柴田 学	NECソリューションイノベータ(株)
〃	副部会長	森 昌彦	富士通 J a p a n(株)
医科システム委員会	委員長	清水 力	(株)NTTデータ
〃	副委員長	石川 幸司	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	井上 裕慎	ウィーメックス(株)
医科改正専門委員会	専門委員長	西口 妙子	日本電気(株)
医科標準化専門委員会	専門委員長	清水 力	(株)NTTデータ
電子点数表専門委員会	専門委員長	石川 幸司	富士通 J a p a n(株)
歯科システム委員会	委員長	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
〃	副委員長	森野 國男	(株)アキラックス
〃	副委員長	小森 一秀	(株)モリタ
〃	副委員長	渡辺 浩章	(株)ミック
歯科電子レセ専門委員会	専門委員長	渡辺 浩章	(株)ミック
版下販売専門委員会	専門委員長	森野 國男	(株)アキラックス
歯科改正専門委員会	専門委員長	小森 一秀	(株)モリタ
歯科標準化専門委員会	専門委員長	佐藤 孝昭	(株)ノーザ
調剤システム委員会	委員長	宮島 毅	三菱電機デジタルイノベーション(株)
〃	副委員長	佐藤 夏苗	(株)EMテクノロジー研究所
〃	副委員長	中湖 豊明	ウィーメックス(株)
〃	副委員長	井出 真司	ウィーメックス(株)
調剤改正専門委員会	専門委員長	佐藤 夏苗	(株)EMテクノロジー研究所
〃	副専門委員長	井出 真司	ウィーメックス(株)
調剤標準化専門委員会	専門委員長	守屋 和昭	三菱電機デジタルイノベーション(株)
〃	副専門委員長	中湖 豊明	ウィーメックス(株)
〃	副専門委員長	野本 禎	東日本メディコム(株)
介護システム委員会	委員長	畠山 仁	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
〃	副委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ
〃	副委員長	葛巻 弥生	(株)ワイズマン
介護改正専門委員会	専門委員長	畠山 仁	富士通 J a p a n(株)
〃	副専門委員長	葛巻 弥生	(株)ワイズマン
〃	副専門委員長	山口 雅世	NDソフトウェア(株)
医療訪問看護報酬改定対応専門委員会	専門委員長	高橋 和彦	(株)日立システムズ
〃	副専門委員長	今村 将訓	(株)南日本情報処理センター
〃	副専門委員長	石川 竜太	(株)カナミックネットワーク
介護ケアプラン連携専門委員会	専門委員長	畠山 仁	富士通 J a p a n(株)
マスタ委員会	委員長	二階堂 誠	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	後藤 知孝	日本事務器(株)
〃	副委員長	古川 成道	(株)NTTデータ
〃	副委員長	齊藤 達也	ウィーメックス(株)
電子レセプト委員会	委員長	西口 妙子	日本電気(株)
〃	副委員長	大住 昇平	富士通 J a p a n(株)
〃	副委員長	中嶋 美和	ウィーメックス(株)
記載要領電子化専門委員会	専門委員長	柴田 学	NECソリューションイノベータ(株)
〃	副専門委員長	大住 昇平	富士通 J a p a n(株)

部会・委員会名	役 職 名	氏 名	会 社 名
医療システム部会	部会長	福岡 衡治	日本電気㈱
〃	副部会長	天海 宏昭	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副部会長	岡本 重敏	富士通 J a p a n ㈱
〃	副部会長	富田 茂	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマ サービス㈱
・ SS-MIX2 仕様策定 TF	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム㈱
電子カルテ委員会	委員長	岡田 靖士	日本電気㈱
〃	副委員長	駒井 理弘	日本電気㈱
〃	副委員長	根来 亮介	㈱ソフトウェアサービス
〃	副委員長	太田 聡司	富士通 J a p a n ㈱
・ ePath 実装ガイド策定 WG	リーダー	根来 亮介	㈱ソフトウェアサービス
〃	サブリーダー	太田 聡司	富士通 J a p a n ㈱
看護業務支援専門委員会	専門委員長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ㈱
〃	副専門委員長	安藤 智昭	㈱ケアコム
・ 看護情報 WG	リーダー	汐崎 弘子	NECソリューションイノベータ㈱
患者安全ガイド専門委員会	専門委員長	木村 潤	富士通 J a p a n ㈱
・ 患者安全ガイド輸血編 WG	リーダー	天満 一宏	オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス㈱
部門システム委員会	委員長	福重 二三男	㈱日立ハイテク
〃	副委員長	磯部 典隆	富士通 J a p a n ㈱
〃	副委員長	近藤 恵美	シスメックスCNA㈱
〃	副委員長	尾崎 孝史	オリンパスメディカルシステムズ㈱
・ 放射線治療 WG	リーダー	今井 高文	富士フイルム医療ソリューションズ㈱
・ 検査レポート検討 WG	リーダー	越後 洋一	日本光電工業㈱
・ DICOM WG	リーダー	立石 貴代子	大日本印刷㈱
〃	サブリーダー	尾崎 孝史	オリンパスメディカルシステムズ㈱
臨床検査システム専門委員会	専門委員長	磯部 典隆	富士通 J a p a n ㈱
〃	副専門委員長	打保 昭典	アイテック阪急阪神㈱
・ 臨床検査データ交換規約改定 WG	リーダー	千葉 信行	㈱エイアンドティー
・ 外注検査データ交換ガイド作成 WG	リーダー	川田 剛	㈱日立ハイテク
・ 外注検査データ交換ガイド検討 WG	リーダー	川田 剛	㈱日立ハイテク
内視鏡部門システム専門委員会	専門委員長	尾崎 孝史	オリンパスメディカルシステムズ㈱
〃	副専門委員長	三浦 悟朗	富士フイルム㈱
病理・臨床細胞部門システム専門委員会	専門委員長	近藤 恵美	シスメックスCNA㈱
物流システム専門委員会	専門委員長	岡本 重敏	富士通 J a p a n ㈱
セキュリティ委員会	委員長	茗原 秀幸	三菱電機デジタルイノベーション㈱
〃	副委員長	梶山 孝治	富士フイルム㈱
〃	副委員長	近藤 誠	日本電気㈱
〃	副委員長	有馬 一閣	㈱NTTデータ
・ 電子保存 WG	リーダー	近藤 誠	日本電気㈱
・ 監査証跡 WG	リーダー	西田 慎一郎	㈱島津製作所
・ HPKI 電子署名規格作成 WG	リーダー	有馬 一閣	㈱NTTデータ
・ JAHIS-JIRA 合同リモートサービス セキュリティ作成 WG	リーダー	松本 義和	サイバートラスト㈱
・ セキュアトークン WG	リーダー	太田 英憲	三菱電機デジタルイノベーション㈱
・ シングルサインオン WG	リーダー	宮川 力	㈱ファインデックス
・ JAHIS-JIRA 合同開示説明書 WG	リーダー	武者 義則	ウィーメックス㈱
・ 教育事業 WG	リーダー	村田 公生	富士フイルム㈱
相互運用性委員会	委員長	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム㈱
〃	副委員長	中田 英男	日本電気㈱
〃	副委員長	窪田 成重	富士通 J a p a n ㈱
メッセージ交換専門委員会	専門委員長	中田 英男	日本電気㈱
・ HIS-薬剤部門メッセージ交換標準化 WG	リーダー	窪田 成重	富士通 J a p a n ㈱

部会・委員会名	役 職 名	氏 名	会 社 名
・ HIS-RIS メッセージ 交換標準化 WG	リーダー	塩川 康成	キヤノンメディカルシステムズ(株)
・ 病名情報メッセージ 交換標準化 WG	リーダー	木村 雅彦	日本アイ・ビー・エム(株)
・ 生理検査メッセージ 交換標準化 WG	リーダー	村松 和彦	日本光電工業(株)
・ 注射処置標準化 WG	リーダー	西岡 太郎	日本電気(株)
・ データ交換規約共通編作成 WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)
・ IHE WG	リーダー	塩川 康成	キヤノンメディカルシステムズ(株)
・ 次世代データ交換技術 WG	リーダー	宮川 力	(株)ファインデックス
・ データ交換規約技術支援 WG	リーダー	中田 英男	日本電気(株)
データ互換性専門委員会	専門委員長	窪田 成重	富士通 J a p a n (株)
保健福祉システム部会	部会長	斎藤 貴洋	(株)NTTデータ
〃	副部会長	高月 創人	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副部会長	林 健一	(株)EMシステムズ
〃	副部会長	光城 元博	富士フイルム(株)
P H R 検討 TF	リーダー	金本 昭彦	B 2 N E X T (株)
〃	リーダー	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
〃	サブリーダー	名取 剛	日本コンピューター(株)
〃	サブリーダー	岩倉 竜太	(株)両備システムズ
地域医療システム委員会	委員長	柳原 毅志	富士通 J a p a n (株)
〃	副委員長	光城 元博	富士フイルム(株)
〃	副委員長	新垣 淑仁	日本電気(株)
・ 医療介護連携 WG	リーダー	光城 元博	富士フイルム(株)
〃	サブリーダー	廣田 史門	(株)久保田情報技研
〃	サブリーダー	保坂 雅樹	(株)モアソフト
・ 地域医療連携 IHE-ITI 検討 WG	リーダー	足立 重平	日本電気(株)
〃	サブリーダー	角本 鉄平	富士通 J a p a n (株)
・ 地域医療連携画像検討 WG	リーダー	山口 剛史	G E ヘルスケア・ジャパン(株)
〃	サブリーダー	平松 浩	富士フイルムメディカル(株)
・ 地域医療連携診療文書標準化 WG	リーダー	矢原 潤一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	柳原 毅志	富士通 J a p a n (株)
・ 地域医療連携評価指標検討 TF	リーダー	中村 道範	(株)両備システムズ
健康支援システム委員会	委員長	井上 裕之	(株)NTTデータ
〃	副委員長	鹿妻 洋之	オムロンヘルスケア(株)
・ 健康情報技術 WG	リーダー	井上 裕之	(株)NTTデータ
・ JAHIS-日本 HL7 協会合同 健康診断結果報告書規格 WG	リーダー	井上 裕之	(株)NTTデータ
福祉システム委員会	委員長	金本 昭彦	B 2 N E X T (株)
〃	副委員長	今井 敏彦	日本電気(株)
〃	副委員長	川崎 英樹	(株)日立製作所
〃	副委員長	坂崎 光章	富士通 J a p a n (株)
・ 介護保険事務処理システム WG	リーダー	田中 卓	富士通 J a p a n (株)
〃	サブリーダー	玉置 直人	日本電気(株)
〃	サブリーダー	村上 朋博	(株)日立システムズ
・ 後期高齢者 WG	リーダー	岩田 孝一	日本電気(株)
〃	サブリーダー	田中 卓	富士通 J a p a n (株)
・ 障害者総合支援 WG	リーダー	中谷 陽介	富士通 J a p a n (株)
〃	サブリーダー	鴻谷 則和	(株)日立システムズ
・ 子ども子育て支援 WG	リーダー	河野 大輔	富士通 J a p a n (株)
〃	サブリーダー	佐藤 奈津美	日本電気(株)
〃	サブリーダー	川畑 幸徳	(株)日立システムズ
・ 国民健康保険 WG	リーダー	大村 周久	富士通 J a p a n (株)
〃	サブリーダー	岩田 孝一	日本電気(株)

部会・委員会名	役 職 名	氏 名	会 社 名
〃	サブリーダー	長谷 敦子	(株)NTTデータ
・保健衛生 WG	リーダー	岩倉 竜太	(株)両備システムズ
〃	サブリーダー	名取 剛	日本コンピューター(株)
事業推進部	部長	植木 精司	富士フイルム医療ソリューションズ(株)
〃	副部長	小川 雄代	コニカミノルタ(株)
〃	副部長	並川 寛和	日本電気(株)
〃	副部長	小柳出 光宣	富士通 J a p a n (株)
・展示博覧会検討 WG	リーダー	佐藤 利斉	ウィーメックス(株)
事業企画委員会	委員長	木戸 須美子	キヤノンメディカルシステムズ(株)
〃	副委員長	小川 雄代	コニカミノルタ(株)
〃	副委員長	光城 元博	富士フイルム(株)
ホスピタルショウ委員会	委員長	佐藤 利斉	ウィーメックス(株)
日薬展示委員会	委員長	宮島 毅	三菱電機デジタルイノベーション(株)
〃	副委員長	西村 寿夫	東日本メディコム(株)
〃	副委員長	大作 はる美	ウィーメックス(株)
〃	副委員長	山本 祐樹	(株)ユニケソフトウェアリサーチ
教育事業委員会	委員長	三田村 一治	(株)NTTデータ
〃	副委員長	山内 俊幸	富士通 J a p a n (株)
〃	副委員長	小山 美佐子	日本電気(株)